

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	51111001	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 市民生涯学習推進講座

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	1	生涯学習活動の促進
主要な施策	1	ライフステージに対応した多様な学習機会の充実

目的・根拠・対象	
目的	市民が生涯を通じて学習活動を行うことができる環境を整え、生涯学習社会の実現を図ることを目的とする。
根拠	市民マイプラン講座実施要綱、登別ときめき大学設置要綱
対象	【家庭教育学級】保育所、幼稚園または小学校に通う幼児や児童を持つ保護者 【市民マイプラン講座】市民団体、サークル 【登別ときめき大学】登別ときめき大学受講生

会計種別		一般会計			
款	10 教育費	開始年度	昭和 41 年度		
項	4 社会教育費	終了年度	令和 ー 年度		
目	1 社会教育総務費	事業区分	ソフト事業		
			非登載事業		

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	574	143	544	537	147	544
8旅費	0	0	0	7	7	0
10需用費	130	110	120	120	119	100
合計	704	253	664	664	273	644

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	80	63	80	80	63	80
一般財源	624	190	584	584	210	564

事務事業の計画（概要）	
【家庭教育学級】	市が主体となって、保育所、幼稚園、小学校の保護者を対象に1学級を開設し、交流を図りながら、子育てに関する様々なことを学ぶことのできる学習会（講演会・体験講座等）を年に3回程度開催する。 【市民マイプラン講座】 市民が自主的に企画し、複数人で行う学習等の活動に講師を派遣する。 講師の居住地による講師料を設定するほか、オンライン形式での学習会の場合は、講師料を一律5,000円とする。 また、利用団体が揃えるよう、約3か月ごとに市広報紙で事業の周知を行うほか、イベント等においてポスターの掲示やチラシの配布を行い周知を図る。 【登別ときめき大学】 登別ときめき大学事務局主催の基礎コースと他団体主催の連携コースでそれぞれ講座を行う。 ・基礎コース講座 年8回程度。 年度末に最終講座を開催し、併せて次年度の受講生を募集する。 ・連携コース講座 年度当初と8月、1月頃に、登録講座一覧を更新するほか、随時の登録も行う。

事務事業の実績（概要）	
【家庭教育学級】	参加者アンケート等により学習会内容について検討し、子育てに関する様々なことを学ぶことのできる学習会（講演会・体験講座等）を開催した。 【学習会概要】 「家族で足音！足を育てる知識と実践」、「我が家の生活習慣を再チェック～我が家の「いいね」を増やすために～」、「おうちでできるポジティブ教育」等 【市民マイプラン講座】 ・市民が自主的に企画し、複数人で行う学習等の活動に講師を派遣した。 「ジェルキャンドル作り」等 ・市民会館サークル農や家庭教育学級において、ポスターの掲示やチラシを配布する等の周知を図った。 【登別ときめき大学】 ○基礎コース ・「子どもたちの学びのために～登別市における学校配置の展望について～」、 「南極越冬記～極限の世界に一年住んでみた～」、「将棋界の現況」等 ○連携コース ・アイス文化講座、市民スポーツ・健康フェスティバル、うんどう広場 等

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	家庭教育学習会参加人数	人	1,439	40	49	98	100
②	市民マイプラン講座参加人数	人	312	88	55	32	230
③	市民マイプラン講座講師派遣数	人	13	3	4	2	5
④	登別ときめき大学受講者数（基礎コース年間）	人	210	256	153	260	300
⑤	登別ときめき大学登録者数	人	66	55	63	63	80
⑥	登別ときめき大学基礎コース講座実施数	講座	8	5	7	8	8
⑦	登別ときめき大学連携コース講座登録数	講座	183	76	149	158	170
⑧	登別ときめき大学連携コース登録団体数	団体	43	21	18	22	25
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	家庭教育学級学習会開催数	回	31	4	4	6	4
成果指標	市民マイプラン講座実施講座数（利用団体数）	団体	13	3	4	2	10
成果指標	生涯学習事業への参加者人数（令和7年度目標：2,500人）	人	1,961	384	257	390	630

課題点等	
・	参加者（利用者）が増えるよう、今後も事業の周知を行う必要がある。

今後の取組・方向性	
・	学習会の参加者を増やすため、よりニーズの把握に努め、内容を企画する。 ・引き続きイベント等においてポスターの掲示やチラシの配布を行い、事業についての周知を図る。 ・受講生以外の市民の参加が多い基礎コース講座の最終講座実施時にアンケートを取り、その結果も参考にして、次年度以降の講座内容等について運営委員会に諮る。 ・登別学として設定した講座について、より周知を図る。 ・学校部活動の地域クラブ活動への移行と併せ、持続可能なスポーツ・文化芸術の振興を目指し、関係団体の役割の明確化や連携の強化、事務・事業の見直しなどの改革を一体的に進める。その一環として、令和6年度よりこれまで本市が行ってきた「市民マイプラン講座」は、一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団が所管する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
統合	継続	継続	縮小	

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	51111006	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	登別市文化・スポーツ振興財団事業補助金
--------	---------------------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	1	生涯学習活動の促進
主要な施策	1	ライフステージに対応した多様な学習機会の充実

目的	目的・根拠・対象	文化やスポーツ活動の振興を図る一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団の実施する事業を支援することにより、文化振興及びスポーツ推進を図ることを目的とする。
	根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	対象	一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 8 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 一 年度
目	1	社会教育総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	4,990	4,990	4,900	4,900	4,900	7,091
合計	4,990	4,990	4,900	4,900	4,900	7,091

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	1,000	0
一般財源	4,990	4,990	4,900	4,900	3,900	7,091

事務事業の計画（概要）	
一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団に対して、文化・スポーツ活動へのきっかけとなる初心者向けの教室や芸術鑑賞事業、スポーツ大会などの事業実施に要する経費の一部を補助する。	同団体から提出された事業報告書及び収支決算書に基づき、補助金が目的に沿って活用されているかを精査し、補助額を確定する。
【補助事業内容】	・芸術鑑賞（3事業） ・文化教室（10事業） ・スポーツ教室（10事業） ・スポーツ大会（4事業） ・共催事業（5事業）

事務事業の実績（概要）	
一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団に対して、文化・スポーツ活動へのきっかけとなる初心者向けの教室や芸術鑑賞事業、スポーツ大会などの事業実施に要する経費の一部を補助した。なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、実施を中止した事業もあるが、徹底した感染症の感染対策を講じた上で、次の事業を実施した。	・芸術鑑賞（3事業） 道新ジュニアクラシック「登別市小・中学生のための礼響コンサート」、八神純子コンサート、春風亭一之輔独演会 ・文化教室（6事業） 初心者英会話教室、筆ペン習字教室、ビーズアクセサリー教室、スイーツデコ教室、燻製作り体験、楽しい工作教室 ・スポーツ教室（8事業） 温泉散策ウォーキング、ファミリーフィッシング体験、初心者スノーボード教室、ダンスレッスン派遣事業、キッズHIPHOP教室、ジュニアソフトテニス教室、走り方教室、野球教室 ・スポーツ大会（4事業） 市民ソフトボール大会（夏・秋）、市民ボウリング大会（シニア秋・一般冬） ・共催事業（4事業） 市民文化祭、文化講演会、小中学生書初展、市民ミニバレー大会

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	文化振興事業・文化教室事業数	事業	10	4	4	6	8
②	文化振興事業・芸術鑑賞事業数	事業	2	0	2	3	3
③	文化振興事業・共催事業数	事業	3	2	3	3	3
④	スポーツ振興事業・スポーツ教室事業数	事業	10	5	7	8	9
⑤	スポーツ振興事業・スポーツ大会事業数	事業	4	0	2	4	4
⑥	スポーツ振興事業・共催事業数	事業	1	0	0	1	2
⑦	登別市スポーツ協会 加盟団体数	団体	15	15	15	15	15
⑧	登別市スポーツ協会 加盟人数	人	2,007	1,907	1,907	1,907	1,950
⑨	登別市スポーツ少年団本部 加盟単位団体数	団体	19	16	15	15	15
⑩	登別市スポーツ少年団本部 加盟団体人数	人	248	195	170	157	190
⑪	登別市文化協会 加盟団体数	団体	29	30	29	29	29
⑫	登別市文化協会 会員数	人	1,045	1,055	900	900	950
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	文化振興事業への参加者数	人	2,062	303	1,005	1,935	2,420
成果指標	スポーツ振興事業への参加者数	人	839	316	231	404	985
成果指標	文化に関心がある市民の割合	%	68.3	-	-	70.0	-

課題点等	
・新型コロナウイルス感染症の影響により、実施できていない事業が多くある。	・登別市文化・スポーツ振興財団では、関係団体からの推薦者で構成する文化とスポーツそれぞれの事業委員会を設置し、各振興事業を検討しているものの、講師の確保などの課題がある。

今後の取組・方向性	
・引き続き、同団体の活動を支援し、文化及びスポーツの振興を図る。	・事業実績や事業年数等を鑑み、一定の成果を達成した事業については、見直しを行うよう促す。
・学校部活動の地域クラブ活動への移行と併せ、持続可能なスポーツ・文化芸術の振興を目指し、関係団体の役割の明確化や連携の強化、事務・事業の見直しなどの改革を一体的に進める。その一環として、まず令和5年度に、これまで本市が行ってきた3団体に対する助成事業（登別市スポーツ協会（スポーツ協会助成金）、登別市スポーツ少年団本部（スポーツ少年団育成助成金）、登別市文化協会（文化振興助成金））を、令和6年度には文化やスポーツ振興に係るその他の事務・事業の一部を一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団が所管する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
拡大	拡大	拡大	拡大	

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 持続可能な開発目標	事務事業コード	51111007	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	登別市文化・スポーツ振興財団運営補助金
--------	---------------------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	1	生涯学習活動の促進
主要な施策	1	ライフステージに対応した多様な学習機会の充実

目的	目的・根拠・対象	文化やスポーツ活動の振興を図る一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団の運営を支援することにより、質の高い文化やスポーツの場を提供することを目的とする。
	根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	対象	一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 8 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 一 年度
目	1	社会教育総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	12,268	11,429	12,226	12,226	11,433	12,190
合計	12,268	11,429	12,226	12,226	11,433	12,190

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	12,268	11,429	12,226	12,226	11,433	12,190

事務事業の計画（概要）	<ul style="list-style-type: none"> 一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団からの交付申請に対し、内容を精査し、補助金を交付する。 同団体から提出された事業報告書及び収支決算書に基づき、補助金が目的に沿って活用されているかを精査し、補助額を確定する。
-------------	--

事務事業の実績（概要）	<p>一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団に対して、その運営に要する経費を補助した。</p> <p>同団体は、市民団体等から選出された委員で構成される文化事業委員会並びにスポーツ事業委員会を開催し、委員の意見を熟慮した事業選定を行うとともに、日頃より文化・スポーツ関係団体と連携を図るなど、文化・スポーツ活動の振興に取り組んでいた。</p>
-------------	--

指標等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	役員数（理事・監事）	人	10	10	10	10	10
②	役員数（評議員）	人	7	8	8	8	8
③	理事会開催数	回	3	2	2	4	3
④	評議員会開催数	回	1	1	1	2	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	従事者数	人	4	4	4	4	4
成果指標	文化振興事業への参加者数	人	2,062	303	1,005	1,935	2,420
成果指標	スポーツ振興事業への参加者数	人	839	316	231	404	985

課題点等	一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団の運営管理に係る改善点や問題点などを適宜確認する。
------	---

今後の取組・方向性	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団の運営を支援し、文化及びスポーツの振興を図るとともに、持続可能な事業実施に向けて、今後の在り方について検討する。 同団体と運営管理に係る改善点や問題点等について、適宜確認する場を設ける。
-----------	---

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4 質の高い教育をみんなに	事務事業コード	51112001	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	生涯学習の推進
--------	---------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	1	生涯学習活動の促進
主要な施策	2	主体的な生涯学習活動に向けた情報の提供

目的・根拠・対象	
目的	市民一人ひとりが自ら学び、学習成果を活用して新たな学びを得ることにより、豊かな心と生きがいを持つことのできる生涯学習循環型社会の構築を目的とする。
根拠	
対象	市民

会計種別		開始年度	平成元年度
款			
項		終了年度	令和ー年度
目		事業区分	ソフト事業
		大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

財源内訳		R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金							
道支出金							
地方債							
その他							
一般財源							

事務事業の計画（概要）
<ul style="list-style-type: none"> 7月に市民会館を利用する団体へ市民会館サークル展の参加を案内する。 10月に市民会館サークル展を開催する。 3か月毎に生涯学習人材バンクの利用及び登録について市広報紙で呼びかける。

事務事業の実績（概要）
<p>市民の自発的かつ継続的な生涯学習活動を行うことができるよう9月に市民会館サークル展を実施した。</p> <p>また、生涯学習人材バンクの更新作業を行った。</p>

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	市民会館サークル展示数	点	271	212	212	383	400
②	生涯学習人材バンク個人講師登録件数	件	84	84	45	45	50
③	生涯学習人材バンク団体講師登録件数	件	46	46	37	37	40
④	生涯学習人材バンク仲間募集登録件数	件	69	69	41	41	45
⑤	生涯学習事業 実績と点検評価冊子発行回数	回	1	1	1	1	1
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市民会館サークル展の参加団体数	団体	12	14	11	13	14
成果指標							
成果指標							

課題点等
<p>市民会館サークル展について、参加団体を増やすほか、より多くの方にご来場いただくため、周知を行う必要がある。</p> <p>生涯学習人材バンクについて、登録者を増やすほか、より活用していただくため、周知を強化する。</p>

今後の取組・方向性
<p>学校部活動の地域クラブ活動への移行と併せ、持続可能なスポーツ・文化芸術の振興を目指し、関係団体の役割の明確化や連携の強化、事務・事業の見直しなどの改革を一体的に進める。その一環として、令和6年度よりこれまで本市が行ってきた「市民会館サークル展」や「生涯学習人材バンク」は、一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団が所管する。</p>

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくりを	事務事業コード	51121003	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	---------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 教育施設運営管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	1	生涯学習施設の確保と充実

目的	目的・根拠・対象	市民が活発に文化・スポーツ活動を行うことができる環境を整えることにより、市民の健全な心身の育成を図ることとする。
	根拠	登別市民会館条例、登別市民会館条例施行規則、登別市総合体育館条例、登別市総合体育館条例施行規則、登別市公の施設の指定管理者の手續等に関する条例
対象	教育施設利用者	

会計種別		一般会計			
款	10 教育費	開始年度	平成 18 年度	終了年度	令和 一 年度
項	1 教育総務費	事業区分	ソフト事業		
目	6 教育財産管理費	大型事業推進プラン	非登録事業		

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	71,530	71,497	60,957	65,513	64,425	60,957
合計	71,530	71,497	60,957	65,513	64,425	60,957

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	71,530	71,497	60,957	65,513	64,425	60,957

事務事業の計画（概要）	
指定管理者に委託し、教育施設の運営管理を行う。	指定管理者から提出された事業報告書及び関係書類を確認し、管理業務等の評価を行う。
対象施設	市民会館、総合体育館
指定管理者	一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団
委託期間	令和4年度～令和8年度

事務事業の実績（概要）	
指定管理者に委託し、教育施設の運営管理を行った。	【指定管理内容】
	対象施設 市民会館、総合体育館
	指定管理者 一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団
	委託期間 令和4年度～令和8年度

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	市民会館利用人数	人	44,051	18,735	28,407	31,237	44,000
②	市民会館開館日数	日	327	315	297	359	360
③	鑑別公民館利用人数	人	27,206	12,378	21,199	—	—
④	鑑別公民館開館日数	日	327	315	290	—	—
⑤	総合体育館利用人数	人	50,230	37,308	38,938	48,773	50,000
⑥	総合体育館開館日数	日	326	314	294	358	359
⑦	陸上競技場利用人数	人	3,194	3,349	2,700	—	—
⑧	陸上競技場利用日数	日	64	88	82	—	—
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	施設利用人数	人	124,681	71,770	91,244	80,010	94,000
成果指標							
成果指標							

課題点等	
施設を利用する市民からの要望等に迅速に対応できるよう、指定管理者と引き続き連携を図る必要がある。	
市民会館等のさらなる利用に向け、指定管理者と協議を行う。	

今後の取組・方向性	
市民からの要望等に迅速に対応できるよう指定管理者と適宜協議する場を設けるなど、連携を密にし、施設の修繕や備品等の取替など速やかに行う。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
縮小	継続	継続	継続	

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	51123001	部・グループ	教育部図書館
--------------	--	---------	----------	--------	--------

事業・経費名	図書館運営管理事業
--------	-----------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	3	図書館機能の充実

目的	図書館資料の整備と読書推進事業の実施、配本所の機能強化に努めることにより、市民の教育文化の向上に寄与することを目的とする。
根拠	図書館法、登別市図書館条例、登別市図書館条例施行規則、登別市立図書館処務規程、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱
対象	図書館利用者

会計種別		一般会計	
款	10 教育費	開始年度	— 年度
項	4 社会教育費	終了年度	令和 — 年度
目	2 図書館費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	330	5	330	330	136	316
8旅費	19	0	19	19	11	19
10需用費	3,874	4,108	4,256	4,681	4,157	6,141
11役務費	890	823	607	607	530	672
12委託料	2,659	2,657	2,649	2,649	2,647	2,818
13使用料及び賃借料	1,168	1,168	1,183	1,183	1,174	1,178
15原材料費	20	0	20	20	0	20
17備品購入費	1,551	4,550	1,549	1,549	1,549	1,888
18負担金・補助及び交付金	15	15	15	15	15	15
26公課費	0	41	0	0	0	41
合計	10,526	13,367	10,628	11,053	10,219	13,108

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	22	3,019	23	23	14	20
一般財源	10,504	10,348	10,605	11,030	10,205	13,088

事務事業の計画（概要）	<p>図書館資料の整備と市民の求める資料の提供に努めるとともに、すべての市民を対象にした読書推進事業を行う。</p> <p>また、図書館の維持に必要な修繕や点検等を実施する。</p> <p>・主な主催事業 小中学生の読書感想文・読書感想画コンクール、文化講演会、年長児の読書感想画募集、読み聞かせの研修会、子どもの本の相談室、ブックリスト発行（夏・冬）、季節等のテーマに合わせた本のロビー展示 ・図書館への興味関心を喚起し、市民の方々が本に親しめる環境を創るため、各種事業や展示を継続的に展開する。 ・どなたでも利用しやすい図書館とするため、施設の維持整備を行う。</p>
-------------	--

事務事業の実績（概要）	<p>図書館資料の整備と市民の求める資料の提供に努めるとともに、すべての市民を対象にした読書推進事業を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「じどうしつだより」発行（年9回） ・「ブックリスト」（小学生向けのお薦め本）発行（年2回） ・ボランティア団体によるおはなし会等 3団体 合計14回、参加人数合計159人 ・ロビー展示（16回）、団体貸出、施設搬送（36施設・団体、8小学校） ・文化講演会「吉村昭と北海道」参加人数 24人 ・郷土文化講座「日本古来の製鉄法 たたらを学ぶ」参加人数 9人 ・年長児の読書感想画 応募数187点 ・小中学生の読書感想文コンクール 応募数148点 <p>【施設整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登別市関係者著作コーナーの充実 ・閲覧席（一部）の配置変更
-------------	--

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	年長児の読書感想画応募件数	件	246	—	—	187	200
②	小中学生の読書感想文コンクール応募件数	件	679	—	—	148	160
③	小中学生の読書感想画応募件数	件	322	—	—	—	—
④	外部講師による講演会開催数	回	5	—	2	4	5
⑤	図書館通信発行回数	回	12	11	11	12	12
⑥	職員によるお話し開催回数	回	9	6	8	9	8
⑦	職員によるお話し参加人数	人	87	54	71	58	65
⑧	購入図書冊数（全資料）	冊	5,759	5,632	5,188	4,975	5,000
⑨	蔵書冊数（全館合計・全資料）	冊	163,781	164,994	162,549	157,010	155,000
⑩	本館貸出冊数	冊	96,137	89,549	93,119	99,161	100,000
⑪	アーニス分館貸出冊数	冊	15,592	10,998	12,670	16,847	17,000
⑫	移動図書館車貸出冊数	冊	18,497	15,230	12,696	14,874	15,000
⑬	鑑別配本所貸出冊数	冊	22,903	17,814	16,555	20,807	20,000
⑭	登別配本所貸出冊数	冊	2,681	2,537	2,486	2,753	3,000
⑮	登別温泉配本所貸出冊数	冊	349	474	—	—	—
⑯	団体貸出冊数	冊	10,643	8,915	9,141	9,741	10,000
⑰	相互貸借冊数	冊	1,181	1,619	1,466	1,466	1,500
成果指標	図書館を利用した市民の割合（令和7年度目標：15.0%）	%	10.29	8.25	8.38	8.05	8.50
成果指標	貸出登録者数	人	26,072	26,686	26,642	27,075	27,500
成果指標	貸出冊数	冊	166,503	145,795	140,289	155,028	160,000

課題点等	<p>平成28年度まちづくり意識調査において、次の課題を見出した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民の7割以上が図書館をほとんど利用していない。 ・その主な理由は、本（図書館）に興味がない、遠い、図書館のことがよく分からない等であった。 <p>また、平成30年度の利用状況において、次の課題を見出した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登録者数、登録率ともに前年度比2%程度増加しているものの、利用者数は2.5%程度減少している。 ・コロナ禍により減少した図書館利用については回復傾向にあるものの、依然としてコロナ前の水準までは到っていない。
------	---

今後の取組・方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館が身近になるよう、魅力や有用性などを積極的に発信、周知する。 ・市内の配本所（各支所内）やアーニス分館での予約及び受取、3市で取り組んでいる広域図書館についても周知を図る。 ・読書のみならず、地域や個人の問題や課題を解決するための支援（資料提供）を継続して行っていく。 ・「地域に根ざした図書館」「市民と共につくる図書館」を目指し、市民が能動的に図書館活動に関わる環境を構築するために組織した「市民活動サポーター」の活性化および協働による取組の充実を図る。 ・郷土資料、アイヌ関連資料の劣化と散逸を防止するため、令和2年度に購入したスキャナ及びソフトウェア等の機材を活用して資料のデジタル化を進める。 ・令和2年度に導入した電子図書館の周知と利用促進を図る。 ・コロナ禍において変化・定着した生活様式を考慮した図書館サービスに取り組む。
-----------	--

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	51123003	部・グループ	教育部図書館
--------------	--	---------	----------	--------	--------

事業・経費名	図書・資料等購入費
--------	-----------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	3	図書館機能の充実

目的	目的・根拠・対象
	図書館の蔵書を充実させるため、図書・資料等を収集・整理保存し、市民の利用に供することを目的とする。
根拠	
対象	図書館利用者

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	— 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 — 年度
目	4	図書館費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	8,472	8,472	8,492	8,492	8,492	8,492
合計	8,472	8,472	8,492	8,492	8,492	8,492

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,472	8,472	8,492	8,492	8,492	8,492

事務事業の計画（概要）
<ul style="list-style-type: none"> 市民からのリクエストを随時受け付ける。 選書会議（週1回）を開催し、収集資料の選定を行う。 蔵書の飽和状態を解消するため、除籍と整理に取り組む。

事務事業の実績（概要）
<p>市民の利用に供するための図書・資料等の購入を実施するとともに、蔵書の飽和状態を解消するため、老朽化の著しい図書や複数所蔵している図書の除籍を進めた。</p> <p>なお、除籍資料のうち再利用が可能な状態であるものについては、アーニス分館及び市民活動センターにリサイクルコーナーを設置して市民に提供した。</p> <p>【購入冊数】</p> <ul style="list-style-type: none"> 書籍 3,850冊、雑誌 1,125冊 <p>【除籍冊数】</p> <ul style="list-style-type: none"> 書籍 9,798冊、雑誌 1,481冊

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	蔵書冊数（全館合計・全資料）	冊	163,781	164,994	162,549	157,010	155,000
②	新聞所蔵数	紙	13	13	13	13	13
③	雑誌・逐次刊行物 所蔵タイトル数	誌	139	151	149	142	140
④	常設リサイクルコーナー設置数	箇所	2	2	2	2	2
⑤	貸出冊数	冊	166,503	145,795	140,289	155,028	160,000
⑥	利用者数	人	46,873	45,605	35,749	39,931	45,000
⑦	予約冊数	冊	20,695	22,329	15,751	15,551	16,000
⑧	市民一人当たり蔵書冊数	冊	3	4	4	4	4
⑨	貸出密度（一人当たり貸出冊数）	冊	4	3	3	3	4
⑩	市民一人当たり資料費	円	193	221	206	189	190
⑪	電子書籍所蔵数	タイトル	—	1,403	1,475	1,505	1,530
⑫	電子書籍貸出数（延べ）	人	—	200	2,763	586	800
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	図書館を利用した市民の割合（令和7年度目標：15.0%）	%	10.29	8.25	8.38	8.05	8.50
成果指標	購入図書冊数	冊	4,689	4,505	4,525	4,975	5,000
成果指標							

課題点等
魅力ある書架を構築し、登別市立図書館で市民が書籍を借りやすい環境を整える必要がある。

今後の取組・方向性
<ul style="list-style-type: none"> 本館2階書庫及び閉架書庫に保管している資料の除籍と整理を行う。 リサイクルコーナーを活用し、除籍資料の有効活用を図る。 これまで同様、市民からのリクエスト受付及び選書会議により魅力ある所蔵資料の充実に取り組む。 市民の課題解決に役立つ資料の収集・整備に努める。 登別や北海道に関する地域資料の充実を図る。 令和2年度に導入した電子図書館において、地域資料を含めた電子書籍の充実を図る。 アイヌ文庫収集事業の終了に伴い、本事業においてアイヌ関連書籍等の収集も行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	51123006	部・グループ	教育部図書館
--------------	--	---------	----------	--------	--------

事業・経費名	図書館ネットワークサービス広域化事業費
--------	---------------------

会計種別		一般会計			
款	10 教育費	開始年度	平成 23 年度	終了年度	令和 一 年度
項	4 社会教育費	事業区分	ソフト事業		
目	2 図書館費	大型事業推進プラン	非登載事業		

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	3	図書館機能の充実

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	2,060	2,060	2,084	2,084	2,064	2,086
合計	2,060	2,060	2,084	2,084	2,064	2,086

目的	目的・根拠・対象	近隣市との図書館相互利用を可能にすることにより、市民が図書館を利用しやすい環境を整えることを目的とする。
	根拠	
	対象	登別・室蘭・伊達の3市の市民

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,060	2,060	2,084	2,084	2,064	2,086

事務事業の計画（概要）
西いぶり定住自立圏の連携事業として、登別・室蘭・伊達の3市において、図書館情報システムや図書資料等を一体で管理・運用する。 ・週1回、3市が一堂に会して予約本及び返却本の受渡を行う。

事務事業の実績（概要）
・定住自立圏の連携事業として、登別・室蘭・伊達の3市の図書館情報システムや図書資料等を一体で運用・利用した。 ・物流作業を短時間で完了できるよう集合場所は室蘭市白鳥台分室とし、職員1名体制で物流作業に当たった。

指標等の状況							
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標	
① 週あたり 3市物流稼働日数	日	1	1	1	1	1	
② 登録市以外で本を借りた件数（3市合計）	冊	22,921	42,882	30,872	26,464	28,000	
③ 所蔵館以外で貸出された件数（3市合計）	冊	49,399	89,343	47,883	56,424	60,000	
④ 資料が流通した件数（3市合計）	冊	173,054	-	-	-	-	
⑤ 3市物流業務担当職員数	人	2	1	1	1	1	
⑥ 室蘭・伊達に配送した登別の図書	冊	33,491	29,519	8,068	8,382	10,000	
⑦ 登別市貸出登録者数	人	26,072	26,686	26,642	27,075	27,500	
⑧ 貸出冊数	冊	166,503	145,795	140,289	155,028	160,000	
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
成果指標	図書館を利用した市民の割合（令和7年度目標：15.0%）	%	10.29	8.25	8.38	8.05	8.50
成果指標							
成果指標							

課題点等
・相互利用の状況は高く推移しており、システム運用面でも有益である。

今後の取組・方向性
・相互利用に対応するため、物流の回数や方法を3市で継続的に協議していく。 ・システムの運用面や書誌登録などにおいて課題が発生した場合についても3市で協議していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	51123007	部・グループ	教育部図書館
--------------	--	---------	----------	--------	--------

事業・経費名 **アーニス分館運営管理経費**

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	3	図書館機能の充実

目的	目的・根拠・対象	図書館アーニス分館を運営することにより、図書等の充実、バリアフリー化、夜間及び祝日の開館による利便性の向上を図ることを目的とする。
	根拠	図書館法、登別市図書館条例、登別市図書館条例施行規則、登別市立図書館処務規程
対象	図書館利用者	

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 27 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 一 年度
目	2	図書館費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	698	602	680	915	787	936
11役員費	215	215	215	215	215	216
12委託料	301	295	308	308	304	316
13使用料及び賃借料	4,765	4,764	4,765	4,765	4,764	4,765
17備品購入費	167	166	167	167	166	167
合計	6,146	6,042	6,135	6,370	6,236	6,400

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	102	18	55	55	20	31
一般財源	6,044	6,024	6,080	6,315	6,216	6,369

事務事業の計画（概要）
 図書館分館を運営し、高齢者を対象とした大活字本の充実、雑誌資料の拡充、インターネットを活用したデジタル資料・データベース資料の提供を行う。
 ・開館時間 午前10時～午後8時
 ・蔵書数 図書約10,000冊 雑誌約35タイトル
 ・資料 デジタル資料、データベース資料、視聴覚資料
 ・大活字本や雑誌資料を重点的に配置する。
 ・休館日を木曜日とする。（本館：月曜及び祝日休館、開館時間は18時まで）

事務事業の実績（概要）
 図書館分館を運営し、高齢者を対象とした大活字本の充実、雑誌資料の拡充、インターネットを活用したデジタル資料・データベースの提供を行った。
 休館日及び開館時間について、計画どおり運営した。（休館日：木曜日、開館時間：午前10時から午後8時まで）

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	分館貸出冊数	冊	15,592	10,998	12,670	16,847	18,000
②	分館利用者数	人	7,054	3,259	4,503	6,469	7,000
③	分館蔵書数（図書）	冊	9,323	9,798	9,797	9,638	9,700
④	分館蔵書数（雑誌）	冊	1,913	1,942	1,618	1,571	1,600
⑤	分館蔵書数（視聴覚資料）	点	744	746	746	751	760
⑥	分館蔵書数（大活字本）	冊	218	278	274	290	300
⑦	分館蔵書数（紙芝居）	冊	47	47	47	48	50
⑧	市民閲覧用PC設置台数	台	4	4	4	4	4
⑨	アーニス分館だより発行回数	回	12	12	11	12	12
⑩	分館PC利用回数	回	3,465	1,322	1,173	2,159	2,300
⑪	分館特集展示回数	回	12	12	12	12	12
⑫	分館事業数（まちゼミ開催数等）	回	1	1	1	15	15
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	図書館を利用した市民の割合（令和7年度目標：15.0%）	%	10.29	8.25	8.38	8.05	8.50
成果指標	年間会館日数	回	262	258	237	289	290
成果指標							

課題点等
 休館日や所蔵資料等について、今後も利用者ニーズを的確に把握していく必要がある。

今後の取組・方向性
 利用者からの要望を取りまとめ、必要に応じてアーニス事務局等と協議しながら分館の運営にあたる。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	51123008	部・グループ	教育部図書館
--------------	--	---------	----------	--------	--------

事業・経費名 **ブックスタート・ライブラリースタート事業**

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	3	図書館機能の充実

目的	<p>本にふれる機会を提供することにより、乳幼児の読書意欲の向上と図書館の利用を促進することを目的とする。</p>
根拠	第3次登別市子ども読書活動推進計画
対象	4か月児とその保護者（ブックスタート） 3歳児とその保護者（ライブラリースタート）

会計種別		一般会計			
款	10	教育費	開始年度	平成 27 年度	
項	4	社会教育費	終了年度	令和 一 年度	
目	2	図書館費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）							
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算	
7報償費	732	469	732	732	573	599	
11役員費	44	22	44	44	30	37	
合計	776	491	776	776	603	636	

財源内訳							
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算	
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
道支出金	0	0	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	0	0	
その他	700	490	500	500	500	500	
一般財源	76	1	276	276	103	136	

事務事業の計画（概要）

乳幼児及びその保護者に図書館の提供等を行う。

【ブックスタート】

- ・4か月児健診時の会場で絵本2冊とコットンバッグを配布する。

【ライブラリースタート】

- ・3歳児健診対象世帯に当該事業内容を説明したチラシを送付し、後日、図書館へ来館された際に選択された絵本を郵送により提供する。

事務事業の実績（概要）

乳幼児及びその保護者に図書館の提供等を行った。

【ブックスタート】

- ・4か月児健診時に絵本2冊と絵本リストやアドバイス集、コットンバッグを配布した。
- ・事業移管時に対象者を4か月児のみとした。（これまでは4か月、10か月、1歳半）
- ・令和4年度利用者数 195人

【ライブラリースタート】

- ・3歳児健診対象世帯に当該事業内容を説明したチラシを送付し、後日、来館された際に、施設のサービスや事業、利用方法等を紹介するとともに、本1冊を提供した。
- なお、平成29年度より、こくま号やアーニス分館、各配本所でも受付を行うよう改善した（従来は本館のみでの受付）ほか、平成30年度からは「ライブラリースタートのおはなし会」を月1回開催している。
- ・令和4年度利用者数 84人

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	ブックスタート 配布率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
②	ブックスタート 実施回数	回	12	11	11	12	12
③	ブックスタート 配布用作成資料数	種類	5	5	5	5	5
④	ライブラリースタート チラシ配布対象者数	人	323	277	221	265	217
⑤	ライブラリースタート 新規利用カード作成者数	人	35	22	19	20	20
⑥	ライブラリースタート アンケート回答数	人	51	51	35	54	45
⑦	ライブラリースタート 図書受領者	人	95	96	73	84	75
⑧	ライブラリースタート 実施率（図書配布率）	%	29.4	34.7	28.9	31.7	35
⑨	ライブラリースタートのおはなし会 実施回数	回	10	8	8	6	8
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	図書館を利用した市民の割合（令和7年度目標：15.0%）	%	10.29	8.25	8.38	8.05	8.50
成果指標							
成果指標							

課題点等

- ・対前年度比で配布率は同水準のため、配布率向上を目指して事業の趣旨や性格を考慮の上で配布方法を再検討する必要がある。
- ・ライブラリースタートについては、「読書への興味」や「貸出を伴わない館内利用」など、その効果を数値により検証することが困難である。

今後の取組・方向性

- ・平成30年度から取り組んでいる「ライブラリースタートのおはなし会」を継続し、読み聞かせと併せて事業の説明や図書館の利用案内を行う。
- ・ライブラリースタートについては、配布率のほか、数値化できない効果も勘案し、長期的な検証を行っていく。
- ・令和元年度から取り組んでいるブックスタートにおける絵本配布冊数の変更（従来の3冊から2冊に変更）による効果について検証を行っていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	51123011	部・グループ	教育部図書館
--------------	--	---------	----------	--------	--------

事業・経費名 **デジタル資料提供事業**

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	3	図書館機能の充実

目的・根拠・対象	
目的	アーンズ分館のICT機能を活用し、インターネットを活用したデジタル資料・データベースの提供を行う。 このことにより、近年書籍形態から電子媒体に移行しているレファレンス資料の動向に対応し、レファレンス機能を強化することを目的とする。
根拠	
対象	図書館利用者

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 26 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 一 年度
目	4	図書館費	事業区分	ソフト事業 大型事業推進プラン 非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）							
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算	R5決算
11 役務費	189	189	189	189	189	189	189
13 使用料及び賃借料	382	382	382	382	382	382	382
合計	571	571	571	571	571	571	571

財源内訳							
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算	R5決算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	571	571	571	571	571	571	571

事務事業の計画（概要）

- ・国立国会図書館のデジタル資料を提供する。
- ・オンラインデータベースを提供する。
- ・利用者の求めに応じて学習や研究調査に必要な情報や資料を提供する「レファレンスサービス」の充実を図る。
- ・利用者が「自立した情報利用者」となることを支援するサービスを行う。
- ・事業経費はアーンズ分館運営管理経費内に計上。

事務事業の実績（概要）

- ・国立国会図書館デジタル化資料送信サービスや歴史的音源など、国立国会図書館のデジタル資料の提供を行った。
- ・ジャパンナレッジLib、北海道新聞記事データベースなどのオンラインデータベースの提供を行った。
- ・令和2年度より、利用頻度の少ない法情報データベースの提供を休止した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	データベース講習会実施回数	回	1	-	-	-	1
②	データベース講習会参加者数	人	5	-	-	-	10
③	データベース利用可能PC台数	台	5	5	5	5	5
④	新聞DVD所蔵数	本	3	3	3	3	3
⑤	データベース利用可能場所	箇所	2	2	2	2	2
⑥	国立国会図書館デジタル化資料閲覧サービス提供コンテンツ数	種類	2	2	2	2	2
⑦	アーンズ分館PC利用回数	回	3,465	1,322	1,173	2,159	2,300
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	提供データベース数	種類	3	2	2	2	2
成果指標							
成果指標							

課題点等


オンラインデータベースへのアクセスについて、ライセンス数に制限がある。

今後の取組・方向性

- ・デジタル資料の利用状況を継続的に分析し、必要に応じて種類やライセンス数を見直していく。なお、分析の結果、令和2年度より利用頻度が少ない1種を休止することとした。
- ・デジタル資料の利用を促進するため、本事業の周知に努める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	52111001	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 指導方法の工夫改善

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	1	確かな学力の向上
主要な施策	1	基礎・基本の定着

目的	目的・根拠・対象 子どもたちの生きる力を育むための確かな学力の向上を目的とする。
	根拠 学習指導要領、教職員定数加配（指導方法工夫改善）配置の考え方（通知）
対象	児童生徒

会計種別		開始年度	終了年度	事業区分
款			令和 ー 年度	ソフト事業
項				大型事業推進プラン
目				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						

事務事業の計画（概要）

- ・指導方法工夫改善に不可欠な教職員定数加配について、胆振教育局からの通知を各学校に周知し、計画書を取りまとめ申請する。
- ・計画書提出の際は、教職員定数加配（指導方法工夫改善）配置の考え方、計画調書等の作成等に際しての留意事項等に沿った内容であるかを確認し、必要に応じて指導及び助言する。

事務事業の実績（概要）

各学校において個に応じた指導の充実に努め、教職員定数加配（指導方法工夫改善）を活用し、チーム・ティーチング（TT～複数人指導）や習熟度別（学級改編指導）の指導方法による工夫に努めた。

指標等の状況							
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標	
① 習熟度別指導実施校（指導方法工夫改善加配）	校	10	10	9	8	6	
② 指導方法工夫改善加配教員数	人	11	11	9	8	6	
③ 指導時数（習熟度）	時間	5,878	6,191	5,631	6,407	3,772	
④ 指導時数（チーム・ティーチング）	時間	2,243	3,436	1,981	594	681	
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	習熟度別指導実施校の割合（指導方法工夫改善加配）（令和7年度目標：80.0%）	%	76.9	76.9	69.2	61.5	46.1
成果指標							
成果指標							

課題点等

チーム・ティーチングや習熟度別の指導を行うためには、基準定数を上回る加配枠での教員の配置が必要となるが、道教委の予算枠等の制約もあるため、必ずしも加配枠が確保できるとは限らない。

今後の取組・方向性

定数加配申請の際は、申請書及び計画書の内容を精査し、申請校の希望どおり教員が加配されるよう助言及び支援していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	52121001	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	学校図書館司書配置事業
--------	-------------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	1	豊かな心を育む教育の充実

目的	目的・根拠・対象	学校図書館司書を配置することにより、学校図書館の機能向上を図ることを目的とする。
	根拠	学校図書館法、学習指導要領
対象	児童生徒、教職員	

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 25 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 一 年度
目	3	指導教育研究費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
8旅費	18	0	18	18	0	36
10需用費	90	73	90	90	87	108
18負担金・補助及び交付金	1	0	2	2	0	2
合計	109	73	110	110	87	146

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	109	73	110	110	87	146

事務事業の計画（概要）

学校図書館司書を配置し、学校図書館の運営に参画することで、子どもが利用しやすい学校図書館を実現するための環境整備を図るとともに、子どもの読書活動を推進するための多様な支援活動等を行う。

学校図書館の3つの機能（読書センター機能・学習センター機能・情報センター機能）の充実を図る。

- 配置校 全小学校（2校につき1人配置）
中学校（2校につき1人配置）※モデル事業
- 活動内容
 - 書籍の陳列方法や内容紹介の工夫
 - 読書活動の企画・支援
 - 学校図書館のレイアウト、本の整理等を行い環境を整備する。
 - 選書や授業関連本の準備を行い、図書の実用とその効果的な活用を図る。
 - 児童生徒の読書活動を推進するため、図書委員会や図書ボランティアと連携するなどして、各校で独自の取組を実施する。

事務事業の実績（概要）

- 市内全小学校及び中学校2校に学校図書館司書を配置し、学校図書館の運営に参画することで、児童生徒が利用しやすい学校図書館を実現するための環境整備を図るとともに、児童生徒の読書活動を推進するため多様な支援活動を行った。
- 全小学校 1校あたり週2～3日配置
- 中学校2校（モデル校）1校あたり週2～3日配置 ※令和3年10月～
- 書籍の陳列方法や内容紹介の工夫
- 季節や行事に適した学校図書館環境整備
- 読書推進のためのイベントの企画及び実施
- 学校図書館司書間や市立図書館担当者との連携会議、情報交換
- 図書ボランティアと協働による学校図書館内の飾り付けや新着本の装備、読み聞かせ

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	学校図書貸出冊数（小学校）	冊	49,352	58,035	53,032	45,566	49,500
②	学校図書貸出冊数（中学校）	冊	4,004	2,376	3,285	4,585	5,000
③	学校図書貸出人数（小学校）	人	25,775	32,092	26,910	22,882	25,000
④	学校図書貸出人数（中学校）	人	1,644	677	1,054	1,468	1,600
⑤	学校司書連絡会議開催回数	回	4	4	4	2	6
⑥	夏季休業中の図書館開放利用人数	人	162	—	—	98	100
⑦	冬季休業中の図書館開放利用人数	人	114	—	50	70	100
⑧	研修参加人数	人	0	0	0	0	2
⑨	児童一人あたりの貸出冊数	冊	24	29	28	24	27
⑩	生徒一人あたりの貸出冊数	冊	4	2	3	5	6
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	配置校における図書館利用児童数	人	25,775	32,092	26,910	22,882	25,000
成果指標	配置校における図書館利用生徒数	人	823	228	461	1,323	1,400
成果指標							

課題点等

- 子どもが学校を卒業すると図書ボランティアをやめる方が多く、図書ボランティアの活動時間が平日の日中であることから、新規図書ボランティアを確保することが難しい。
- 新型コロナウイルス感染症の感染対策でイベントの実施の見合わせや、利用制限を余儀なくされ、児童生徒への読書の機会やきっかけが減っている。

今後の取組・方向性

- 引き続き児童生徒の読書活動を推進できるような環境づくりを行い、中学校でも読書への興味関心を維持できるようにする。
- 図書ボランティアの確保に向けた周知を引き続き行う。
- 小中学校間や図書館との連携を深め、情報交換・意見交換を行うことで、効果的な資料活用、質の高い読書環境の整備を進める。
- 令和3年度より、モデル事業として中学校2校に学校図書館司書1名を配置していたが、令和5年度からは新たに1名追加配置し、学校図書館の機能の向上を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
拡大	拡大	継続	継続	

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	52121002	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 要保護・準要保護就学援助費（小学校）

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	1	豊かな心を育む教育の充実

目的	目的・根拠・対象	教育の機会均等の理念に基づき、義務教育を円滑に推進することを目的とする。
	根拠	教育基本法、学校教育法、登別市児童生徒就学援助規則、登別市就学援助事務処理運用基準
対象	対象	経済的支援が必要な児童の保護者

会計種別		一般会計			
款	10	教育費	開始年度	昭和 62 年度	
項	2	小学校費	終了年度	令和 一 年度	
目	3	教育振興費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
19扶助費	31,026	28,572	31,352	31,352	26,732	29,766
合計	31,026	28,572	31,352	31,352	26,732	29,766

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	65	56	80	80	23	67
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	48	0	0	0	0
一般財源	30,961	28,468	31,272	31,272	26,709	29,699

事務事業の計画（概要）
 児童の保護者への経済的支援として、就学に必要な学用品等の経費の一部を援助する。
 ・対象人数 364人
 ・5月、8月、12月の3回にわたり、学用品費や給食費等の就学に必要な経費の一部を援助する。4月に認定を行い、5月以降の援助の申請には、随時認定を行う。

事務事業の実績（概要）
 ・低所得により援助が必要であると認められた児童の保護者に対し、就学に必要な学用品等の経費の一部を援助した。
【援助対象者】
 360人
【援助内容】
 給食費、学用品費、通学費、医療費、修学旅行費、校外活動費、PTA会費、新入学児童生徒学用品購入費、体育実技用具、卒業アルバム代、オンライン学習通信費
 ・平成29年度より援助の対象世帯を生活保護基準の1.2倍から1.3倍まで引き上げた。
 ・平成30年度より4月入学予定の準要保護世帯に対し、新入学準備金を3月に前倒しして支給した。
 ・令和元年度より新たに卒業アルバム代を支給した。
 ・令和4年度より、インターネット環境のない家庭に対し、オンライン学習に係る通信費用を対象費目として追加した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	準要保護児童数	人	396	369	343	331	331
②	要保護児童数	人	34	22	30	29	29
③	支給対象費目数	費目	10	10	10	11	11
④	支給対象児童のうち給食費支給対象児童数	人	396	369	343	331	331
⑤	支給対象児童のうち学用品費支給対象児童数	人	396	369	343	331	331
⑥	支給対象児童のうち医療費支給対象児童数	人	44	40	34	33	33
⑦	支給対象児童のうち修学旅行費支給対象児童数	人	78	64	64	60	60
⑧	市内児童数	人	2,063	1,985	1,892	1,871	1,838
⑨	市内小学校数	校	8	8	8	8	8
⑩	市内児童数に対する認定率	%	20.8	19.6	19.7	19.2	19.5
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給対象児童数	人	430	391	373	360	360
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性
 低所得により援助が必要であると認められた児童の保護者に対し、継続して就学に必要な学用品等の経費の一部を援助していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
拡大	継続	継続	継続	

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	52121003	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 要保護・準要保護就学援助費（中学校）

会計種別		一般会計			
款	10 教育費	開始年度	昭和 62 年度	終了年度	令和 一 年度
項	3 中学校費	事業区分	ソフト事業		
目	3 教育振興費	大型事業推進プラン	非登載事業		

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	1	豊かな心を育む教育の充実

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
19扶助費	33,855	29,978	31,016	31,016	26,287	31,401
合計	33,855	29,978	31,016	31,016	26,287	31,401

目的	<p>目的・根拠・対象</p> <p>教育の機会均等の理念に基づき、義務教育を円滑に推進することを目的とする。</p>
根拠	<p>教育基本法、学校教育法、登別市児童生徒就学援助規則、登別市就学援助事務処理運用基準</p>
対象	<p>経済的支援の必要な生徒の保護者</p>

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	182	139	150	150	130	82
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	13	0	0	0	0
一般財源	33,673	29,826	30,866	30,866	26,157	31,319

事務事業の計画（概要）

生徒の保護者への経済的支援として、就学に必要な学用品等の経費の一部を援助する。

- 対象人数 225人
- 5月、8月、12月の3回にわたり、学用品費や給食費等の就学に必要な経費の一部を援助する。4月に認定を行い、5月以降の援助の申請には、随時認定を行う。

事務事業の実績（概要）

- 低所得により援助が必要と認められた生徒の保護者に対し、就学に必要な学用品等の経費の一部を援助した。
- 【援助対象者】 221人
- 【援助内容】 給食費、学用品費、通学費、医療費、修学旅行費、校外活動費、PTA会費、クラブ活動費、生徒会費、新入学児童生徒学用品購入費、体育実技用具、卒業アルバム代、オンライン学習通信費
- 平成29年度より援助の対象世帯を生活保護基準の1.2倍から1.3倍まで引き上げた。
- 平成30年度より4月入学予定の準要保護世帯に対し、新入学準備金を3月に前倒しして支給した。
- 令和元年度より新たに卒業アルバム代を支給した。
- 令和4年度より、インターネット環境のない家庭に対し、オンライン学習に係る通信費用を対象費目として追加した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	準要保護生徒数	人	220	224	238	206	206
②	要保護生徒数	人	26	20	17	15	15
③	支給対象費目数	費目	12	12	12	13	13
④	支給対象生徒のうち給食費支給対象生徒数	人	220	213	225	197	197
⑤	支給対象生徒のうち学用品費支給対象生徒数	人	220	224	238	206	206
⑥	支給対象生徒のうち通学費支給対象生徒数	人	3	1	1	1	1
⑦	支給対象生徒のうち医療費支給対象生徒数	人	14	13	13	10	10
⑧	支給対象生徒のうち修学旅行費支給対象生徒数	人	81	63	83	67	63
⑨	生徒数	人	1,035	1,062	1,032	950	888
⑩	市内中学校数	校	5	5	5	5	5
⑪	市内生徒数に対する認定率	%	23.8	23.0	24.7	23.3	24.9
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給対象生徒数	人	246	244	255	221	221
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況にない。

今後の取組・方向性

低所得により援助が必要であると認められた生徒の保護者に対し、継続して就学に必要な学用品等の経費の一部を援助していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
拡大	継続	継続	継続	

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	52121005	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	道徳授業の実践
--------	---------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	1	豊かな心を育む教育の充実

目的	目的・根拠・対象	子どもたちによりよく生きるための基盤となる道徳性を養うことを目的とする。
	根拠	学校教育法施行規則、学習指導要領
対象	対象	教員

会計種別		開始年度	—	年度
款		終了年度	令和	—
項		事業区分	ソフト	事業
目		大型事業推進プラン	非	登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						

事務事業の計画（概要）

- ・ 考え、議論するなど、質の高い多様な指導方法を展開させるため、授業実践等の授業研修の推進及び蓄積を図る。
- ・ 次の指導に生かされ、児童生徒自らの成長を実感し意欲の向上につながる評価の在り方を検討する。

事務事業の実績（概要）

各学校では、児童生徒の実態を基に、道徳の時間の全体計画、各学年の指導計画及び別業を改善するとともに、校内研修における学習指導案の検討や授業公開等により、実践的な研究推進が図られた。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	年間配当時数通り授業を実施した学校数	校	13	13	13	13	13
②	年間指導計画の評価・改善を行った学校数	校	13	13	13	13	13
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
成果指標	道徳の時間全体計画の策定学校数	校	13	13	13	13	13
成果指標							
成果指標							

課題点等

- ・ 「考え、議論する道徳」の実現に向けた内容理解と授業実践によるさらなる研究。
- ・ 各学校の道徳教育推進教師の校内での位置付けと主体的動き。
- ・ 道徳教育推進教師を中心とした校内の研究体制の構築。
- ・ 評価に係る研究。

今後の取組・方向性

- ・ 引き続き、校長のリーダーシップのもと、道徳教育推進教師が組織の中心となり、校内の道徳科の授業づくりを牽引し、組織的な活性化を図るとともに、授業改善を推進する。
- ・ 日常の授業実践を積み上げ、指導と評価の一体化が図られるようにする。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	52121006	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 **読書活動の推進**

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	1	豊かな心を育む教育の充実

目的	目的・根拠・対象 子どもたちの生きる力を育むための豊かな人間性の育成を目的とする。
	根拠 子どもの読書活動の推進に関する法律
対象	児童生徒

会計種別		開始年度	終了年度	事業区分	登録事業
款				ソフト事業	非登録事業
項				大型事業推進プラン	
目					

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						

事務事業の計画（概要）

- ・従来の朝読書等の取組の質的充実
- ・司書教諭と学校司書との連携
- ・市立図書館児童担当との連携

事務事業の実績（概要）

- ・各学校の朝読書等の読書活動推進計画や学校図書館運営計画に基づき、読書活動の充実に努めた。
- ・市立図書館児童担当と連携し、おすすめ本の紹介や市立図書館の団体貸出しを利用した。
- ・小学校では司書教諭と学校司書が連携し、購入図書を選定や授業に必要な図書の準備を行った。
- ・中学校へ学校司書を配置し、生徒の読書への興味増進のための働きかけを行った。

活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	朝読書実施校（小学校）	校	8	8	8	8	8
②	朝読書実施校（中学校）	校	5	5	5	5	5
③	学校図書貸出冊数（小学校）	冊	49,352	58,035	53,032	45,566	49,500
④	学校図書貸出冊数（中学校）	冊	4,004	2,376	3,285	4,585	5,000
⑤	学校図書貸出人数（小学校）	人	25,775	32,092	26,910	22,882	25,000
⑥	学校図書貸出人数（中学校）	人	1,644	677	1,054	1,468	16,000
⑦	学校司書を配置している学校数（小学校）	校	8	8	8	8	8
⑧	学校司書を配置している学校数（中学校）	校	0	0	2	2	2
⑨	児童一人あたりの貸出冊数	冊	24	29	28	24	27
⑩	生徒一人あたりの貸出冊数	冊	4	2	3	5	6
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	学校図書館貸出冊数（小中学校合計）	冊	53,356	60,411	56,317	50,151	54,500
成果指標							
成果指標							

課題点等

- ・各校の取組の整理と内容向上に向けた具体的手立ての立案
- ・市立図書館と学校司書間での更なる情報交換等
- ・学年があがるに連れて、本を読む児童生徒の二極化が進んでいる。

今後の取組・方向性

- ・学校図書館の有する図書館資料によって、児童生徒の自発的・主体的な学習を支援するとともに、図書館資料を活用して学習することで学び方を学ぶ場としての学習センター的機能及び教員の研修・指導ニーズに応じ、情報を提供する場としての情報センター的機能の充実を図る。
- ・市立図書館に整備される電子図書館を活用した読書活動の充実を図る。
- ・司書が配置されている利点を生かし、新刊の周知や読書イベントなどを通じた読書に対する興味促進や、低学年からの読書習慣の確立を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	16 平和と公正	事務事業コード	52122001	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	-------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 いじめ・不登校等対策経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	2	生徒指導、不登校・いじめ対策の充実

目的	目的・根拠・対象	いじめや不登校等を未然に防止するとともに、それらの問題に早期かつ適切に対応することを目的とする。
	根拠	学校教育法、いじめ防止対策推進法
対象	対象	児童生徒とその保護者、教職員

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 7 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 一 年度
目	3	指導教育研究費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	30	20	50	50	20	50
8旅費	6	22	31	31	18	31
10需用費	11	0	0	0	0	0
11役員費	33	31	32	32	31	32
合計	80	73	113	113	69	113

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	80	73	113	113	69	113

事務事業の計画（概要）

教育指導専門員による相談や研修会の開催、学習資料による啓発などを行う。

- ・教育指導専門員4人配置 月～金 9：00～17：00
- ・教育相談及びいじめ相談電話・メール 随時受付
- ・いじめ・不登校等対策会議の開催 年6回
- ・教職員を対象とした研修会の実施 3回
- ・不登校等支援関係者情報交流懇談会 1回（2月）
- ・学校訪問 3回
- ・自然体験（鷲別岳登山） 1回（8月）
- ・地域住民や保護者への啓発（市広報紙・各学校のお便り等）
- ・「鬼っ子フォーラム」の開催 1回

事務事業の実績（概要）

教育指導専門員による教育相談や教職員研修会の開催、学習資料による啓発等を実施した。

【事業内容（事業実績）】

- ・教育指導専門員4名配置（月～金・9時～17時）
- ・教育相談（7件）随時受付
- ・不登校・いじめ等対策会議 6回
- ・教職員を対象とした研修会 1回（5月）（全教職員に配信）
- ・不登校等支援関係者情報交流懇談会 1回（2月）
- ・教育指導員等による学校訪問 3回
- ・自然体験（鷲別岳登山） 0回（8月）（申込者がいなかったため）
- ・一人1台端末を活用した児童生徒の相談窓口の試行実施
- ・子育てコラムの発行（令和3年9月から毎月発行）
- ・令和3年度から「鬼っ子フォーラム」を開催し、市内小中学校及び高等学校の代表者が「みんなが通いたくなる学校づくり」をテーマに、自校の取組紹介や、議論を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	教育相談来室者数	人	7	5	3	7	7
②	教育相談来室者のうち、不登校に関する相談件数	件	7	4	3	5	7
③	相談電話件数	件	4	1	8	13	12
④	相談電話のうち、いじめ・嫌がらせに関する相談件数	件	2	1	5	4	0
⑤	メールによる相談件数	件	-	2	1	1	1
⑥	不登校児童出現件数	件	1	3	6	10	0
⑦	不登校生徒出現件数	件	29	26	19	31	14
⑧	いじめ認知件数（児童）	件	17	21	34	61	61
⑨	いじめ認知件数（生徒）	件	7	6	19	39	39
⑩	教職員を対象とした会議・研修等開催回数	回	5	4	7	8	8
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	不登校児童出現率	%	0.05	0.15	0.32	0.53	0.00
成果指標	不登校生徒出現率	%	2.80	2.51	1.84	3.26	1.58
成果指標							

課題点等

いじめや不登校の背景には家庭、学校、地域社会のそれぞれの要因が複雑に絡み合っており、対処にあたっては対応するスキルや各機関の連携が必要である。

新型コロナウイルス感染症の影響により、児童生徒の状況も不安定になりやすいため、児童生徒の様子を注意深く見守っていく必要がある。

今後の取組・方向性

- ・全教職員の指導力向上を目的とした研修を強化する。
- ・児童生徒の日常的な観察と併せて、いじめ調査やアンケートを定期的に行うことで、子どもの変化や状況をしっかりと把握し、児童生徒の抱える問題に対して、校内・市全体での組織的な対応を行っていく。
- ・学期ごとに教育委員会による学校訪問を行い、指導方針の確認、対応への指導・助言を行う。
- ・スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、心の教室相談員等との連携を深め、適応指導教室、体験教室も活用しながら、組織的な対策を行う。
- ・児童生徒がいじめ問題や学校づくりなどについて主体的に考え、議論する機会として「鬼っ子フォーラム」の開催を推進する。
- ・児童生徒が一人でも悩まずに誰かに知らせる行動がとれるよう、「SOSの出し方に関する教育」を推進し、体験的な活動を取り入れた授業に取り組む。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	52122002	部・グループ	総務部総務グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-----------

事業・経費名	いじめ調査委員会経費
--------	------------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	2	生徒指導、不登校・いじめ対策の充実

目的	目的・根拠・対象	いじめ防止対策推進法の規定に基づき、いじめによる重大事態に係る調査内容について調査審議を行うことにより、当該調査の公平性、中立性及び透明性を確保することを目的とする。
	根拠	いじめ防止対策推進法、登別市重大事態対策委員会及び登別市いじめ調査委員会条例、登別市いじめ調査委員会規則
	対象	小・中学生とその保護者、教職員

会計種別		一般会計			
款	2 総務費	開始年度	平成 29 年度	終了年度	令和 一 年度
項	1 総務管理費	事業区分	ソフト事業		
目	1 一般管理費	大型事業推進プラン	非登載事業		

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
1報酬	231	0	231	231	0	231
8旅費	10	0	10	10	0	11
合計	241	0	241	241	0	242

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	241	0	241	241	0	242

事務事業の計画（概要）	市立の小・中学校において、いじめに係る重大事態が発生した際に、いじめ防止対策推進法の規定により、重大事態への対処、再発防止等に必要な取組について再調査を行う。 ・委員数 5人 ・開催回数 3回
-------------	--

事務事業の実績（概要）	令和4年度においては、審査案件が無かったため、審査会は開催しなかった。
-------------	-------------------------------------

指標等の状況		指標等の状況				
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
① 委員数	人	5	5	5	5	5
② 委員会開催回数	回	0	0	0	0	0
③ 委員会出席者数（累計）	人	0	0	0	0	0
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	再調査案件数	件	0	0	0	0
成果指標						
成果指標						

課題点等	事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。
------	--

今後の取組・方向性	市立の小・中学校において、いじめに係る重大事態が発生した際に、いじめ防止対策推進法の規定により、重大事態への対処、再発防止等に必要な取組について再調査を行う。
-----------	---

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	16 平和と公正	事務事業コード	52122003	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	-------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 いじめ重大事案対策委員会経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	2	生徒指導、不登校・いじめ対策の充実

目的	目的・根拠・対象	いじめによる重大事案発生時における調査等を行う組織を設置することで、重大事案の対処および再発防止を図ることを目的とする。
	根拠	学校教育法 いじめ防止対策推進法、登別市重大事案対策委員会及び登別市いじめ調査委員会条例
対象	対象	登別市重大事案対策委員会委員

会計種別		一般会計			
款	10	教育費	開始年度	平成 29 年度	
項	1	教育総務費	終了年度	令和 一 年度	
目	3	指導教育研究費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
1報酬	770	0	231	231	0	231
8旅費	40	0	11	11	0	11
13使用料及び賃借料	60	0	0	0	0	0
合計	870	0	242	242	0	242

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	870	0	242	242	0	242

事務事業の計画（概要）

いじめによる重大事案の対処や再発防止に向けて調査審議を行う。

- ・委員数 5人
- ・専門的知識及び経験を有する方などから登別市重大事案対策委員会委員を選任し委嘱する。
- ・重大事案発生時において、速やかに委員会を招集し事実関係や再発防止に向けて調査審議を行う。

事務事業の実績（概要）

教育、心理、人権擁護等の専門的知識及び経験を有する方などから4人を選任し、登別市重大事案対策委員会委員を委嘱している。

なお、5人目については、委員会招集時に登別市PTA連合会からの選任に基づき委嘱することとしている。

【事業実績】

- ・委嘱期間：令和3年6月1日～令和5年5月31日（1人）
令和2年6月1日～令和5年5月31日（3人）
- ・重大事案発生件数：0件

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	不登校児童出現件数	件	1	3	6	10	0
②	不登校児童出現率	%	0.05	0.15	0.32	0.53	0.00
③	不登校生徒出現件数	件	29	26	19	31	14
④	不登校生徒出現率	%	2.80	2.51	1.84	3.26	2
⑤	いじめ認知件数（児童）	件	17	21	34	61	61
⑥	いじめ認知件数（生徒）	件	7	6	19	39	39
⑦	重大事案対策委員会招集回数	回	0	12	0	0	0
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	不登校児童生徒の割合（令和7年度目標：0.5%）	%	1.0	1.0	0.9	1.4	0.5
成果指標							
成果指標							

課題点等

重大事態が発生しないよう、いじめ防止に向けた取組が必要である。

今後の取組・方向性

学校運営上の課題や問題点について、市、学校、地域が連携し、議論を深め、対策を講じる。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	16 平和と公正	事務事業コード	52123001	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	-------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 **スクールカウンセラー活動経費**

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	3	教育相談の充実

目的	目的・根拠・対象	不登校やいじめ等を未然に防止するとともに、それらの問題に早期かつ適切に対応することを目的とする。
	根拠	学校教育法、スクールカウンセラー活用事業実施要項
対象	児童生徒、保護者	

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 8 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 一 年度
目	3	指導教育研究費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	30	8	30	30	0	30
合計	30	8	30	30	0	30

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	30	8	30	30	0	30

事務事業の計画（概要）

カウンセリング体制の充実を図るため、臨床心理士などの専門家を学校に派遣し、児童生徒の相談等に対応する。

・配置校及び日数
 小学校（令和4年度～）
 市独自で任用したスクールカウンセラーを全小学校に配置する。
 1校あたり 1日2時間、18日程度
 中学校
 北海道が実施するスクールカウンセラー活用事業により、主に中学校に派遣する（拠点校方式）。
 1校あたり 1日4時間 20日程度
 ・学級担任や生徒指導担当教諭・養護教諭から、発達障害や集団への不適応傾向がある児童生徒の情報を収集・整理し、必要に応じて個別の面談を行う。
 ・希望する保護者に対し個別のカウンセリングを実施し、家庭における子どもとの関わり方や生活習慣の改善等について助言をする。

事務事業の実績（概要）

北海道のスクールカウンセラー活用事業を活用するとともに、令和4年度より市独自でスクールカウンセラーを任用し、児童生徒等の相談に対応することで、カウンセリング体制の充実・強化を図った。

【事業実績】

- ・小学校 1校あたり年10～20日、1日2時間程度
- ・中学校 1校あたり年10～30日、1日4時間程度
- ・学級担任や生徒指導担当教諭と連携し、不登校傾向の児童生徒や保護者に対してカウンセリングを実施した。
- ・集団に対する不適応傾向や発達に課題のある児童生徒に対して個別のカウンセリングを実施した。
- ・学級担任や生徒指導担当教諭・養護教諭と情報の共有化を図ったことで、課題を抱える児童生徒に対して、組織的な対応を推進することができた。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	不登校にかかるカウンセラーへの相談件数	件	154	168	95	283	200
②	不登校小学校児童出現件数	件	1	3	6	10	0
③	不登校小学校児童出現率	%	0.05	0.15	0.32	0.53	0.00
④	不登校中学校生徒出現件数	件	29	26	19	31	14
⑤	不登校中学校生徒出現率	%	2.80	2.51	1.84	3.26	1.58
⑥	児童生徒の面談件数	件	74	142	89	102	170
⑦	保護者の面談件数	件	59	80	33	86	90
⑧	教職員の面談件数	件	53	103	71	95	120
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	不登校児童生徒の割合（令和7年度目標：0.5%）	%	1.0	1.0	0.9	1.4	0.5
成果指標							
成果指標							

課題点等

カウンセリングを必要とする児童生徒や保護者は、個々の抱える状況によってカウンセリング期間及び回数が見通しが異なるが、北海道任用のスクールカウンセラーは、学校規模等に応じて年間の派遣時間数が概ね決まっているため、派遣スケジュールを計画的に進める必要がある。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による生活様式の変化から、不安やストレスを抱える児童生徒が増えているため、児童生徒の精神的ケアに対応する必要がある。

児童生徒や保護者が抱える悩みが複雑化・多様化しているなかで、問題の早期発見・早期対応が支援をする上で重要であるが、特に小学校への派遣時間が十分に確保できていない。

今後の取組・方向性

北海道への派遣時間数の追加要望、派遣方式の見直し、緊急度・優先度を勘案した時間数の学校間での調整などを行い、広く支援が行き届くようにする。

引き続き、市独自でスクールカウンセラーを任用し、全小学校に配置することにより、問題の早期発見、課題の早期解決を図る。

個別面談に加え、通信の発行、授業での活用なども進め、様々な角度からの支援を行う。

スクールソーシャルワーカーや、心の教室相談員、その他関係機関との連携を密にし、問題を抱える児童生徒や保護者への組織的なサポート体制を強化する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
拡大	継続	継続	継続	

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	16 PEOPLE JUSTICE	事務事業コード	52123002	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	-------------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 心の教室相談員活動経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	3	教育相談の充実

目的	目的・根拠・対象
	不登校やいじめ等を未然に防止するため、生徒が心にゆとりを持ち、ストレスをためることのない環境をつくることを目的とする。
根拠	
対象	生徒

会計種別		一般会計			
款	10 教育費	開始年度	平成 10 年度		
項	1 教育総務費	終了年度	令和 一 年度		
目	3 指導教育研究費	事業区分	ソフト事業		
			非登載事業		

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	20	15	20	20	0	20
11役務費	151	151	0	0	0	0
合計	171	166	20	20	0	20

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	171	166	20	20	0	20

事務事業の計画（概要）

- ・心の悩み、人間関係の不安、学校生活上の悩みなどによる生徒のストレスを和らげるため、心の教室相談員を配置し、生徒の悩み相談等に応じる。
- ・生徒、教職員及び保護者が、地域との連携を持つためのパイプ役としての役割を担う。

事務事業の実績（概要）

生徒の悩み相談等に応じる心の教室相談員を各中学校（緑陽中学校を除く）に配置した。

【事業実績】

- ・配置人数：4人（各校1人）
- ・配置日数：幌別中学校（107日）、西陵中学校（81日）、鷺別中学校（80日）、登別中学校（117日）
- ・心の教室相談員の滞在時間等を学校便り及び校内で掲示し、生徒に周知するとともに、生徒が気軽に利用できる環境作りに努めた。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	相談室延べ入室者数	人	241	225	435	353	385
②	相談件数	件	54	148	84	192	185
③	不登校児童出現件数	件	1	3	6	10	0
④	不登校児童出現率	%	0.05	0.15	0.32	0.53	0.00
⑤	不登校生徒出現件数	件	29	26	19	31	14
⑥	不登校生徒出現率	%	2.80	2.51	1.84	3.26	1.58
⑦	いじめ認知件数（児童）	件	17	21	34	61	61
⑧	いじめ認知件数（生徒）	件	7	6	19	39	39
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	不登校児童生徒の割合（令和7年度目標：0.5%）	%	1.0	1.0	0.9	1.4	0.5
成果指標							
成果指標							

課題点等

SNS等のデジタルコンテンツの発展や、コロナ禍の生活により、インターネット等の依存症や、生活リズムの乱れなど児童生徒が抱える問題が多様化、複雑化しているという現状を鑑み、心の教室相談員やスクールカウンセラー等の関係機関との連携を密にし、問題を抱える児童生徒へのサポート体制を強化する必要がある。

今後の取組・方向性

心の教室相談員活用実績等を踏まえ、心の教室相談員の在り方について検討し、問題を抱える児童生徒、またはその保護者へのサポート体制を強化する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	継続	継続	継続	

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	16 平和と公正	事務事業コード	52123003	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	-------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 **スクールソーシャルワーカー活用事業**

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	3	教育相談の充実

目的	目的・根拠・対象	不登校やいじめ等を未然に防止するとともに、それらの問題に早期かつ適切に対応することを目的とする。
	根拠	学校教育法、スクールソーシャルワーカー活用事業委託要項
対象	対象	児童生徒、教職員等

会計種別		一般会計			
款	10 教育費	開始年度	平成 23 年度		
項	1 教育総務費	終了年度	令和 一 年度		
目	3 指導教育研究費	事業区分	ソフト事業		
			非登載事業		

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
8旅費	28	0	23	23	0	23
合計	28	0	23	23	0	23

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	28	0	23	23	0	23
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

教育委員会に配置するスクールソーシャルワーカー2人が、不登校等の支援に対応するため、各小中学校等からの要請を受け、家庭訪問や保護者との面談を行う。

- ・学校訪問
- ・家庭訪問
- ・保護者との懇談
- ・保護者、学校との電話での相談対応
- ・生徒指導にあたる教員との懇談に重点を置き、学校訪問を充実させる。
- ・スクールソーシャルワーカーが参画した連携体制を充実させる。

事務事業の実績（概要）

教育委員会にスクールソーシャルワーカー2人を配置し、生徒指導上の課題及び家庭環境上の課題解決に向け、各小中学校へ派遣し、支援を行った。

【事業実績】

- ・児童生徒との面談を重ね、学校や家庭、関係機関の訪問及び生活環境の調整を行い、児童生徒が抱える問題の解決に向けて支援を行った。
- ・保護者と懇談
- ・関係機関が実施するケース会議への参加
- ・道主催の協議会、研修会への参加
- ・学校に対するスクールソーシャルワーカー活用事例等の周知

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	不登校児童出現件数	件	1	3	6	10	0
②	不登校児童出現率	%	0.05	0.15	0.32	0.53	0.00
③	不登校生徒出現件数	件	29	26	19	31	14
④	不登校生徒出現率	%	2.80	2.51	1.84	3.25	1.58
⑤	いじめ認知件数（児童）	件	17	21	34	61	61
⑥	いじめ認知件数（生徒）	件	7	6	19	39	39
⑦	スクールソーシャルワーカー連絡協議会出席回数	回	2	1	1	1	2
⑧	スクールソーシャルワーカー活用事業地域別研修会参加回数	回	2	1	1	1	2
⑨	ケース会議参加回数	回	10	9	9	2	2
⑩	相談支援対象児童生徒数	人	20	12	14	13	10
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	学校訪問実施校	校	13	13	13	13	13
成果指標							
成果指標							

課題点等

スクールソーシャルワーカーの業務内容が教職員等にも広く認知され、積極的な活動へつながらうように、学校に対する普及啓発に努める必要がある。

今後の取組・方向性

教員や保護者との懇談に加え、スクールカウンセラーや心の教室相談員等の関係機関との連携を密にし、支援体制の普及や定着化を図ることで、不登校の児童生徒や家庭環境への効率的な働きかけが行われるよう取り組む。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現する	事務事業コード	52131001	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	-------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	児童生徒健康診断等経費
--------	-------------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	3	たくましく生きるための健康や体力づくり
主要な施策	1	健康や体力づくりの推進

目的	目的・根拠・対象	児童生徒の健康保持及び増進を図ることを目的とする。
	根拠	学校保健安全法
対象	児童生徒	

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	— 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 — 年度
目	7	教育諸費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
1報酬	10,336	10,336	10,336	10,336	10,336	10,336
7報償費	0	0	0	100	100	0
10需用費	1,295	610	1,449	1,330	1,227	1,466
11役務費	847	811	816	816	804	796
12委託料	1,333	1,226	1,359	1,359	1,221	1,301
13使用料及び賃借料	423	449	467	491	491	454
17備品購入費	61	43	99	94	79	134
合計	14,295	13,475	14,526	14,526	14,258	14,487

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	367	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	14,295	13,475	14,526	14,526	13,891	14,487

事務事業の計画（概要）	
・市内小中学校の児童生徒並びに新入学児童の健康診断等を実施する。	
・全員実施 結核検診、尿検査、内科検診、歯科検診	
・小1、中1 心臓検診、眼科検診、耳鼻科検診	
・フッ化物洗口 全小中学校で実施	
・新入学対象者数 303人	
・市内中学生2年生を対象とするピロリ菌検査について、所管である健康推進グループと連携する（関連する予算は、衛生費「健康診査事業費」に計上）。	
・環境衛生調査の結果をもとに、施設担当と連携して改善項目について今後の対応を検討する。	

事務事業の実績（概要）	
・市内小中学校の児童生徒並びに新入学児童の健康診断等を実施した。	
○全員実施：結核検診、尿検査、内科検診、歯科検診	
○小1・中1：心臓検診、眼科検診、耳鼻科検診	
○新入学児童健康診断受診者：302人	
・中学2年生を対象に、ピロリ菌検査を実施した。（関連する予算は、衛生費「健康診査事業費」に計上）	
【対象者】358名 【同意率】98.3%	
・学校薬剤師を調査員とする環境衛生調査（水質、空気、照明等）を実施した。	
【実施回数】各校7回 【学校薬剤師委嘱人数】11名	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	新入学児童健康診断受診者数	人	321	275	326	302	310
②	ピロリ菌検査受診率	%	99.0	99.1	98.3	98.3	99.0
③	環境衛生調査実施回数（1校あたり）	回	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0
④	学校医委嘱人数	人	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0
⑤	学校歯科医委嘱人数	人	22	22	22	22	22
⑥	学校薬剤師委嘱人数	人	11	10	10	11	11
⑦	児童生徒の人数	人	3,128	3,020	2,924	2,821	2,726
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	フッ化物洗口実施率（小学校）	%	96.0	—	92.0	93.1	96.0
成果指標	フッ化物洗口実施率（中学校）	%	88.0	—	88.0	68.1	92.0
成果指標							

課題点等	
令和4年度の児童生徒健康診断については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により実施時期の延期が余儀なくされた。	
歯科検診で使用する物品については滅菌期間が設定されているため、時期の延期等があった場合は再度発注を行う必要がある。	

今後の取組・方向性	
引き続き、法定健診項目を確実に実施する。	
また、フッ化物洗口の実施により、児童生徒のう歯の予防に努める。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 持続可能な社会を実現しよう	事務事業コード	52131004	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	---------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 中学校体育連盟助成金

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	3	たくましく生きるための健康や体力づくり
主要な施策	1	健康や体力づくりの推進

目的	目的・根拠・対象	スポーツを通して生徒の心身の健康を増進するとともに、学校間の親睦と交流を深めることを目的とする。
	根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	対象	登別市中学校体育連盟

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 57 年度
項	3	中学校費	終了年度	令和 一 年度
目	1	学校管理費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
合計	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400

事務事業の計画（概要）
 中学校の体育活動振興のために活動する登別市中学校体育連盟に対し、その活動に必要な経費の一部を助成する。
 事業終了後、事業報告及び収支決算書を審査し、標記事業の適正執行について確認する。
【連盟の活動内容】
 ・体育大会の開催（春季、秋季）
 ・理事会及び専門委員会の開催
 ・西胆振及び胆振中体連大会への参加

事務事業の実績（概要）
 中学校の体育活動振興のために活動する登別市中学校体育連盟に対し、その活動に必要な経費の一部を助成した。
【連盟の活動実績】
 ・体育大会の開催（春季、秋季）
 ・理事会及び専門委員会の開催
 ・西胆振及び胆振中体連大会への参加

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	体育大会の開催回数	回	2	1	2	2	2
②	理事会及び専門委員会の開催回数	回	1	0	2	2	2
③	クラブ活動数（各校累計）	種類	36	36	36	35	35
④	生徒数	人	1,037	1,035	1,032	950	888
⑤	部活動部員数	人	836	822	791	713	710
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	部活動加入生徒の割合（令和7年度目標：80.0%）	%	80.6	79.4	76.6	75.0	80.0
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性
 新型コロナウイルス感染症の影響により、各種体育大会等の中止が懸念されるが、今後も事業の継続を図り、生徒が大会等を通し、運動や交流を行える環境を保障する。
 学校部活動の地域クラブ活動への移行により、本事業による助成のあり方についても検討する必要がある。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	52131005	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 放課後運動教室実施経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	3	たくましく生きるための健康や体力づくり
主要な施策	1	健康や体力づくりの推進

目的	目的・根拠・対象	市内小学校にスポーツ指導員を派遣し、運動教室を開催することにより、子どもたちや地域の方々の健康増進と運動能力の向上を図ることを目的とする。
	根拠	第2次登別市スポーツ推進基本計画
対象	対象	子どもたちを中心とした地域住民

会計種別		一般会計			
款	10	教育費	開始年度	令和2年度	
項	5	保健体育費	終了年度	令和1年度	
目	1	保健体育総務費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	436	436	436	436	436	438
合計	436	436	436	436	436	438

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	400	400	0	0	0	0
一般財源	36	36	436	436	436	438

事務事業の計画（概要）
 放課後に市内各小学校で地域の方々も参加できる運動教室を開催し、子どもたちを育む保護者や地域全体が運動への理解を深めるなど運動に親しみやすい環境を整える。
 【開催数】各学年10回

事務事業の実績（概要）
 市内小学校において運動教室を開催し、多くの子どもたちや地域の住民に運動の場を提供した。
 【実施小学校】市内8小学校
 【実施方法】特定非営利活動法人おにスポに委託
 【実施回数】80回
 【実施内容】バドミントン、跳び箱、マット遊び等

活動等の状況		指標等の状況					
①	開催学校数	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
②	参加者累計数（鑑別小学校）	人	—	172	321	427	427
③	参加者累計数（若草小学校）	人	—	507	394	546	546
④	参加者累計数（富岸小学校）	人	—	346	510	430	430
⑤	参加者累計数（青葉小学校）	人	—	122	234	281	281
⑥	参加者累計数（幌別小学校）	人	—	436	619	644	644
⑦	参加者累計数（幌別東小学校）	人	—	271	364	266	266
⑧	参加者累計数（幌別西小学校）	人	—	189	379	292	292
⑨	参加者累計数（登別小学校）	人	—	47	184	235	235
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	参加者累計総数	人	—	2,090	3,005	3,121	3,121
成果指標							
成果指標							

課題点等
 従前、子ども健康・体力改善事業として、小学校の体育授業へのスポーツ指導員を派遣する事業を展開していたが、令和元年度より、放課後の学校体育館を利用した放課後運動教室を実施。令和2年度からは、体育授業分を分離して、放課後運動教室として実施している。引き続き、地域住民等の参加者を増やすため、プログラムの充実や周知を図る必要がある。

今後の取組・方向性
 学校部活動の地域クラブ活動への移行と併せ、持続可能なスポーツ・文化芸術の振興を目指し、関係団体の役割の明確化や連携の強化、事務・事業の見直しなどの改革を一体的に進める。その一環として、令和6年度から、本事業は一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団が所管することとし、令和5年度をもって廃止する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	廃止	

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	52131007	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 小学校体育授業支援事業

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	3	たくましく生きるための健康や体力づくり
主要な施策	1	健康や体力づくりの推進

目的・根拠・対象	
目的	市内小学校の体育授業に、専門性を有したスポーツ指導員を派遣することにより、複数の指導者による指導体制の充実及び体力づくりの推進を図ることを目的とする。
根拠	
対象	教員、児童

会計種別		一般会計			
款	10	教育費	開始年度	令和2年度	
項	2	小学校費	終了年度	令和1年度	
目	1	学校管理費	事業区分	ソフト事業	
				非搭載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	3,039	3,025	3,039	3,039	3,025	3,058
合計	3,039	3,025	3,039	3,039	3,025	3,058

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,500	1,891	2,000	2,000	3,000	1,500
一般財源	1,539	1,134	1,039	1,039	25	1,558

事務事業の計画（概要）

小学校の体育授業の指導体制の充実及び体力づくりの推進のため、市内小学校にスポーツ指導員を派遣する。

- 年間派遣時間数
1,674時間以上（市内小学校8校）
- 事業内容
体育授業における実技指導等
水泳やスキー等の授業における実技指導等
休み時間を活用した運動の実施（おにごっこ等）
授業における教職員の指導支援

事務事業の実績（概要）

市内小学校の体育授業にスポーツ指導員を派遣し、指導体制の充実を図った。

スポーツ指導員派遣人数：3人
派遣先小学校：市内小学校8校

- 球技や器械運動等における実技指導（市内小学校8校：204回）
- スキー授業における実技指導（市内小学校8校：11回）
- 休み時間（中休み等）における運動の実施

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	1日あたりの派遣時間数	時間	—	8	8	7.75	7.75
②	スポーツ指導員派遣人数	人	—	6	3	3	3
③	全国体力運動能力調査数値（小学校5年女子 体力合計点のT得点）	点	50.8	—	51.6	50.9	50.9
④	全国体力運動能力調査数値（小学校5年男子 体力合計点のT得点）	点	51.7	—	50.3	50.7	50.7
⑤	全国体力運動能力調査数値（小学校5年女子 運動が好き・やや好きの割合）	%	83.9	—	80.0	93.1	93.1
⑥	全国体力運動能力調査数値（小学校5年男子 運動が好き・やや好きの割合）	%	90.2	—	89.8	96.0	96.0
⑦	※③～⑥は登別市のみ						
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	指導員派遣時間数（8校累計）	時間	—	1,814	1,713	1,713	1,713
成果指標	全国体力運動能力調査（小学生）20mシャトルランでT得点の全国平均を上回る	%	50.8	—	51.7	50.6	50.6
成果指標							

課題点等

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性

本事業は、本市独自の取り組みとして、市内小学校に通う児童の体力づくりの推進と、教職員の指導力向上及び指導体制の充実を図るため、引き続きスポーツ指導員の派遣を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	継続	継続	継続	

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	52132011	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 **栄養士・栄養教諭との連携**

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	3	たくましく生きるための健康や体力づくり
主要な施策	2	食育の推進

目的	目的・根拠・対象 子どもたちに望ましい食習慣を形成し、生涯にわたる健康の保持増進や体力づくりに資することを目的とする。
	根拠 学校給食法、食育基本法
対象	児童

会計種別		開始年度	— 年度
款		終了年度	令和 — 年度
項		事業区分	ソフト事業
目		大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						

事務事業の計画（概要）

- ・栄養教諭による給食時の指導を適宜行う。
- ・日常の給食担当者（養護教諭等）を中心とした食育指導の充実を図る。
- ・学級担任とのチーム・ティーチング（TT）形態の授業による直接指導を行う。

事務事業の実績（概要）

拠点校に配置している2人の栄養教諭による給食の時間の指導や学級担任との食育のチーム・ティーチング（TT）形態の授業、保護者を対象とした食の通信の発行を通して、食に関する教育の充実が図られた。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	訪問指導における授業回数（幌別小）	回	12	12	11	14	13
②	訪問指導における授業回数（幌別東小）	回	6	6	6	13	6
③	訪問指導における授業回数（幌別西小）	回	4	4	4	4	4
④	訪問指導における授業回数（若草小）	回	4	4	4	4	4
⑤	訪問指導における授業回数（登別小）	回	2	2	2	2	2
⑥	訪問指導における授業回数（青葉小）	回	4	4	4	4	4
⑦	訪問指導における授業回数（鷺別小）	回	4	4	3	4	3
⑧	訪問指導における授業回数（富岸小）	回	4	4	4	4	4
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	栄養教諭による「食の通信」の年間発行回数	回	10	10	10	10	10
成果指標							
成果指標							

課題点等

- ・児童の行動や家庭における日常実践につながったか等の視点による指導効果の検証。
- ・授業回数、多様な指導機会の確保。

今後の取組・方向性

- ・各学校の食の教育全体計画、各学年の指導計画の整備と確実な位置付けを行う。
- ・チーム・ティーチング（TT）形態で行う授業はもとより、学級担任が行う食育に関する授業改善、内容の質の向上を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	2 健康と福祉	事務事業コード	52132014	部・グループ	教育部学校給食センター
--------------	------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 給食センター整備事業

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	3	たくましく生きるための健康や体力づくり
主要な施策	2	食育の推進

目的	目的・根拠・対象	登別市学校給食センターは建設後56年を経過し、施設の老朽化が著しいほか、学校給食センターに設置する多くの設備も耐用年数を経過し老朽化が進んでいることから、平成31年3月に策定した登別市学校給食センター整備計画に基づき、必要最低限の改修及び設備の更新を行うことにより、施設の延命等を図り、安全安心な給食を提供することを目的とする。
	根拠	学校給食法、登別市学校給食センター条例、学校給食衛生管理基準、食品衛生法、労働安全衛生法、ボイラー及び圧力容器安全規則
対象	学校給食センター	

会計種別		学校給食事業特別会計			
款	2	総務費	開始年度	令和	2
項	1	総務管理費	終了年度	令和	-
目	1	一般管理費	事業区分	ハード事業	
			大型事業推進プラン	登録事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
15工事請負費	30,734	28,930	7,095	6,303	6,303	0
18備品購入費	124	11	0	0	0	0
合計	30,858	28,941	7,095	6,303	6,303	0

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	23,000	23,000	5,300	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,858	5,941	1,795	6,303	6,303	0

事務事業の計画（概要）
 老朽化が進んでいる学校給食センターの屋根改修工事を実施して施設の延命を図るほか、雨漏りを防いで施設の機能を維持することにより、安全安心な給食を安定的に提供する。

事務事業の実績（概要）
 学校給食センターの屋根改修工事を実施したことにより、施設の延命を図るほか、安全安心な給食を安定的に提供することができた。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	市内小学生児童数（各年度5月1日時点の人数）	人	2,091	1,985	1,892	1,871	1,838
②	市内中学生生徒数（各年度5月1日時点の人数）※登別明日中等教育学校前期課程含む	人	1,271	1,268	1,268	1,184	1,124
③	学校給食を提供している市内保育所園児数（各年度5月1日時点の人数）	人	215	136	124	124	113
④	学校給食センター職員数（正職員）	人	3	3	3	3	3
⑤	学校給食センター職員数（会計年度任用職員）	人	27	25	25	25	25
⑥	学校給食センター稼働日	日	205	197	206	206	206
⑦	学校給食センター稼働率（学校給食センター稼働日÷給食提供計画日数）	%	110.8	106.4	111.3	111.3	111.3
⑧	1食あたりの給食費（小学生）	円	292	292	292	292	292
⑨	1食あたりの給食費（中学生）	円	352	352	352	352	352
⑩	施設及び設備の修繕件数（事業者発注分）	件	23	19	17	17	21
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給食提供数	食	661,526	682,757	662,901	640,101	600,588
成果指標							
成果指標							

課題点等
 ・平成31年3月に策定した登別市学校給食センター整備計画に基づく整備は完了したが、施設の老朽化は進んでいる状況である。
 ・学校給食センターに設置している設備のなかには耐用年数を大幅に超えた設備もあり、突発的な故障が発生するおそれがある。

今後の取組・方向性
 ・学校給食センターの施設・設備の維持管理を適切に実施するとともに将来的な施設整備に向けて、近隣市町との広域運営も含めて今後のあり方を検討し、令和5年12月までに方向性を示す。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	52211001	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 外国青年招致事業

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	1	時代の変化に伴う教育課題への対応

目的	目的・根拠・対象	英語を使ったコミュニケーション能力の育成を図ることにより、国際化社会で活躍することができる人材を育てることを目的とする。
	根拠	学校教育法、招致外国青年任用規則、語学指導等を行う外国青年招致事業実施要綱、語学指導等を行う外国青年招致事業募集要項
対象	児童生徒、市民	

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 2 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 一 年度
目	4	交流教育推進費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
1報酬	14,816	11,910	14,506	13,444	13,444	14,640
4共済費	2,351	1,793	2,338	2,315	1,852	2,365
8旅費	1,180	433	697	697	546	362
10需用費	76	76	58	58	57	48
11役務費	11	8	11	11	5	11
17備品購入費	72	0	60	60	36	0
18負担金・補助及び交付金	1,915	1,837	1,122	1,145	1,144	524
合計	20,421	16,057	18,792	17,730	17,084	17,950

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	44	35	72	72	55	74
一般財源	20,377	16,022	18,720	17,658	17,029	17,876

事務事業の計画（概要）

生きた英語を指導する外国語指導助手（ALT）を配置し、小学校での外国語活動や中学校での英語指導を行う。

- ・配置人数 4人
- ・ALTの活動
 - 小学校での外国語活動（3年生～4年生）
 - 小学校での外国語指導（5年生～6年生）
 - 中学校での英語指導
 - 市民対象の英会話教室
 - 地域住民との交流（地獄まつりへの参加など）
- ・各小中学校にALTを週1日以上派遣する。
- ・ALTによる外国文化の紹介を行う。

事務事業の実績（概要）

小学校での外国語活動等や中学校での英語指導において、ALTを各学校に週1日以上派遣し、英語を使用したコミュニケーション能力の育成や、地域における国際交流の推進を図った。

【配置人数】4名
2名の帰国に伴い新規で2名を任用し、引き続き4名体制での運営となった。

○校外活動…近隣の高等学校が実施する学校行事への参加
市民対象の英会話教室の講師として参加

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	配置人数（小中学校）	人	4	4	4	4	4
②	学校派遣回数（小学校）	回	439	371	385	449	494
③	学校派遣回数（中学校）	回	272	232	205	248	266
④	国際理解講座の講師派遣人数	人	1	0	0	0	—
⑤	イングリッシュキャンプ（登別明日中等教育学校）講師派遣人数	人	4	2	0	0	4
⑥	スーパーサイエンスハイスクール（室蘭高等学校）講師派遣人数	人	4	2	0	0	4
⑦	イングリッシュ・デイ（室蘭清水丘高等学校）講師派遣人数	人	4	0	0	3	4
⑧	スーパー・イングリッシュ・デー（登別明日中等教育学校）講師派遣人数	人	—	—	—	3	4
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	派遣実施回数	回	711	603	590	697	760
成果指標							
成果指標							

課題点等

- ・授業における効果的な活用方法を検討する必要がある。
- ・長期休業期間中のALTの活動内容を検討する必要がある。

今後の取組・方向性

ALTの授業における効果的な活用方法や、長期休業期間中の活動内容について検討する。また、新学習指導要領の全面実施に伴い、外国語教育の更なる拡充を図るため、児童生徒が日常的に英語に触れられる機会を設定するとともに、グローバル化に対応した人材の育成を推進するため、登別市英語教育推進プログラムをベースにALTを有効活用する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	52211002	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 学校図書システム広域化事業

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	1	時代の変化に伴う教育課題への対応

目的	目的・根拠・対象
	学校図書システムの運用を西いぶり定住自立圏の連携事業として共同実施することにより、運用経費の縮減、セキュリティの強化、運用の効率化・安定化を図ることを目的とする。
根拠	
対象	児童生徒

会計種別		一般会計			
款	10	教育費	開始年度	平成 23 年度	
項	1	教育総務費	終了年度	令和 一 年度	
目	3	指導教育研究費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	267	256	258	258	256	1,793
合計	267	256	258	258	256	1,793

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	267	256	258	258	256	1,793

事務事業の計画（概要）
西いぶり定住自立圏の連携事業として、室蘭市と共同実施する学校図書システムの運用に係る費用を負担する。

事務事業の実績（概要）
西いぶり定住自立圏の連携事業として、室蘭市と共同で学校図書システムの運用を行い、これに要する費用を室蘭市に負担金として支出した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	学校図書館蔵書数（小学校）	冊	71,365	70,631	72,436	74,182	75,000
②	学校図書館蔵書数（中学校）	冊	54,740	55,415	53,011	53,600	54,000
③	登別市負担金	千円	255	1,508	256	256	1,793
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	システムの稼働実績日数	日	366	365	365	365	366
成果指標							
成果指標							

課題点等
運用費用の縮減とセキュリティの強化、運用の効率化及び安定化を図るため、システムの最適な運用方法を引き続き研究していく必要がある。

今後の取組・方向性
共同運用を継続しながら、将来を見据えた学校図書システムの運用の効率化及び安定化、運用費用の縮減に向けた情報収集を継続して行う。
令和5年度は、サーバーのOS更新が予定されている。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	52211004	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	英検チャレンジ事業
--------	-----------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	1	時代の変化に伴う教育課題への対応

目的	目的・根拠・対象	英検受験を通して、児童生徒の英語学習に対する意欲を支えとともに、英語教育の更なる充実を図ることを目的とする。
	根拠	登別市英語検定料補助金交付要綱
対象	対象	登別市立小学校4年生、登別市立中学校生徒

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	令和元年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和一年度
目	3	指導教育研究費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
11 役務費	231	216	244	244	231	224
18 負担金・補助及び交付金	316	260	373	373	179	339
合計	547	476	617	617	410	563

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	547	476	617	617	410	563

事務事業の計画（概要）

登別市立小学校4年生及び登別市立中学校生徒を対象にそれぞれ次の取組を行う。

- 小学生
 - 小学校中学年が英語に対する意欲を保ちながら高学年からの外国語へつなげることを目的に小学校4年生を対象に英検Jr. 学校版ブロンズテストを実施する。
 - 対象：市立小学校4年生全員
 - 内容：英検Jr. 学校版ブロンズテスト
- 中学生
 - 外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方を働かせ、外国語による聞くこと、読むこと、話すこと、書くことの言語活動を通して、コミュニケーションを図る資質・能力を育成することを目指す。第3期教育振興基本計画に盛り込まれたグローバルに活躍する人材の育成を推進することを目的に、中学校卒業段階までに実用英語技能検定（以下、英検）3級相当以上の英語力を有する生徒の割合を高めるため、英検3級を受験する登別市立中学校生徒に対し、検定料の半額を補助することで、英検を受験しやすい環境及び生徒が自らの英語力を確認できる環境を整える。
 - 対象：市立中学校生徒
 - 内容：英検3級を受験する登別市立中学校生徒に対し、検定料の半額を補助

事務事業の実績（概要）

登別市立小学校4年生及び登別市立中学校生徒を対象に次の取組を行った。また、テストの受験料を負担し、英検3級の検定料の一部を補助した。

- 英検Jr. 学校版ブロンズテスト受験者及び負担額
325人（市内小学校4年生）×700円=227,500円
- 英検3級検定料補助金交付者及び補助額
76人（市内中学校生徒）×2,350円=178,600円

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	英検Jr. 学校版ブロンズテスト受験者	人	325	332	304	325	297
②	英検3級検定料補助金交付者	人	93	88	108	76	92
③	もっと英語を話せるようになりたい・少しなりたいたい児童の割合（英検Jr. 学校版ブロンズテスト受験者対象）	%	94	94.0	98.0	99.0	99.0
④	外国のことに興味があつてもある・少しある児童の割合（英検Jr. 学校版ブロンズテスト受験者対象）	%	82	83.0	85.0	87.0	87.0
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	英検3級検定合格者数	人	75	60	67	60	61
成果指標	中学校卒業段階までの英検3級相当以上の英語力を有する生徒割合	%	26	29.2	34.5	35.4	40.0
成果指標							

課題点等

北海道の令和4年度の中学校卒業段階までの英検3級相当以上の英語力を有する生徒の割合は44.3%となっているが、本市の実績は35.4%に留まっている。

今後の取組・方向性

本市での中学卒業段階までの英検3級相当以上の英語力を有する生徒の割合は令和元年度に比べ9.4パーセント向上しているが、国の英語力向上推進プランにおいて、令和4年度の同割合の達成目標を60%としている。

現在、本市では市内各小学校へ計画的にALTを派遣しており、小学生のうちから英語に触れる機会を設けているため、中学校卒業段階までの英検3級相当以上の英語力を有する生徒の割合が向上したと考える。また、中学生の英検3級受験において、ALTと協力し2次試験の対策を行う環境を整備しているため、合格者数が向上したと考える。今後は引き続き英検3級検定料補助制度を周知するとともに、より効果的なALTの活用を検討し、英検受験を前向きに考える環境づくりに努める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	継続	継続	継続	

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4 質の高い教育をみんなに	事務事業コード	52212001	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 特色ある学校づくり推進経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	2	総合的な学習の時間の充実

目的	目的・根拠・対象	地域の特性を活かした特色ある教育を行うことにより、豊かな人間性を育むとともに、地域への愛着を育てることを目的とする。
	学習指導要領	
対象	児童生徒	

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 15 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 一 年度
目	3	指導教育研究費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	130	68	130	130	83	130
10需用費	1,532	1,502	1,478	1,478	1,446	1,492
11役員費	147	38	157	157	48	139
13使用料及び賃借料	2,734	1,580	2,243	1,102	1,102	2,510
15原材料費	6	0	0	0	0	0
合計	4,549	3,188	4,008	2,867	2,679	4,271

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,310	2,310	2,100	2,500	2,500	1,000
一般財源	2,239	878	1,908	367	179	3,271

事務事業の計画（概要）

総合的な学習の時間や生活科等を通して、各学校の特色ある学校づくりを推進する。

- 登別温泉入浴体験事業（小学校3年生）
地元登別の観光や自然について理解するため、温泉入浴体験を実施する。
参加対象児童335人
- 総合的な学習（全小中学校）
・地域の伝統文化や産業について詳しく知る見学学習を実施する。
・福祉についての理解を深めるため、障がいのある方々との交流や体験学習を実施する。
・進路選択や働くことと学ぶことの関連について考えるため、生徒の職場体験を行う。
- 生活科学習（小学校1、2年生）
・生き物の飼育や学校菜園、花いっぱい運動を実施し、児童が生き物を育て、触れる機会を作る。

事務事業の実績（概要）

総合的な学習の時間や生活科等において、各学校の特色ある学校づくりを推進するための取組を実施した。

【事業実績】

- 温泉入浴体験事業（全小学校）
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止
- 総合的な学習（全小中学校）
講師講演（小学校）18件
校外体験学習（小学校）25回
（中学校）5回
職場体験学習等（中学校）2回（バスケット 37枚）
- 生活科実施等経費（各小学校1・2年生）
花いっぱい運動（一年草購入 25ケース（7校））

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	温泉入浴体験参加者数	人	335	0	0	0	312
②	総合的な学習（校外活動体験実施回数）	回	19	13	10	30	22
③	総合的な学習（職場体験実施校数：中学校分）	校	6	0	0	2	5
④	総合的な学習（職場体験に伴うバスケット発行枚数：中学校分）	枚	148	0	0	37	276
⑤	生活科実施等経費（花いっぱい運動）実施学校数	校	7	7	7	7	7
⑥	生活科実施等経費（花いっぱい運動にかかる一年草購入実績）	ケース	33	29	29	25	29
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	一斉学校公開日の来校者に占める地域住民の割合（令和7年度目標：14%）	%	8.0	-	-	-	14.0
成果指標							
成果指標							

課題点等

見学学習先や体験学習の内容は各学校の実状や環境変化に応じて、常に見直していく必要がある。

今後の取組・方向性

産業や自然など地域の素材を活用した体験、交流を通じて、児童生徒の自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく課題を解決する資質や能力の育成を図っていくため、随時内容を検討しながら実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	52213001	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 特別活動推進経費（小学校）

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	3	体験活動の充実

目的	目的・根拠・対象	集団活動を通して、集団の一員としての自覚を深め、自主性や社会性等を育むことを目的とする。
	根拠	小学校学習指導要領
対象	児童	

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 14 年度
項	2	小学校費	終了年度	令和 一 年度
目	1	学校管理費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	240	197	224	224	181	224
合計	240	197	224	224	181	224

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	240	197	224	224	181	224

事務事業の計画（概要）

各学校の特色や児童の発達段階などを踏まえ、児童による自主的・実践的な活動（児童会活動等）を助長する。
 特別活動に必要な物品等の購入に係る予算を児童数に応じて、各小学校へ配分する。
 ・小学校における特別活動
 学級活動、児童会活動、学校行事、クラブ活動

事務事業の実績（概要）

各学校において、児童が個々や組織の課題を見出し、その解決に繋がる話し合いや取組を行った。
 児童が学級等で役割分担を行い、周りと協力しながら実践的な活動を行った。
 小学校における特別活動
 ・学級活動（係活動及び学級・学年集会等）
 ・児童会活動（委員会活動、児童主体の集会等）
 ・クラブ活動（児童の興味関心を追求する体育的・文化的活動等）
 ・学校行事（運動会、学習発表会等）

活動等の状況		指標等の状況					
①	市内小学校数	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
②	市内小学校学級数	校	8	8	8	8	8
③	青葉小学校児童数（5月1日現在）	学級	105	99	98	95	95
④	幌別小学校児童数（5月1日現在）	人	266	249	241	249	252
⑤	幌別西小学校児童数（5月1日現在）	人	268	261	255	247	239
⑥	登別小学校児童数（5月1日現在）	人	316	303	287	286	276
⑦	鷺別小学校児童数（5月1日現在）	人	141	134	121	123	133
⑧	富岸小学校児童数（5月1日現在）	人	286	280	253	237	221
⑨	幌別東小学校児童数（5月1日現在）	人	434	399	365	368	363
⑩	若草小学校児童数（5月1日現在）	人	80	72	75	59	55
⑪		人	300	287	295	302	299
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内小学校児童数	人	2,091	1,985	1,892	1,871	1,838
成果指標							
成果指標							

課題点等

・児童一人ひとりが、その学年や発達段階に応じた向上を目指すことから、一貫して活動を助長し続けていく必要がある。

今後の取組・方向性

特別活動は、文部科学省が告示する教育課程の基準である「小学校学習指導要領（第6章特別活動）」で実施が定められているため、今後もその活動を助長していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	52213002	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 特別活動推進経費（中学校）

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	3	体験活動の充実

目的	目的・根拠・対象	集団活動を通して、集団の一員としての自覚を深め、自主性や社会性を育むことを目的とする。
	根拠	中学校学習指導要領
対象	生徒	

会計種別		一般会計			
款	10	教育費	開始年度	平成 14 年度	
項	3	中学校費	終了年度	令和 一 年度	
目	1	学校管理費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）							
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算	
10需用費	1,000	988	940	940	923	940	
13使用料及び賃借料	1,800	1,215	1,800	1,800	1,064	1,800	
17備品購入費	0	0	264	264	225	0	
合計	2,800	2,203	3,004	3,004	2,212	2,740	

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,800	2,203	3,004	3,004	2,212	2,740

事務事業の計画（概要）

各学校の特色や生徒の発達段階などを踏まえ、生徒による自主的・実践的な活動（生徒会活動・部活動等）を助長する。
 特別活動に必要な物品等の購入に係る予算を生徒数や部活動所属人数等に応じて、各中学校へ配分する。
 ・中学校における特別活動
 学級活動、生徒会活動、学校行事、部活動

事務事業の実績（概要）

各学校において、生徒が個々や組織の課題を見出し、その解決に繋がる話し合いや取組を行った。
 生徒が学級等で役割分担を行い、周りと協力しながら実践的な活動を行った。
【事業実績】
 中学校における特別活動
 ・学級活動（係活動及び学級・学年集会等）
 ・生徒会活動（委員会活動、生徒主体の集会等）
 ・学校行事（学校祭、体育大会等）
 ・部活動（体育的活動・文化的活動）

活動等の状況		指標等の状況					
①	市内中学校数	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
②	市内中学校学級数	校	5	5	5	5	5
③	幌別中学校における部活動所属人数	学級	42	43	44	43	41
④	西陵中学校における部活動所属人数	人	142	139	111	120	118
⑤	鶯別中学校における部活動所属人数	人	103	93	114	106	93
⑥	登別中学校における部活動所属人数	人	212	195	180	185	218
⑦	緑陽中学校における部活動所属人数	人	63	61	65	50	47
⑧	幌別中学校における部活動数	人	316	334	321	252	234
⑨	西陵中学校における部活動数	部	8	8	8	8	8
⑩	鶯別中学校における部活動数	部	6	6	6	6	6
⑪	登別中学校における部活動数	部	8	8	8	8	8
⑫	緑陽中学校における部活動数	部	3	3	3	3	3
⑬		部	11	11	11	11	10
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内中学校生徒数	人	1,037	1,035	1,032	950	888
成果指標							
成果指標							

課題点等

・生徒一人ひとりが、その学年や発達段階に応じた向上を目指すことから、一貫して活動を助長し続けていく必要がある。
 ・各学校へは生徒数に応じて予算配分し、特別活動の実施に必要な消耗品等の購入経費として活用している。

今後の取組・方向性

特別活動は、文部科学省が告示する教育課程の基準である「中学校学習指導要領（第5章特別活動）」で実施が定められているため、今後もその活動を助長していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	52213003	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 自然体験学習推進経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	3	体験活動の充実

目的	目的・根拠・対象	地域の特性を生かした自然体験学習を推進することにより、児童生徒の社会性・自主性を育むことを目的とする。
	根拠	学校教育法
対象	小学校5年生・中学校1年生	

会計種別		一般会計			
款	10 教育費	開始年度	平成 14 年度		
項	1 教育総務費	終了年度	令和 一 年度		
目	3 指導教育研究費	事業区分	ソフト事業		
			非登載事業		

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	247	124	264	132	132	273
13使用料及び賃借料	1,096	696	1,056	508	442	1,282
合計	1,343	820	1,320	640	574	1,555

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,000	819	1,000	600	550	500
一般財源	343	1	320	40	24	1,055

事務事業の計画（概要）

ネイチャーセンターを活用し、宿泊研修や炊事遠足などの自然体験学習を行う。

- ・宿泊研修（小学校5年生）、炊事遠足（中学校1年生）の実施希望を調査する。
- ・6～9月の期間で、各学校の実施日を設定する。
- ・実施場所（ネイチャーセンター）までのバスを手配する。
- ・役割分担、目標設定等の事前準備を通して児童生徒の自主性、協調性を育てる。
- ・事業実施後、児童生徒が体験・活動を通して学んだこと、感じたことを振り返る機会を設ける。

事務事業の実績（概要）

ネイチャーセンターにおいて、宿泊研修や炊事遠足などの自然体験学習を行った。

【事業実績】

- ・参加人数等
 - 小学校5年生（全8校、315人参加）
 - 中学校1年生（梶別中学校、西陵中学校、緑陽中学校 計176人参加）
- ・実施内容
 - 自然遊び体験、ものづくり体験、屋外調理実習、周辺散策、炊事 等

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	宿泊学習参加人数	人	374	329	334	315	329
②	学校別宿泊学習参加人数（登別小学校）	人	28	24	16	16	26
③	学校別宿泊学習参加人数（梶別小学校）	人	50	40	46	39	48
④	学校別宿泊学習参加人数（梶別東小学校）	人	6	20	12	13	9
⑤	学校別宿泊学習参加人数（青葉小学校）	人	52	39	43	41	37
⑥	学校別宿泊学習参加人数（富岸小学校）	人	79	59	61	78	58
⑦	学校別宿泊学習参加人数（若草小学校）	人	48	52	59	41	59
⑧	学校別宿泊学習参加人数（梶別西小学校）	人	57	53	46	52	46
⑨	学校別宿泊学習参加人数（鷺別小学校）	人	54	42	51	35	47
⑩	炊事遠足参加人数	人	228	233	165	176	282
⑪	炊事遠足参加人数（梶別中学校）	人	40	58	49	52	51
⑫	炊事遠足参加人数（西陵中学校）	人	45	46	—	34	35
⑬	炊事遠足参加人数（鷺別中学校）	人	—	—	—	—	88
⑭	炊事遠足参加人数（登別中学校）	人	—	—	—	—	20
⑮	炊事遠足参加人数（緑陽中学校）	人	143	129	116	90	88
⑯	体験学習実施回数（日帰り）	回	3	6	6	3	5
⑰	体験学習実施回数（宿泊）	回	8	5	4	8	8
成果指標	体験学習実施回数（合計）	回	11	11	10	11	13
成果指標							
成果指標							

課題点等

近年の燃料費の高騰に伴い、借上げバスの使用料が高騰している。

今後の取組・方向性

校内学習では学ぶことができない体験ができる貴重な機会であることから、今後も地域の特性を活かした取組を行う。

実施にあたり、可能な限り、市バスを使用する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	52214001	部・グループ	教育部教育総務グループ 教育部学校教育グループ
--------------	--	---------	----------	--------	----------------------------

事業・経費名 小中学校情報教育推進事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	4	情報通信機器の効果的な活用

目的	目的・根拠・対象	情報化社会の中で、様々な情報を主体的に選択・活用することができる能力を育むことを目的とする。
	根拠	学校教育法、小学校学習指導要領、中学校学習指導要領
対象	児童生徒、教職員	

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 12 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 一 年度
目	3	指導教育研究費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	100	20	100	100	40	100
10需用費	880	456	5,018	4,848	4,323	2,748
11役員費	623	644	623	623	623	623
12委託料	623	622	740	740	739	1,399
13使用料及び賃借料	6,521	5,959	7,061	7,061	7,041	8,110
17備品購入費	15,688	15,463	13,988	13,988	13,974	25,811
合計	24,435	23,164	27,530	27,360	26,740	38,791

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	2,000	2,000	1,900	0
一般財源	24,435	23,164	25,530	25,360	24,840	38,791

事務事業の計画（概要）

パソコンや実物投影機等の情報通信機器を小中学校等に配置し、授業・校務等において積極的に活用することで、情報教育の推進及び校務等の効率化を図る。
児童生徒が端末を道具として活用し、主体的・対話的で深い学びの実現を目指す。

【小学校】

- 「コンピュータの基本的な操作」を身につける。
- 「情報手段を適切に活用できるようにするための学習活動」を行う。
- 「情報モラル」を理解する。

【中学校】

- 「情報手段を適切かつ主体的、積極的に活用できるようにするための活動」を行う。
- 「情報モラル」を理解する。

事務事業の実績（概要）

情報通信機器を小中学校に配置し、授業・校務等において積極的に活用することで、情報教育の推進及び校務の効率化を図った。
ネットワーク上のルールやマナーを守ることを理解し、トラブル防止のための学習を行った。
インターネットで情報を収集し、その中から必要な情報を選び、ワードやエクセルでまとめるなど、情報手段を活用し、主体的に学ぶ学習を行った。

活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	パソコン教室用パソコン更新台数（小学校）	台	0	0	0	0	0
②	パソコン教室用パソコン更新台数（中学校）	台	2	0	0	0	0
③	大型デジタルテレビ更新台数（小学校）	台	5	2	2	1	1
④	大型デジタルテレビ更新台数（中学校）	台	2	3	2	1	1
⑤	実物投影機更新台数（小学校）	台	3	3	2	0	0
⑥	実物投影機更新台数（中学校）	台	2	4	2	0	0
⑦	プロジェクター更新台数（小学校）	台	2	0	0	1	1
⑧	プロジェクター更新台数（中学校）	台	4	0	0	2	1
⑨	教員用パソコン更新台数	台	101	0	0	2	110
⑩	学習者用パソコン（児童生徒1人1台端末）更新台数	台	—	3,020	0	0	0
⑪	無線アクセスポイント更新設置台数（小中学校）	台	—	186	0	0	0
⑫	指導者用デジタル教科書導入数	教科	—	—	7	2	2
⑬	オンライン演習教材導入数	教科	—	—	—	—	1
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	学習者用パソコン設置台数	台	—	3,020	2,924	2,821	2,726
成果指標	教職員用パソコン設置台数	台	270	259	261	262	253
成果指標	無線アクセスポイント設置台数	台	—	186	186	186	186

課題点等

- 文部科学省が策定した「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（2018～2022年度）」に基づき、学校における情報機器等を整備する必要がある。
- 今後、端末活用を実践していく上で、情報や課題を共有し、解決策を検討したり、新たな取組を広げていく必要がある。

今後の取組・方向性

- ICTの活用事例、実践事例を共有し、ICTの活用促進を図る。
- 教師の端末活用能力を向上するため、情報教育推進協議会と連携し、学校の現状やニーズの把握、情報共有、積極的な情報発信や校内研修の充実等に努める。
- 児童生徒が端末操作に慣れ、適切な場面で効果的に端末を活用できるよう、授業等における端末活用を積極的に進める。
- 指導者用デジタル教科書の導入により、児童生徒の学びの充実や教職員の負担軽減を図る。
- 算数の学習支援として新たにオンライン演習教材を導入し、学習内容の確実な定着と底上げを図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
拡大	継続	継続	継続	

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード*	52214004	部・グループ*	教育部学校教育グループ
--------------	--	----------	----------	---------	-------------

事業・経費名 **統合型校務支援システム導入事業費**

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	4	情報通信機器の効果的な活用

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	令和4年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和-年度
目	3	指導教育研究費	事業区分	ソフト事業
				大型事業推進プラン 非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
11 役務費	0	0	88	88	88	88
13 使用料及び賃借料	0	0	6,156	6,156	6,156	5,492
合計	0	0	6,244	6,244	6,244	5,580

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	6,244	6,244	6,244	5,580

目的	子どもと向き合う時間を増やし、きめ細やかな指導につなげるため、校務支援システムを導入することで教職員の業務を軽減することを目的とする。
根拠	文部科学省策定の「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（2018～2022年度）」 学校における働き方改革北海道アクションプラン 登別市学校における働き方改革基本方針
対象	教職員

事務事業の計画（概要）
登別市立小・中学校の教職員が校務で作成する書類や資料を統合管理・運用することができる校務支援システムを導入する。 導入方式は、システム導入や運用管理において発生する事務の負担を軽減することを目的としてクラウド型を採用し、導入するシステムは機HARPの運営する北海道公立学校校務支援システム（令和2年7月1日現在で道内71自治体468校で導入）を使用する。 導入校：市内小中学校13校（小学校8校、中学校5校） 運用開始日：令和4年4月1日から

事務事業の実績（概要）
校務支援システムを導入し、教職員が校務で作成する書類や資料を統合管理・運用することにより、手書きによる転記や確認作業の削減、打ち合わせ時間の短縮、児童生徒の欠席情報の共有など、教職員の事務の負担軽減を図った。 【校務支援システムによる負担軽減の主な内容】 ・指導要録の電子化 ・児童生徒の欠席情報の共有 ・成績処理 ・健康診断の結果等の電子化

指標等の状況							
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標	
① 統合型校務支援システム導入校	校	-	-	-	13	13	
② 指導要録の電子化による紙の削減枚数	枚	-	-	-	2,821	2,725	
③ 教育職員の時間外在校時間が1ヶ月で4.5時間以内の割合（年間）	%	63.4	64	65.6	76.5	78.4	
④ 教育職員の時間外在校時間が1ヶ月で4.5時間から8.0時間未満の割合（年間）	%	30.3	29.9	29.6	19.8	19.4	
⑤ 教育職員の時間外在校時間が1ヶ月で8.0時間を超える割合（年間）	%	6.3	6.1	4.8	3.7	2.2	
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	教育職員の時間外在校時間が1ヶ月で4.5時間以内の割合（年間）	%	63.4	64	65.6	76.5	78.4
成果指標	教育職員の時間外在校時間が1ヶ月で4.5時間から8.0時間未満の割合（年間）	%	30.3	29.9	29.6	19.8	19.4
成果指標	教育職員の時間外在校時間が1ヶ月で8.0時間を超える割合（年間）	%	6.3	6.1	4.8	3.7	2.2

課題点等
登別市立学校における働き方改革基本方針の目標として、教育職員の在籍時間から所定の勤務時間等を減じた時間を1ヶ月で4.5時間以内、1年間で36.0時間以内と設定しているが、目標を達成できていないため、引き続き働き方改革の取組を進める。

今後の取組・方向性
事業の継続を図り、教職員の事務の負担軽減に努めていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	継続	継続	継続	

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	52222001	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	コミュニティスクール活動支援事業費
--------	-------------------

会計種別		一般会計			
款	10 教育費	開始年度	平成 15 年度	終了年度	令和 一 年度
項	1 教育総務費	事業区分	ソフト事業		
目	3 指導教育研究費	大型事業推進プラン	非 登 載 事 業		

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	2	開かれた学校づくりの推進
主要な施策	2	地域・家庭との連携促進

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	462	189	426	426	173	426
10需用費	299	268	260	260	179	195
合計	761	457	686	686	352	621

目的	<p>目的・根拠・対象</p> <p>学校・保護者・地域が一体となった「コミュニティスクール」の活動を支援・推進することにより、三者の意見が反映される「地域とともにある学校づくり」を実現することを目的とする。</p>
根拠	<p>地方教育行政の組織及び運営に関する法律、登別市立学校運営協議会設置要綱</p>
対象	<p>児童生徒、市民</p>

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	761	457	686	686	352	621

事務事業の計画（概要）
<p>学校運営に関する会議の開催、地域人材バンクの活用（登下校時の見守り隊、放課後学習サポートなど）、自然・社会体験行事などの地域連携活動事業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全小中学校において、学校運営協議会を実施する。 ・小学校において放課後学習サポート、中学校において放課後学習指導を実施する。

事務事業の実績（概要）
<p>全小中学校にコミュニティスクールを設置し、町内会や社会福祉関係者、PTA役員等を委員に任命し、各校で学校運営に係る会議を開催した。</p> <p>また、放課後の時間を活用し、小学校では地域住民による学習サポート、中学校では退職教員による学習指導を実施した。</p> <p>また、学校運営協議会については一部書面により開催した。</p>

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	学校運営協議会実施校数	校	13	13	13	13	13
②	学校運営協議会委員数	人	119	111	114	112	113
③	学校運営協議会開催数	回	40	24	33	35	39
④	放課後学習サポート実施校数	校	8	6	8	8	8
⑤	放課後学習サポート指導者数	人	110	58	67	61	66
⑥	放課後学習サポート実施回数	回	81	45	33	66	84
⑦	放課後学習指導実施校数	校	1	1	1	1	1
⑧	放課後学習指導指導者数	人	3	1	1	1	1
⑨	放課後学習指導実施回数	回	88	21	25	32	36
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	評議員会（運営協議会）委員数	人	107	111	114	112	113
成果指標							
成果指標							

課題点等
<p>各校の学校運営協議会委員会について、学校と教育委員会での情報共有を密に行う必要がある。</p> <p>放課後学習サポートについて、指導者の不足、高齢化が課題となっているため、募集方法を工夫し、指導者の増員を図る必要がある。</p>

今後の取組・方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティスクールの活動が円滑に運営されるよう支援する。 ・各校の学校運営協議会について、学校と教育委員会での情報共有を密に行う。 ・PTAやコミュニティスクール通信を通じて放課後学習サポートの指導者の募集の呼びかけを行う。 ・地域全体での学びを展開するため、学校、家庭及び地域の一体的・総合的な取組がより一層重要であることから、地域学校協働本部等との連携・協働を強化していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 持続可能な社会の構築	事務事業コード	52222002	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 P T A 連合会助成金

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	2	開かれた学校づくりの推進
主要な施策	2	地域・家庭との連携促進

目的	目的・根拠・対象	研修活動や単位PTAの連携協力等を行う登別市PTA連合会を支援することにより、子どもたちの豊かな人間性を育むことを目的とする。
	根拠	登別市PTA連合会助成金交付要綱、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	対象	登別市PTA連合会

会計種別		一般会計			
款	10 教育費	開始年度	昭和 62 年度	終了年度	令和 一 年度
項	4 社会教育費	事業区分	ソフト事業		
目	1 社会教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業		

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	300	4	300	300	131	300
合計	300	4	300	300	131	300

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	300	4	300	300	131	300

事務事業の計画（概要）
 市内の小中学校及び高等学校等のPTAで構成される登別市PTA連合会に対し、その活動に要する経費の一部を助成する。
 同団体からの実績報告に基づき、助成金が目的に沿って活用されているかを精査し、助成額を確定する。
【主な活動内容】
 ・研究大会の開催 ・教育講話会、交流会の開催
 ・子育て研修会の開催 ・広報誌の発行

事務事業の実績（概要）
 市内の小中学校及び高等学校等のPTAで構成される登別市PTA連合会に対し、その活動に要する経費の一部を助成した。
 新型コロナウイルス感染症の影響により、教育講話会・交流会等の事業を中止せざるを得なかったが、登別市PTA連合会研究大会（兼子育て研修会）や役員会等をオンラインで開催した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	広報紙発行回数	回	2	2	0	0	2
②	研究大会開催回数	回	1	0	1	3	3
③	教育講話会、交流会開催回数	回	1	0	0	0	1
④	子育て研修会開催回数	回	1	0	0	1	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市PTA連合会会員数	人	3,775	3,928	3,780	3,613	3,505
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 研修活動や単位PTAの連携協力等を行う登別市PTA連合会に対して、引き続き、経費に対する助成を行い、教育の充実・発展や家庭の教育力向上につなげる。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	52223001	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 中学校部活動指導員配置事業

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	2	開かれた学校づくりの推進
主要な施策	3	地域の教育力の活用

目的	目的・根拠・対象	中学校に部活動指導員を配置することにより、学校における働き方改革の推進と部活動指導の一層の充実を図ることを目的とする。
	根拠	学校教育法施行規則、中学校における部活動指導員配置促進事業実施要綱
対象	中学校部活動	

会計種別		一般会計			
款	10	教育費	開始年度	令和2年度	
項	3	中学校費	終了年度	令和1年度	
目	1	学校管理費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
1報酬	1,281	900	1,840	1,840	1,008	1,396
4共済費	7	7	7	7	3	6
8旅費	229	133	463	463	104	368
合計	1,517	1,040	2,310	2,310	1,115	1,770

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	854	586	1,226	1,226	0	930
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	1,000	0
一般財源	663	454	1,084	1,084	115	840

事務事業の計画（概要）

部活動顧問の過度な負担の軽減と部活動指導の一層の充実を図るため、市内中学校に部活動指導員を配置する。

【配置校・種目・時間数】

- ・幌別中学校バレーボール部：208時間
- ・緑陽中学校バスケットボール部：208時間
- ・緑陽中学校ソフトテニス部：364時間
- ・西陵中学校バレーボール部：171時間

事務事業の実績（概要）

市内中学校に部活動指導員を配置した。

【配置校及び配置人数】

- ・幌別中学校バレーボール部：1名
- ・緑陽中学校バスケットボール部：1名
- ・緑陽中学校ソフトテニス部：1名
- ・西陵中学校バレーボール部：1名（7月31日任期満了）

【活用時数】

- ・幌別中学校バレーボール部：171時間
- ・緑陽中学校バスケットボール部：403時間
- ・緑陽中学校ソフトテニス部：123時間
- ・西陵中学校バレーボール部：76時間

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	部活動指導員配置人数	人	0	2	5	4	4
②	クラブ活動数（各校累計）	種類	36	36	35	36	35
③	生徒数	人	1,037	1,035	1,032	950	888
④	部活動部員数	人	836	822	791	713	710
⑤	一般教員の人数（中学校）	人	72	72	75	73	73
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	部活動加入生徒の割合（令和7年度目標：80.0%）	%	80.6	79.4	76.6	75.0	80.0
成果指標	配置校における在籍等時間から条例で定める勤務時間等を減じた時間が1ヶ月45時間以内の教員の割合	%	51.0	60.0	61.0	77.7	80.0
成果指標							

課題点等

- ・部活動指導員の任用について、特定の種目の指導ができることや、主に平日の夕方に勤務可能であることなどの条件面で、人材の確保が困難である。
- ・中学校における部活動指導員配置促進事業補助金を活用するにあたり、国が示す1週間あたりの部活動の活動時間等を厳守する必要がある。

今後の取組・方向性

学校部活動の地域クラブ活動への移行を見据え、指導者の確保や指導体制の整備を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	継続	継続	継続	

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	52223002	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	地域運動部活動推進事業費
--------	--------------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	2	開かれた学校づくりの推進
主要な施策	3	地域の教育力の活用

目的	目的・根拠・対象	休日の部活動を学校から地域のスポーツ活動に移行し、持続可能な部活動と学校の働き方改革を推進することを目的とする。
	根拠	学校の働き方改革を踏まえた部活動改革
対象	対象	登別市立中学校生徒

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	令和3年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和4年度
目	1	保健体育総務費	事業区分	ソフト事業
				大型事業推進プラン
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	0	164	867	867	442	0
8旅費	0	0	86	86	0	0
10需用費	0	1	6	6	5	0
11役務費	0	13	70	70	16	0
合計	0	178	1,029	1,029	463	0

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	178	1,029	1,029	463	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

休日の部活動について学校から地域のスポーツ活動への移行に取り組む拠点校を定めるとともに、休日の指導にあたる部活動指導員と当該活動の運営を担う事務局員を確保し、拠点校における休日部活動を地域運動部活動として実施する。

令和3年度は幌別中学校を拠点校とし、バレーボール部を対象として休日の部活動の地域移行を図ったが、令和4年度については、事業の継続及び拡充に向けて取組を進める。

なお、実施に当たっては、市内のスポーツ関係団体等で構成する「地域スポーツのあり方検討委員会」を本事業の「検討・運営会議」と位置づけるとともに、スポーツ庁における実践研究（委託事業）を活用する。

事務事業の実績（概要）

幌別中学校を拠点校とし、バレーボール部を対象とした休日の地域運動部活動を実施した。

休日の指導にあたる部活動指導員には、学校部活動との連携等を考慮し、平日の部活動指導員が所属する登別市バレーボール協会の会員を選定するとともに、運営補助等を行う事務局員として、兼職兼業の手続きをした拠点校教員を配置することで、円滑な活動を行うことができた。

令和3年度から本事業を継続して実施したことにより、本市における地域移行に向けた機運の醸成につながったほか、令和5年度以降の一定の方向性を見出すことができた。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	休日の部活動を学校から地域のスポーツ活動への移行に取り組む拠点校	校	—	—	1	1	—
②	地域運動部活動に参加する生徒数	人	—	—	8	11	—
③	休日の指導にあたる部活動指導員数	人	—	—	3	3	—
④	地域スポーツのあり方検討委員会開催数	回	—	—	2	3	—
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	拠点校における地域運動部活動数	部活	—	—	1	1	—
成果指標							
成果指標							

課題点等

・「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革」において、令和5年度以降の段階的な地域移行の方針が示される中、本市では学校部活動の存続が困難になりつつあることから、着実に地域移行を進める必要があるが、地域団体において、高齢化・担い手不足等が表面化しており、受け皿団体となりうる団体の確保が困難な状況にある。

・学校の働き方改革と部活動改革の両立を図るためには、地域移行と並行して、合理的で効率的な部活動の推進にも取り組む必要がある。

・学校部活動の地域移行に伴い、新たに生じる費用負担の在り方について、検討が急務となっている。

今後の取組・方向性

令和5年度から、生徒が希望するスポーツ・文化芸術活動の場の確保に向けて一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団が設立・運営する新たな地域クラブの支援等を行うなど、地域クラブ活動を推進することとし、本事業は令和4年度をもって廃止する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
廃止	廃止	廃止	廃止	

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	52231002	部・グループ	教育部総務グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-----------

事業・経費名	小学校校舎等改修事業費	
--------	-------------	--

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	1	学校の適正規模等

目的	目的・根拠・対象	児童などが安全で安心して学校生活を送ることができるよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。
	根拠	学校教育法
対象	市内小学校	

会計種別		開始年度	終了年度	年度
款	10	教育費		—
項	2	小学校費		令和—年度
目	2	施設管理費		ハード事業 登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
2給料	0	0	513	1,422	513	1,195
12委託料	0	0	5,786	8,756	5,060	3,553
14工事請負費	0	0	19,030	143,745	16,940	48,829
2給料（R4→R5繰越）	0	0	0	0	0	909
12委託料（R4→R5繰越）	0	0	0	0	0	3,696
14工事請負費（R4→R5繰越）	0	0	0	0	0	126,805
合計	0	0	25,329	153,923	22,513	184,987

財源内訳		R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	33,666	0	33,666	
道支出金	0	0	0	0	0	0	
地方債	0	0	23,800	118,800	21,100	147,600	
その他	0	0	0	0	0	0	
一般財源	0	0	1,529	1,457	1,413	3,721	

事務事業の計画（概要）	
<p>老朽化している小学校校舎等の改修を行う。 【令和4年度実施計画事業】 （対象校） 幌別小学校、幌別西小学校、若草小学校 （工事等名称） ①幌別小学校校舎予防改修工事実施設計委託 ②幌別西小学校・若草小学校屋内運動場LED照明改修工事 ③幌別小学校校舎予防改修工事監理委託 ④幌別小学校校舎予防改修（外壁）工事 ⑤幌別小学校校舎予防改修（屋上防水）工事</p> <p>※③～⑤については令和5年度当初予算で計上したが、有利な地方財政措置を活用するため、全額を減額補正し、令和4年度予算に計上した上で、全額令和5年度に繰り越した。</p>	

事務事業の実績（概要）	
<p>小学校の校舎の老朽化に伴い校舎等の改修を行った。 【令和4年度工事等実績】 ・幌別小学校校舎予防改修工事実施設計委託 5,060,000円 ・幌別西小学校・若草小学校屋内運動場LED照明改修工事 16,940,000円</p>	

指標等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	対象小学校数（トイレ洋式化工事）	校	0	0	0	0	0
②	対象小学校数（給食リフト改修工事）	校	0	0	0	0	0
③	対象小学校数（地下タンクFRPライニング工事）	校	0	0	0	0	0
④	対象小学校数（高圧受電設備取替工事）	校	1	0	0	0	1
⑤	対象小学校数（外壁改修工事）	校	0	0	0	0	0
⑥	対象小学校数（屋上防水工事）	校	0	0	0	0	0
⑦	対象小学校数（給水設備工事）	校	0	0	0	0	0
⑧	対象小学校数（暖房設備等工事）	校	0	0	0	0	0
⑨	対象小学校数（照明器具LED化改修工事）	校	0	0	0	2	2
⑩	対象小学校数（設計・工事監理委託）	校	0	0	0	1	1
⑪	対象小学校数（煙突用断熱材改修工事）	校	0	0	0	0	1
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	対象小学校数（校舎等改修）	校	1	0	0	3	5
成果指標							
成果指標							

課題点等	
<p>老朽化している施設を計画的に改修することにより、教育環境の改善及び向上を図る必要がある。</p>	

今後の取組・方向性	
<p>公共施設整備方針を踏まえ、今後も生徒等が安全で安心な学校生活を送ることができるよう、計画的に教育環境の整備を実施していく。 ※今後実施を予定している工事は次のとおり。 ①幌別小学校校舎予防改修（外壁）工事 ②幌別小学校校舎予防改修（屋上防水）工事 ③幌別西小学校煙突用断熱材撤去及び新設工事 ④若草小学校高圧受電設備改修工事 ⑤幌別・青葉小学校屋内運動場LED照明改修工事</p>	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4 教育の質の向上	事務事業コード	52231009	部・グループ	教育部総務グループ
--------------	--------------	---------	----------	--------	-----------

事業・経費名	中学校校舎等改修事業費
--------	-------------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	1	学校の適正規模等

目的	目的・根拠・対象	生徒などが安全で安心して学校生活を送ることができるよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。
	根拠	学校教育法
対象	市内中学校	

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	平成 19 年度	
項	3 中学校費	終了年度	令和 一 年度	
目	2 施設管理費	事業区分	ハード事業	
			登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
2給料	0	0	704	704	663	265
14工事請負費	20,130	17,842	35,266	34,760	34,760	12,309
合計	20,130	17,842	35,970	35,464	35,423	12,574

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	18,500	16,500	35,000	34,400	34,400	9,800
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,630	1,342	970	1,064	1,023	2,774

事務事業の計画（概要）
老朽化している中学校校舎等の改修を行う。 【令和4年度実施計画事業】 （対象校） 幌別中学校、緑陽中学校 （工事名称） ・幌別・緑陽中学校屋内運動場LED改修工事 ・幌別中学校煙突用断熱材撤去・新設工事

事務事業の実績（概要）
中学校の校舎の老朽化に伴い校舎等の改修を行った。 【令和4年度工事実績】 ・幌別・緑陽中学校屋内運動場LED改修工事 16,940,000円 ・幌別中学校煙突用断熱材撤去・新設工事 17,820,000円

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	対象中学校数（トイレ洋式化工事）	校	0	1	0	0	0
②	対象中学校数（給食リフト改修工事）	校	0	0	0	0	0
③	対象中学校数（地下タンクFRPライニング工事）	校	0	0	0	0	0
④	対象中学校数（キュービクル取替工事）	校	0	0	1	0	0
⑤	対象中学校数（外壁改修工事）	校	0	0	0	0	0
⑥	対象中学校数（校舎屋上防水工事）	校	0	0	0	0	0
⑦	対象中学校数（給水ポンプ改修工事）	校	0	0	0	0	0
⑧	対象中学校数（ボイラー更新工事）	校	1	0	0	0	0
⑨	対象中学校数（照明器具LED化改修工事）	校	0	0	1	2	2
⑩	対象中学校数（煙突用断熱材改修工事）	校	0	0	0	1	0
⑪	対象中学校数（高圧受電設備改修工事）	校	0	0	0	0	1
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	対象中学校（校舎等改修）	校	1	1	2	2	2
成果指標							
成果指標							

課題点等
老朽化している施設を計画的に改修することにより、教育環境の改善及び向上を図る必要がある。

今後の取組・方向性
公共施設整備方針を踏まえ、今後も生徒等が安全で安心な学校生活を送ることができるよう、計画的に教育環境の整備を実施していく。 ※今後実施を予定している工事は次のとおり。 ①西陵中学校屋内運動場LED照明改修工事 ②幌別・西陵中学校高圧受電設備改修工事

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4 質の高い教育を みんなに	事務事業コード	52231011	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	----------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 児童生徒遠距離通学費補助金

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	1	学校の適正規模等

目的	目的・根拠・対象	バスで通学する児童生徒の保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的とする。
	根拠	登別市遠距離通学児童及び生徒通学費補助金交付要綱
対象	対象	バス通学の児童生徒の保護者

会計種別		一般会計				
款	10	教育費	開始年度	昭和	51	年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和	—	年度
目	7	教育諸費	事業区分	ソフト	事業	
			大型事業推進プラン	非	登載	事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	2,371	1,359	1,607	1,607	788	1,711
合計	2,371	1,359	1,607	1,607	788	1,711

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,371	1,359	1,607	1,607	788	1,711

事務事業の計画（概要）
 バスで通学する児童生徒の保護者に対して、通学に要する費用の一部を補助する。旧温泉中学校区から登別中学校へ通学する生徒は毎月、その他の遠距離通学の児童生徒は3か月分ずつ4期にわたって、保護者へ通学費を補助する。
 ・補助対象者
 ・公共交通機関であるバスを利用して通学する児童生徒のうち、3か月定期券代金の1か月所要額が、小学生で1,880円、中学生で3,740円以上となる児童生徒の保護者

事務事業の実績（概要）
 バスで通学する児童生徒の保護者に対して、通学に要する費用の一部を補助した。
 【支給人数】
 幌別東小学校 1名
 登別中学校 4名
 緑陽中学校 24名

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	遠距離通学費支給児童数（登別小学校）	人	2	0	0	0	0
②	遠距離通学費支給児童数（幌別東小学校）	人	—	1	2	1	2
③	遠距離通学費支給生徒数（登別中学校）	人	12	7	10	4	9
④	遠距離通学費支給生徒数（緑陽中学校）	人	59	40	32	24	37
⑤	遠距離通学費支給生徒数（幌別中学校）	人	—	—	—	—	—
⑥	遠距離通学費支給生徒数（鷺別中学校）	人	—	—	1	1	1
⑦	遠距離通学小学校数	校	1	1	1	1	1
⑧	遠距離通学中学校数	校	2	2	3	3	3
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給人数	人	69	48	45	29	48
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性
 事業の継続を図り、遠隔地から通学する児童生徒及び保護者の負担の軽減に努めていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	52231012	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 **スクールバス・スクールタクシー運行事業**

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	1	学校の適正規模等

目的・根拠・対象	
目的	学校統合に伴い遠隔地から通学する児童生徒の負担及び保護者の経済的負担を軽減することを目的とする。
根拠	
対象	児童生徒

会計種別		一般会計			
款	10 教育費	開始年度	平成 10 年度	終了年度	令和 一 年度
項	1 教育総務費	事業区分	ソフト事業		
目	7 教育諸費	大型事業推進プラン	非登載事業		

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	13,580	12,587	13,655	13,655	13,269	12,412
合計	13,580	12,587	13,655	13,655	13,269	12,412

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	13,580	12,587	13,655	13,655	13,269	12,412

事務事業の計画（概要）

遠隔地に居住する児童生徒を学校へ送迎するスクールバス・スクールタクシーを運行する。
 スクールバス・スクールタクシーの円滑な運行のため、学校と事前に運行計画の確認を行い、委託業者に報告する。
 ・スクールバス
 カルルス地区・上登別地区・登別温泉地区・中登別地区に居住する児童を登別小学校へ送迎
 対象人数 登別小学校26人
 ・スクールタクシー
 札内町に居住する児童生徒を幌別小学校、幌別中学校へ送迎
 対象人数 幌別小学校2人、幌別中学校 1人
 美園町の一部地域に居住する児童を若草小学校へ送迎
 対象人数 若草小学校 4人

事務事業の実績（概要）

遠隔地に居住する児童生徒を学校へ送迎するスクールバス・スクールタクシーを運行した。
 《スクールバス》 委託料 10,594,320円
 カルルス地区・上登別地区・登別温泉地区・中登別地区に居住する児童を登別小学校へ送迎
 【対象者数】 登別小学校 24人
 《スクールタクシー》 委託料 2,673,940円
 札内町に居住する児童生徒を幌別小学校、幌別中学校へ送迎
 【対象人数】 幌別小学校 4人、幌別中学校 1人
 美園町の一部地域に居住する児童を若草小学校へ送迎
 【対象人数】 若草小学校 4人

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	スクールバス利用者数（登別小学校）	人	25	26	17	24	21
②	スクールタクシー利用者数（若草小学校）	人	4	6	4	4	4
③	スクールタクシー利用者数（幌別小学校）	人	1	2	2	4	4
④	スクールタクシー利用者数（幌別中学校）	人	1	2	1	1	0
⑤	スクールバス運行日数（登別小学校）	日	201	207	203	209	220
⑥	スクールタクシー運行回数（美園地区）	回	479	584	459	497	660
⑦	スクールタクシー運行回数（幌別地区）	回	483	595	495	685	618
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用人数	人	31	36	24	34	29
成果指標							
成果指標							

課題点等

スクールバス・スクールタクシーの利用対象地域への転居を常に把握し、対象者に変更があれば速やかに対応する必要がある。

今後の取組・方向性

利用対象者に変更が生じた場合は、学校・保護者・委託業者への連絡調整を行い、児童生徒が安心して利用できるよう対応する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	52231016	部・グループ	総務部契約・管財グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	--------------

事業・経費名	旧登別東町教職員住宅除却事業費
--------	-----------------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	1	学校の適正規模等

目的	<p>目的・根拠・対象</p> <p>供用を廃止し、利活用目的がない公共施設等については、最低限の維持補修等を行っているものの、老朽化により公共施設等周辺に危険を及ぼす可能性があることから、除却することにより維持補修費等を抑制し、周辺の安全を確保することを目的とする。</p>
根拠	登別市公有財産規則
対象	供用を廃止した公共施設等

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	令和3年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和4年度
目	2	財産管理費	事業区分	ハード事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
11役員費	0	0	1,617	1,430	1,430	0
12委託料	2,472	2,178	0	0	0	0
14工事請負費	0	0	55,000	36,003	36,003	0
合計	2,472	2,178	56,617	37,433	37,433	0

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	2,200	1,900	49,500	32,400	32,400	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	272	278	7,117	5,033	5,033	0

事務事業の計画（概要）	
<p>廃止施設等除却推進プランに基づき、既に供用を廃止した旧登別東町教職員住宅の除却を行う。</p> <p>なお、関係法令に基づき、アスベスト含有建材を把握した上で適切な工法により除却を行うため、アスベスト事前調査を実施した上で工事を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度 実施設計委託 令和4年度 アスベスト事前調査、除却工事 <p>【建物概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 建築年 S54、S55 ・ 構造 ブロック造 ・ 面積 232.56㎡/棟 	

事務事業の実績（概要）	
<p>事業計画どおり、令和3年度に実施設計を行い、令和4年度にアスベスト事前調査を行った上で、除却工事を行った。</p>	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	小破修繕件数	回	0	0	0	0	—
②	施設近隣からの苦情件数	件	0	0	0	0	—
③	定期安全点検実施回数	回	12	12	12	12	—
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	実施設計が完了した棟数	棟	0	0	2	0	—
成果指標	除却工事が完了した棟数	棟	0	0	0	2	—
成果指標	除却後の事故発生件数	件	0	0	0	0	—

課題点等	
<p>特に課題点なく、事務事業の計画どおり、事業を実施した。</p>	

今後の取組・方向性	
<p>事業計画どおり、令和3年度に実施設計、令和4年度にアスベスト事前調査及び除却工事が完了したことから、今後は敷地の管理等を行う。</p>	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	終了	終了	終了	

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード*	52231017	部・グループ*	教育部総務グループ
--------------	--	----------	----------	---------	-----------

事業・経費名 旧登別東町教職員住宅除却事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	1	学校の適正規模等

目的・根拠・対象	
目的	供用廃止した教育施設等を計画的に除却し、環境改善を図ることを目的とする。
根拠	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、登別市公有財産規則
対象	旧登別東町教職員住宅

会計種別		一般会計	
款	10 教育費	開始年度	令和4年度
項	1 教育総務費	終了年度	令和4年度
目	6 教育財産管理費	事業区分	ハード事業
		大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
11 役務費	0	0	1,309	1,100	1,100	0
14 工事請負費	0	0	15,200	12,749	12,749	0
合計	0	0	16,509	13,849	13,849	0

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	13,600	11,400	11,400	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	2,909	2,449	2,449	0

事務事業の計画（概要）
 廃止施設等除却推進プランに基づき、既に供用を廃止した旧登別東町教職員住宅の除却を行う。
 なお、関係法令に基づき、アスベスト含有建材を把握した上で適切な工法により除却を行うため、アスベスト事前調査を実施した上で工事を行う。
 ・令和4年度 アスベスト事前調査、除却工事
【建物概要】
 ・建築年 S58（2棟）、S59
 ・構造 木造
 ・面積 79.38㎡/棟

事務事業の実績（概要）
 旧登別東町教職員住宅の除却工事を行った。
 ・旧登別東町教職員住宅除却（平家建）工事 12,749,000円
 ・旧登別東町教職員住宅アスベスト事前調査業務 1,100,000円

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	旧教職員住宅の棟数（教育委員会管理分のみ）	棟	24	24	22	19	19
②	旧職員住宅の解体数	棟	0	0	0	3	0
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	旧教職員住宅の解体数	棟	0	0	0	3	0
成果指標							
成果指標							

課題点等
 特に課題点なく、事務事業の計画どおり、事業を実施した。

今後の取組・方向性
 令和4年度をもって事業を終了する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了	終了	

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード*	52231018	部・グループ*	教育部総務グループ
--------------	--	----------	----------	---------	-----------

事業・経費名 幌別小学校 プール除却事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	1	学校の適正規模等

会計種別		一般会計			
款	10	教育費	開始年度	令和4年度	
項	2	小学校費	終了年度	令和4年度	
目	2	施設管理費	事業区分	ハード事業	
			大型事業推進プラン	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
14工事請負費	0	0	0	11,704	11,704	0
合計	0	0	0	11,704	11,704	0

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	7,500	7,500	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	4,204	4,204	0

目的・根拠・対象	
目的	供用廃止した学校プールを除却し、環境改善を図ることを目的とする。
根拠	
対象	幌別小学校 プール

事務事業の計画（概要）	
令和7年4月に予定している幌別小学校と幌別東小学校の統合を見据え、幌別小学校プール跡地に新たな児童館施設の建設・整備が進められることから、令和4年度中に本プールの除却を行う。	
・令和4年度 幌別小学校屋外プール除却工事	
【施設概要】	
・建築年 昭和46年	
・構造 鉄筋コンクリート造	
・規模 35m×24m（25mプール×8コース）	

事務事業の実績（概要）	
幌別小学校プールの除却工事を行った。	
・幌別小学校屋外プール除却工事 11,704,000円	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	学校敷地内にプールを設置している小学校数	校	3	3	3	2	2
②	プール解体した小学校数	校	0	0	0	1	0
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
成果指標	プール解体した学校数	校	0	0	0	1	0
成果指標							
成果指標							

課題点等	
特に課題点なく、計画どおり事業を実施した。	

今後の取組・方向性	
令和4年度をもって事業を終了する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了	終了	

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	52234002	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 特別支援教育就学奨励費（小学校）

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

目的・根拠・対象	
目的	特別支援学級に就学する児童の保護者に経済的支援を行うことを目的とする。
根拠	教育基本法、学校教育法、登別市特別支援教育就学奨励費規則、特別支援教育就学奨励費負担金等及び要保護児童生徒援助費補助金交付要綱
対象	特別支援学級に在籍している児童の保護者

会計種別		一般会計				
款	10	教育費	開始年度	昭和	45	年度
項	2	小学校費	終了年度	令和	一	年度
目	3	教育振興費	事業区分	ソフト事業		
			大型事業推進プラン	非	登	載
				事	業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
19扶助費	1,868	1,271	1,814	1,814	1,405	1,919
合計	1,868	1,271	1,814	1,814	1,405	1,919

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	934	634	907	907	702	959
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	934	637	907	907	703	960

事務事業の計画（概要）
 特別支援学級への就学に必要な経費の一部を援助する。
 9月～10月頃に特別支援学級に就学する保護者より申請を受け、翌年2月頃に対象となった保護者へ支給を行う。
 ・対象人数 38人

事務事業の実績（概要）
 特別支援学級の就学に必要な経費の一部を援助した。
【補助内容】
 学校給食費、通学に要する交通費（通学費）、交流及び共同学習に要する交通費、修学旅行費、校外活動等参加費、学用品等購入費、新入学児童生徒学用品費等

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	特別支援教育就学奨励費のうち学校給食費	千円	945	957	913	996	996
②	特別支援教育就学奨励費のうち通学費	千円	0	2	5	0	0
③	特別支援教育就学奨励費のうち修学旅行費	千円	97	20	47	54	54
④	特別支援教育就学奨励費のうち校外活動等参加費	千円	8	0	4	6	6
⑤	特別支援教育就学奨励費のうち学用品等購入費	千円	220	206	200	221	221
⑥	特別支援教育就学奨励費のうち新入学児童学用品費	千円	102	128	102	128	128
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特別支援教育就学奨励費 対象児童数	人	40	38	37	38	38
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性
 今後も、特別支援学級に在籍している児童の保護者に対して、適切な援助を行い、保護者の経済的負担を減らす。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	52234003	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 特別支援教育就学奨励費（中学校）

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

目的・根拠・対象	
目的	特別支援学級に就学する生徒の保護者に経済的支援を行うことを目的とする。
根拠	教育基本法、学校教育法、登別市特別支援教育就学奨励費規則、特別支援教育就学奨励費負担金等及び要保護児童生徒援助費補助金交付要綱
対象	特別支援学級に在籍している生徒の保護者

会計種別		一般会計				
款	10	教育費	開始年度	昭和	45	年度
項	3	中学校費	終了年度	令和	—	年度
目	3	教育振興費	事業区分	ソフト事業		
			大型事業推進プラン	非登載事業		

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
19扶助費	1,268	674	1,155	1,155	972	1,146
合計	1,268	674	1,155	1,155	972	1,146

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	634	336	577	577	485	557
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	634	338	578	578	487	589

事務事業の計画（概要）
 特別支援学級への就学に必要な経費の一部を援助する。
 9月～10月頃に特別支援学級に就学する保護者より申請を受け、翌年2月頃に対象となった保護者へ支給を行う。
 ・対象人数 16人

事務事業の実績（概要）
 特別支援学級への就学に必要な費用の一部を援助した。
【補助内容】
 学校給食費、通学に要する交通費（通学費）、職場実習に要する交通費（職場実習交通費）、交流及び共同学習に要する交通費、修学旅行費、校外活動等参加費、学用品等購入費、新入学児童生徒学用品費等

指標等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	特別支援教育就学奨励費のうち学校給食費	千円	418	543	385	479	479
②	特別支援教育就学奨励費のうち修学旅行費	千円	102	89	83	140	140
③	特別支援教育就学奨励費のうち校外活動等参加費	千円	15	13	11	8	8
④	特別支援教育就学奨励費のうち学用品等購入費	千円	158	193	137	171	171
⑤	特別支援教育就学奨励費のうち新入学生徒学用品費	千円	144	174	58	174	174
⑥	特別支援学級数	学級	10	10	9	10	10
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特別支援教育就学奨励費 対象生徒数	人	14	17	13	16	16
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性
 今後も、特別支援学級に在籍している生徒の保護者に対して、適切な援助を行い、保護者の経済的負担を減らす。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4 質の高い教育を みんなに	事務事業コード	52234004	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	----------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 特別支援教育推進経費（小学校）

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

目的・根拠・対象	
目的	心身に障がいのある児童の自立や社会参加を促進することを目的とする。
根拠	教育基本法、学校教育法
対象	特別支援学級に在籍している児童

会計種別		一般会計			
款	10 教育費	開始年度	平成 15 年度		
項	2 小学校費	終了年度	令和 一 年度		
目	1 学校管理費	事業区分	ソフト事業		
			非登載事業		

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	986	985	1,102	1,102	1,080	986
合計	986	985	1,102	1,102	1,080	986

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	986	985	1,102	1,102	1,080	986

事務事業の計画（概要）
 特別支援学級を設置し、児童一人ひとりの教育的ニーズを踏まえて、自立や社会参加に向けて必要な支援を行う。
 特別支援学級が日常的に必要な物品等の購入に係る予算を各小学校へ配分する。
 ・特別支援学級数 8校、19学級
 ・児童数 74人

事務事業の実績（概要）
 特別支援学級を設置し、児童一人ひとりの教育的ニーズを踏まえて、自立や社会参加に向けて必要な支援を行った。

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	特別支援学級児童数	人	63	63	66	74	75
②	特別支援学級設置学校数	校	8	8	8	8	8
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特別支援学級数	学級	20	18	20	19	20
成果指標							
成果指標							

課題点等
 特別支援学級に在籍する児童一人ひとりの教育的ニーズに対応するためには、一貫して支援を継続していく必要がある。

今後の取組・方向性
 本事業は教育の機会均等の理念に基づくことから、今後も継続して支援を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	52234005	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 特別支援教育推進経費（中学校）

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

目的・根拠・対象	
目的	心身に障がいのある生徒の自立や社会参加を促進することを目的とする。
根拠	教育基本法、学校教育法
対象	特別支援学級に在籍している生徒

会計種別		一般会計			
款	10 教育費	開始年度	平成 15 年度	終了年度	令和 一 年度
項	3 中学校費	事業区分	ソフト事業		
目	1 学校管理費	大型事業推進プラン	非登録事業		

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	522	512	580	580	572	580
合計	522	512	580	580	572	580

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	522	512	580	580	572	580

事務事業の計画（概要）
 特別支援学級を設置し、生徒一人ひとりの教育的ニーズを踏まえて、自立や社会参加に向けて必要な支援を行う。
 特別支援学級が日常的に必要な物品等の購入に係る予算を各中学校へ配分する。
 ・特別支援学級数 5校、10学級
 ・生徒数 24人

事務事業の実績（概要）
 特別支援学級を設置し、生徒一人ひとりの教育的ニーズを踏まえて、自立や社会参加に向けて必要な支援を行った。

指標等の状況		活動等の状況					
①	特別支援学級生徒数	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
②	特別支援学級設置学校数	人	30	27	22	24	35
③		校	5	5	5	5	5
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特別支援学級数	学級	10	10	9	10	10
成果指標							
成果指標							

課題点等
 特別支援学級に在籍する生徒一人ひとりの教育的ニーズに対応するためには、一貫して支援を継続していく必要がある。

今後の取組・方向性
 本事業は教育の機会均等の理念に基づくことから、今後も継続して支援を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4 質の高い教育をみんなに	事務事業コード	52234006	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 言語障害通級指導教室運営経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

目的	目的・根拠・対象 言語障がい児教育の充実・伸展を図ることを目的とする。
	学校教育法施行規則
対象	ことばの教室、言語治療を必要とする幼児児童

会計種別		一般会計				
款	10	教育費	開始年度	昭和	59	年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和	一	年度
目	3	指導教育研究費	事業区分	ソフト	事業	
				非	登載	事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
8旅費	24	0	24	24	0	24
10需用費	140	140	120	120	120	120
11役員費	27	27	27	27	27	27
17備品購入費	100	83	0	0	0	55
合計	291	250	171	171	147	226

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	291	250	171	171	147	226

事務事業の計画（概要）

- ・言語治療を必要とする幼児・児童を対象にことばの教室を開設し、幼児部・小学部の入級判定や保護者との教育相談、言語指導を行う。
- ・ことばの教室で必要とされる各種物品等の購入、指導員の研修旅費の支給等を行う。

【通級児童見込数】
 幌別小学校 幼児部20人、小学部30人
 鶯別小学校 幼児部20人、小学部21人

事務事業の実績（概要）

- ・言語治療を必要とする幼児児童を対象に、ことばの教室を開設し、幼児部・小学部の入級判定や保護者との教育相談、言語指導を行った。

【指導時間】
 週当たり1時間の児童 幌別小学校31人、鶯別小学校25人
 週当たり2時間の児童 幌別小学校0人
 週当たり3時間の児童 幌別小学校0人

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	通級人数（幼児部）	人	42	23	49	43	34
②	通級人数（小学部）	人	62	55	59	56	53
③	運営経費のうち研修旅費	千円	18	24	24	0	24
④	通級児童のうち週あたり1時間通級の児童数	人	60	53	59	56	53
⑤	通級児童のうち週あたり2時間通級の児童数	人	1	1	0	0	0
⑥	通級児童のうち週あたり3時間通級の児童数	人	1	1	0	0	0
⑦	通級人数（幌別小学校）	人	11	11	12	9	7
⑧	通級人数（幌別西小学校）	人	9	9	11	10	11
⑨	通級人数（幌別東小学校）	人	4	3	3	6	4
⑩	通級人数（青葉小学校）	人	9	9	8	5	3
⑪	通級人数（登別小学校）	人	4	1	1	1	1
⑫	通級人数（鶯別小学校）	人	9	10	11	10	12
⑬	通級人数（若草小学校）	人	8	11	5	10	10
⑭	通級人数（富岸小学校）	人	8	9	8	5	5
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	『ことばの教室』設置箇所数	箇所	2	2	2	2	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性

今後とも言語治療を必要とする幼児・児童の個別指導への環境を整備するとともに、環境の充実を図っていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	52234007	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 特別支援教育振興費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

目的	目的・根拠・対象	心身に障がいのある児童生徒の能力と個性を伸ばし、将来における社会人としての自立と社会参加を促すことを目的とする。
	根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	対象	登別市特別支援教育振興協議会

会計種別		一般会計			
款	10	教育費	開始年度	平成 15 年度	
項	1	教育総務費	終了年度	令和 一 年度	
目	3	指導教育研究費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	396	89	370	370	130	370
合計	396	89	370	370	130	370

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	396	89	370	370	130	370

事務事業の計画（概要）

特別支援教育の指導内容の研究、実践等を行う登別市特別支援教育振興協議会に対し補助金を交付する。
 ・登別市特別支援教育振興協議会からの補助金の申請に基づき、事業計画等を確認し、補助金を交付する。
 ・事業終了後、事業報告及び収支決算書を審査し、標記事業が適正に執行されたか確認する。
【協議会の実施予定事業】
 ・市内小中学校特別支援学級の合同学習を通じた交流事業の実施

事務事業の実績（概要）

特別支援教育の指導内容の研究、実践等を行う登別市特別支援教育振興協議会に対し補助金を交付した。
【事業実績】
 ・小中学校特別支援学級の合同学習を通じた交流事業の実施については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、一部リモートによる開催を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	協議会事業（小中学校特別支援学級合同学習を通じた交流事業の実施回数）	回	7	3	1	6	3
②	登別市特別支援教育振興協議会 予算額	千円	295	295	326	300	300
③	登別市特別支援教育振興協議会 決算額	千円	295	124	24	124	300
④	特別支援教育振興協議会交流学習事業補助金の費目ごと内訳 交通費	千円	196	112	0	76	210
⑤	特別支援教育振興協議会交流学習事業補助金の費目ごと内訳 学習費	千円	56	4	0	33	50
⑥	特別支援教育振興協議会交流学習事業補助金の費目ごと内訳 研修費	千円	18	2	15	0	20
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市特別支援教育振興協議会会員数	人	52	49	48	51	56
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性

事業を継続して実施することで、引き続き特別支援教育の充実を図っていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4 質の高い教育をみんなに	事務事業コード	52235001	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 登別市教育研究会運営事業費補助金

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	5	教員の資質の向上

目的	目的・根拠・対象 教職員の職務遂行上必要な専門性の維持向上を図ることを目的とする。
	根拠 登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市教育研究会

会計種別		一般会計			
款	10 教育費	開始年度	昭和	45	年度
項	1 教育総務費	終了年度	令和	一	年度
目	3 指導教育研究費	事業区分	ソフト事業		
			大型事業推進プラン		非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	550	392	550	550	326	550
合計	550	392	550	550	326	550

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	550	392	550	550	326	550

事務事業の計画（概要）
 各部会活動や研修会を行う登別市教育研究会に対して、活動に要する経費の一部を補助する。登別市教育研究会より補助金の交付申請に基づき、事業計画等を確認し、補助金を交付する。事業終了後、事業報告及び収支決算書を審査し、標記事業の適正執行について確認する。【教育研究会の活動内容】研究部会による研究活動、研究紀要作成、道内外研修視察

事務事業の実績（概要）
 教職員等により構成される登別市教育研究会に対し、各部会活動や研修会等の活動に要する経費の一部を補助した。
 【教育研究会の活動実績】
 ・年4回行う研究部会を3回開催したが、残り1回は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で中止した。
 17部会（事務、養護、総合的な学習、進路指導、コンピュータ、特別支援教育、道徳、生活、英語、技術・家庭、保健体育、図工・美術、音楽、理科、算数・数学、社会、国語）
 ・運営委員会の開催（計3回）
 ・例年実施していた視察研修については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で中止した。

指標等の状況		活動等の状況					
①	研究部会数	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
②	運営委員会 開催回数	部会	17	17	17	17	17
③	登別市教育研究会 年間予算額	回	3	3	3	3	3
④		千円	1,483	1,409	1,409	1,403	1,399
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
成果指標	研究部会実施回数（17部会）	回	4	3	2	4	4
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性
 今後も事業を継続して実施することで、教職員の知識、指導力等の資質向上を推進していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	52235002	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 **教育実践研究奨励事業**

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	5	教員の資質の向上

目的・根拠・対象	
目的	実践奨励校において教育実践研究を実施し、その成果を小中学校で共有することにより、教育レベルの向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市教育実践研究奨励校実施要項
対象	登別市立小中学校

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	昭和 45 年度	
項	1 教育総務費	終了年度	令和 一 年度	
目	3 指導教育研究費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	405	163	270	270	207	240
合計	405	163	270	270	207	240

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	405	163	270	270	207	240

事務事業の計画（概要）

実践奨励校ごとに研究主題を定め、その成果を公開研究会で発表するとともに、研究紀要を作成する。
 新規に教育実践研究奨励校を募集し、4月中を目途にそれぞれ教育実践研究奨励校として指定する。
 教育実践研究奨励校ごとに研究主題に沿った研究の成果を作成する研究紀要に係る費用を負担する。

- 実践奨励校 8校
 （新規）幌別西小学校、鶯別中学校、緑陽中学校
 （継続）幌別小学校、青葉小学校、富岸小学校、幌別中学校、登別中学校

事務事業の実績（概要）

教育実践研究奨励校ごとに研究主題を定め、研究紀要を作成した。

【事業実績】

- 教育実践研究奨励校（原則2か年とし、登別市教育委員会が指定）
 令和4年度 8校
 （新規）幌別西小学校、鶯別中学校、緑陽中学校
 （継続）幌別小学校、青葉小学校、富岸小学校、幌別中学校、登別中学校
- 研究内容
 教育実践研究奨励校は、組織的、計画的に研究を行った。研究の領域・分野は、学習指導、道徳教育、教育課程など17分野から選択し実施した。
 令和4年度は8校が「学習指導」を研究主題に取り上げ、研究に取り組んだ。

指標等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	研究紀要にかかる経費のうち印刷製本に要する経費	千円	341	146	163	—	—
②	研究紀要にかかる経費のうち消耗品費に要する経費	千円	—	—	—	207	240
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	教育実践研究奨励校数	校	8	8	8	8	8
成果指標							
成果指標							

課題点等

教育の振興、教育内容・方法の改善や充実のためには、今後も継続して取組を進める必要がある。

今後の取組・方向性

今後においても教育レベルの向上を図るため本事業を継続する。
 公開研究会等において結果の共有を行い、教職員の資質向上と学校教育の充実を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	52235004	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 教育指導研究奨励等経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	5	教員の資質の向上

目的	目的・根拠・対象	指導方法の研究等を行うことにより、学校教育の一層の充実を図ることを目的とする。
	根拠	
対象	教職員	

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	— 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 — 年度
目	3	指導教育研究費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
8旅費	0	0	0	0	0	24
10需用費	8,064	7,691	1,739	1,909	1,852	1,889
11役員費	92	57	98	98	76	95
13使用料及び賃借料	108	56	115	115	56	112
18負担金・補助及び交付金	755	762	712	712	706	670
合計	9,019	8,566	2,664	2,834	2,690	2,790

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	9,019	8,566	2,664	2,834	2,690	2,790

事務事業の計画（概要）
 指導方法の研究において必要な図書等の購入や、各種教育研究団体への活動に要する経費の一部を負担する。
 本市の小学校社会科副読本3・4年生用「のぼりべつ」について掲載内容の更新等を行う。

事務事業の実績（概要）
 指導方法の研究において必要な指導書及び参考図書等の購入や、各種教育研究団体の活動に要する経費の一部を負担した。
 本市の小学校社会科副読本3・4年生用「のぼりべつ」について掲載内容の更新等を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	教科用図書種目数（小学校）	種目	12	13	13	13	13
②	教科用図書種目数（中学校）	種目	16	16	16	16	16
③	市内小学校教職員数（5月1日現在）	人	173	162	160	163	159
④	市内中学校教職員数（5月1日現在）	人	92	91	95	93	94
⑤	指導者用デジタル教科書導入数	教科	—	—	7	2	4
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
成果指標	市内小中学校教職員数	人	265	253	255	256	253
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性
 ・学校教育の更なる向上のため、引き続き、教職員の研究活動の充実を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現しよう	事務事業コード	52235009	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	新型コロナウイルス対策等学校教育活動経費（小学校）
--------	---------------------------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	5	教員の資質の向上

目的	各小学校が感染症対策等を徹底しながら、夏季休業期間の短縮等により研修を逸した教職員に対し必要な経費を支援する取組及び児童の学習保障をするための取組を実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の円滑な運営を行うことを目的とする。
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、学校保健特別対策事業費補助金交付要綱
対象	市内小学校

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	令和2年度
項	2	小学校費	終了年度	令和-年度
目	1	学校管理費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	0	413	0	1,190	1,188	3,600
16公有財産購入費	0	0	0	0	0	1,500
17備品購入費	0	486	0	0	0	3,000
7報償費（R2→R3繰越）	37	10	0	0	0	0
10需用費（R2→R3繰越）	4,674	4,485	0	0	0	0
17備品購入費（R2→R3繰越）	2,489	2,691	0	0	0	0
10需用費（R3→R4繰越）	0	0	3,137	3,315	3,315	0
17備品購入費（R3→R4繰越）	0	0	4,513	4,335	4,334	0
合計	7,200	8,085	7,650	8,840	8,837	8,100

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	7,200	8,084	7,650	8,840	8,836	8,100
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	1	0	0	1	0

事務事業の計画（概要）	
学校保健特別対策事業費補助金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、学校の教育活動継続に際して、児童・教職員等の感染症対策に必要な物品を購入するとともに、感染状況や児童の状況に応じた教育活動を実施する際に必要となる物品を購入する。	【購入物品等】 ・感染症対策に必要な消毒用品等 ・教育活動に必要な備品（プロジェクター、回転移動式黒板等）

事務事業の実績（概要）	
学校保健特別対策事業費補助金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、学校の教育活動継続に際して、児童・教職員等の感染症対策に必要な物品を購入するとともに、感染状況や児童の状況に応じた教育活動を実施する際に必要となる物品を購入した。	【購入物品等】 ・感染症対策に必要な消毒用品等 ・教育活動に必要な備品（プロジェクター、回転移動式黒板等）

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	本事業を活用した研修講師派遣校	校	-	-	1	-	-
②	1人1台端末用タッチペン購入本数	本	-	-	2,388	-	-
③	感染症対策に必要な物品等の購入に要した消耗品費	千円	-	-	4,898	4,503	3,600
④	感染症対策に必要な物品等の購入に要した公有財産購入費	千円	-	-	-	-	1,500
⑤	感染症対策に必要な物品等の購入に要した備品購入費	千円	-	-	3,177	4,335	3,000
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内小学校児童数	人	-	1,985	1,892	1,871	1,838
成果指標							
成果指標							

課題点等	
新型コロナウイルス感染症の感染対策が引き続き必要となることから、子どもたちが安心して学びを継続できる環境を整備する必要がある。	

今後の取組・方向性	
学校保健特別対策事業費補助金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品や、地域の感染状況に応じた学校活動を継続するために必要な物品を購入し、引き続き子どもたちの学習保障を行う。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現する	事務事業コード	52235010	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	-------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	新型コロナウイルス対策等学校教育活動経費（中学校）
--------	---------------------------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	5	教員の資質の向上

目的	各中学校が感染症対策等を徹底しながら、夏季休業期間の短縮等により研修を逸した教職員に対し必要な経費を支援する取組及び生徒の学習保障をするための取組を実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の円滑な運営を行うことを目的とする。
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、学校保健特別対策事業費補助金交付要綱
対象	市内中学校

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	令和2年度
項	3	中学校費	終了年度	令和-年度
目	1	学校管理費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	0	345	0	770	769	1,885
16公有財産購入費	0	0	0	0	0	1,084
17備品購入費	0	204	0	0	0	1,981
10需用費(R2→R3繰越)	3,134	3,135	0	0	0	0
17備品購入費(R2→R3繰越)	1,266	1,265	0	0	0	0
10需用費(R3→R4繰越)	0	0	2,585	3,017	3,017	0
17備品購入費(R3→R4繰越)	0	0	2,365	1,933	1,932	0
合計	4,400	4,949	4,950	5,720	5,718	4,950

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	4,400	4,947	4,950	5,720	5,718	4,950
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	2	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）
学校保健特別対策事業費補助金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、学校の教育活動継続に際して、生徒・教職員等の感染症対策に必要な物品を購入するとともに、感染状況や生徒の状況に応じた教育活動を実施する際に必要となる物品を購入する。 【購入物品等】 ・感染症対策に必要な消毒用品等 ・教育活動に必要な備品（液晶モニター、書画カメラ等）

事務事業の実績（概要）
学校保健特別対策事業費補助金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、学校の教育活動継続に際して、生徒・教職員等の感染症対策に必要な物品を購入するとともに、感染状況や生徒の状況に応じた教育活動を実施する際に必要となる物品を購入した。 【購入物品等】 ・感染症対策に必要な消毒用品等 ・教育活動に必要な備品（液晶モニター、書画カメラ等）


指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	1人1台端末用タッチペン購入本数	本	-	-	1,260	-	-
②	感染症対策に必要な物品等の購入に要した消耗品費	千円	-	-	3,480	3,787	1,885
③	感染症対策に必要な物品等の購入に要した公有財産購入費	千円	-	-	-	-	1,084
④	感染症対策に必要な物品等の購入に要した備品購入費	千円	-	-	1,469	1,933	1,981
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内中学校生徒数	人	-	1,035	1,032	950	888
成果指標							
成果指標							

課題点等
新型コロナウイルス感染症の感染対策が引き続き必要となることから、子どもたちが安心して学びを継続できる環境を整備する必要がある。

今後の取組・方向性
学校保健特別対策事業費補助金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品や、地域の感染状況に応じた学校活動を継続するために必要な物品を購入し、引き続き子どもたちの学習保障を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	52311001	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	少年の主張大会
--------	---------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	3	青少年が健やかに地域で育つ環境づくり
基本的な方向	1	地域との連携による青少年の健全育成
主要な施策	1	青少年の健全育成

目的	目的・根拠・対象	子どもたちが、論理的に考える力や自分の考えを正しく理解してもらい、広い視野と柔軟な発想、創造性を身につけるとともに、青少年の健全育成に対する市民の理解を得ることを目的とする。
	根拠	
対象	市内中学生	

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 58 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 一 年度
目	3	青少年対策費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	35	30	36	36	29	40
合計	35	30	36	36	29	40

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	35	30	36	36	29	40

事務事業の計画（概要）

中学生が日常生活での体験や日ごろ考えていることなどについて発表を行う少年の主張大会を開催する。

- ・開催要項を作成し、市内中学校より代表者2人の選出を依頼する。
- ・広報5月号で、事業の周知を図る。
- ・開催当日の準備、運営を行う。
- ・最優秀賞者が登別市の代表として、胆振地区大会へ出場する。

○開催時期 6月
○開催場所 登別中学校

事務事業の実績（概要）

中学生が日常生活での体験や日ごろ考えていることなどについて発表を行う少年の主張大会を、登別ライオンズクラブ、登別中央ライオンズクラブとの共催により開催した。新型コロナウイルス感染症の感染対策を講じ、観客を制限して大会形式により実施した。

【事業実績】
○開催日 6月2日（木）
○開催場所 市民会館 大ホール

指標等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	胆振地区大会参加人数	人	1	0	1	1	1
②	全道大会参加人数	人	1	0	0	0	1
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
成果指標	発表者人数	人	12	0	12	12	12
成果指標							
成果指標							

課題点等

青少年が社会に向けての意見、未来への希望などを発表する機会作りの一助となった。生徒の保護者や関係者のみでなく、多くの市民に来てもらえるよう、周知等の取組が必要である。

今後の取組・方向性

青少年の意見主張の場として、引き続き少年の主張大会を開催する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 若者の力 持続可能な開発目標	事務事業コード	52311002	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	-------------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 二十歳のつどい経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	3	青少年が健やかに地域で育つ環境づくり
基本的な方向	1	地域との連携による青少年の健全育成
主要な施策	1	青少年の健全育成

目的	目的・根拠・対象
	「二十歳」の節目を祝い励ますとともに、自分に責任をもつことのできる成人としての意識の向上を図る。
根拠	
対象	登別市の二十歳を迎える方

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	昭和 29 年度	
項	4 社会教育費	終了年度	令和 一 年度	
目	3 青少年対策費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	120	55	100	100	90	100
10需用費	98	97	118	118	101	118
11役員費	11	7	11	11	8	8
13使用料及び賃借料	6	6	9	9	8	10
合計	235	165	238	238	207	236

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	235	165	238	238	207	236

事務事業の計画（概要）

市内に居住する青年や専門高校生、高校生などで組織する登別市二十歳のつどい実行委員会と市の主催により登別市二十歳のつどいを開催する。

- 開催要項を定め、各種団体等へ実行委員の推薦を依頼し、実行委員会を組織する。
- 実行委員会において、登別市二十歳のつどいの企画立案を行い、運営方法等について協議する。
- 開催当日に向けての事前準備を行う。
- 実行委員会を中心に、登別市二十歳のつどい当日の受付や進行を行う。

○開催日 1月8日
○場所 市民会館
○対象人数 約600人

事務事業の実績（概要）

市内に居住する青年や専門高校生、高校生などで組織する登別市二十歳のつどい実行委員会の主催により検温・消毒の実施、式典の時間短縮やアトラクションの一部中止、座席の間隔を空ける等の新型コロナウイルス感染症の感染対策を講じて開催した。

【事業実績】
○開催日 1月8日
○場所 市民会館
○事業内容
第一部 式典(市長式辞/議長等祝辞/二十歳の誓い)
第二部 アトラクション(卒業中学校担任等ビデオレター/全体記念写真撮影)

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	該当者数（全体）	人	507	521	557	453	453
②	該当者数（男性）	人	295	301	305	273	273
③	該当者数（女性）	人	212	220	252	180	180
④	二十歳のつどい参加者数（全体）	人	333	296	334	284	284
⑤	二十歳のつどい参加者数（男性）	人	180	161	167	151	151
⑥	二十歳のつどい参加者数（女性）	人	153	135	167	133	133
⑦	二十歳のつどい実行委員数	人	23	14	19	13	13
⑧	二十歳のつどい実行委員会開催数	回	6	6	6	6	6
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	二十歳のつどい参加率	%	65.68	56.81	59.96	62.69	62.69
成果指標							
成果指標							

課題点等

実行委員会の企画、運営により時勢に合った二十歳のつどいを開催することができた。実行委員を募集する際、多くの人に興味をもってもらえるよう、周知方法等を検討する必要がある。

今後の取組・方向性

令和4年4月1日から法律上の成年年齢が20歳から18歳に引き下げられたことから、令和4年度からは「二十歳（はたち）のつどい」と名称を変更し開催した。対象年齢は、従前どおり当該年度中に「20歳」となる方。引き続き実行委員会を中心とし、時勢に合った二十歳のつどいを開催する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 持続可能な社会を実現しよう	事務事業コード	52311003	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	---------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	子ども会活動振興助成金
--------	-------------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	3	青少年が健やかに地域で育つ環境づくり
基本的な方向	1	地域との連携による青少年の健全育成
主要な施策	1	青少年の健全育成

目的	目的・根拠・対象	子どもたちの「生きる力」と健全な心身の育成を図ることを目的とする。
	根拠	登別市子ども会活動振興助成金交付要綱、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	対象	登別市子ども会育成連絡協議会

会計種別		一般会計			
款	10 教育費	開始年度	昭和 62 年度	終了年度	令和 一 年度
項	4 社会教育費	事業区分	ソフト事業		
目	3 青少年対策費	大型事業推進プラン	非登載事業		

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	830	323	830	830	473	830
合計	830	323	830	830	473	830

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	830	323	830	830	473	830

事務事業の計画（概要）

子どもたちの健全育成のために活動する登別市子ども会育成連絡協議会に対して、その活動に要する経費の一部を助成する。

- 登別市子ども会育成連絡協議会からの助成金交付申請の内容を確認し、助成金を交付する。
- 同団体からの実績報告に基づき、助成金が目的に沿って活用されているか確認し、助成額を確定する。
 - 加盟団体数 41団体
 - 事業内容 かるた大会、体験学習等

事務事業の実績（概要）

子どもたちの健全育成のために活動する登別市子ども会育成連絡協議会に対して、その活動に要する経費の一部を助成した。

新型コロナウイルス感染症の影響により、育成者研修会等の事業を中止せざるを得なかったが、機関誌「登子連紙」の発行や胆子連ジュニアリーダー研修会等に参加した。

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	育成者研修会 参加人数	人	50	0	0	0	50
②	かるた大会 参加人数	人	60	0	0	3	60
③	機関誌「登子連紙」発行回数	回	3	2	1	2	3
④	子ども会事業参加者数	人	302	7	0	31	302
⑤	キウント湿原散策（体験学習） 参加人数	人	50	0	0	0	50
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子ども会加入者数	人	1,949	1,853	1,771	1,745	1,745
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

登別市子ども会育成連絡協議会に対し、経費の一部を引き続き助成し、子ども会の活動の推進につなげる。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 持続可能な開発目標	事務事業コード	52311004	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	地域学校協働本部事業費
--------	-------------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	3	青少年が健やかに地域で育つ環境づくり
基本的な方向	1	地域との連携による青少年の健全育成
主要な施策	1	青少年の健全育成

目的	目的・根拠・対象	地域で学校をサポートするシステムを構築することにより、地域教育力の向上を図ることを目的とする。
	根拠	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金交付要綱（学校を核とした地域力強化プラン）
対象	市内小中学生	

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	平成 23 年度	
項	1 教育総務費	終了年度	令和 一 年度	
目	5 生涯学習推進費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	46	39	39	39	32	39
12委託料	2,953	2,005	2,797	2,797	2,107	2,859
合計	2,999	2,044	2,836	2,836	2,139	2,898

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	1,485	599	1,442	1,442	542	1,484
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,514	1,445	1,394	1,394	1,597	1,414

事務事業の計画（概要）	
学校・家庭・地域が連携・協働して各中学校区で地域の特色を生かした地域学校協働事業を実施する。	
地域住民や教育経験者などで構成する登別市地域学校協働本部実行委員会への委託により、各中学校区において地域の特色を生かした学校支援を行う。	
「学校コーディネーター」を各学校に1名配置することを目指し、段階的に体制整備を進める。	
・事業概要	
各中学校区に設置された地域教育協議会を中心に、地域の特性を踏まえた学校支援事業を実施	
・実行委員会の構成	
地域住民や教育経験者など	

事務事業の実績（概要）	
地域学校協働本部実行委員会を中心に、学校・家庭・地域が連携して各中学校区で地域の特色を生かした学校支援事業を実施した。	
【実施内容】	
学校コーディネーター配置実績 11名	
コーディネーター 5名	
登別中学校区：スキー授業、ふれあい農園、鬼っ子算数教室 等	
幌別中学校区：スキー授業、鬼っ子算数教室、世代間交流 等	
西陵中学校区：スキー授業、鬼っ子算数教室、地域との合同避難訓練 等	
緑陽中学校区：スキー授業、ふれあい農園、餅つき 等	
鷲別中学校区：スキー授業、鬼っ子算数教室、登下校見守り 等	

指標等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	年間活動日数	日	262	121	111	172	172
②	世代間交流実施回数	回	8	0	0	6	8
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	地域学校協働事業参加者数	人	6,989	3,551	2,413	6,581	6,581
成果指標	地域学校協働本部におけるボランティア登録者数	人	130	—	191	209	209
成果指標							

課題点等	
・学校、家庭、地域の連携により、学校支援活動の充実が図られている。	
・地域学校協働活動を実施、継続するためにはコーディネーターを核として活動を推進することになる。今後はよりきめ細かに地域の実情を把握し、将来を見据えて取り組みを進める必要があることから、コーディネーターをサポートする人材の確保、育成が急務である。	

今後の取組・方向性	
・多くの地域の方の協力のもと、引き続き学校支援活動の充実を図るとともに、地域による学校の「支援」から、地域と学校のパートナーシップに基づく双方向の「連携・協働」へ発展するよう取り組みを引き続き進めていく。	
・令和元年度から3年間を目標に「学校コーディネーター」を各学校に1名配置することを目指していたが、コロナ禍による活動制限で新たな人材の調整が難しく令和4年度は目標に達することができなかったが、今後も段階的に体制整備を進める。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 持続可能な開発目標	事務事業コード	52312001	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	青少年育成指導経費
--------	-----------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	3	青少年が健やかに地域で育つ環境づくり
基本的な方向	1	地域との連携による青少年の健全育成
主要な施策	2	非行などの未然防止

目的	目的・根拠・対象	青少年非行の未然防止を図り、青少年が健やかに育つ環境を構築するとともに、模範となる青少年の健全育成を図ることを目的とする。
	根拠	地方青少年問題協議会法、登別市青少年問題協議会設置条例、登別市青少年問題協議会設置条例施行規則、登別市青少年センター設置及び運営に関する要綱
対象	青少年センター	

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 37 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 一 年度
目	3	青少年対策費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
1報酬	494	146	494	398	327	478
7報償費	25	10	25	25	12	30
8旅費	55	0	47	23	21	49
10需用費	61	54	60	60	37	83
15原材料費	6	0	6	6	6	6
18負担金・補助及び交付金	73	56	73	73	56	73
合計	714	266	705	585	459	719

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	714	266	705	585	459	719

事務事業の計画（概要）

青少年問題協議会を設置し、青少年の指導に関して調査審議を行うとともに、青少年センターを運営し、青少年支援員や青少年指導委員による巡回等を行う。
 通常巡回は、鷺別・緑陽中学校区、明日・西陵・幌別・登別中学校区の2区間を行う。
 地域ごとに計画的な指導活動を実施する。
 地域、関係機関、団体との連携を強め、青少年非行防止、早期発見などに努める。
 有害環境の把握に努めるとともに地域との連携を図り、浄化活動を推進する。
 関係機関等との青少年の問題行動に関する情報共有を図る。
 不審者、変質者に対する情報収集、連絡体制及び巡回体制の強化を図る。
 「こども110番スタディちゃんの家」の拡充
 【指導委員等の構成】
 青少年問題協議会委員 13人、青少年支援員 2人
 青少年指導委員 60人
 【活動内容】
 青色防犯パトロールによる通常巡回、特別巡回、こども110番スタディちゃんを家の設置

事務事業の実績（概要）

青少年センターを運営し、青少年支援員や青少年指導委員による巡回等を行った。
 通常巡回は、鷺別・緑陽中学校区、明日・西陵・幌別・登別中学校区の2区間を行った。
 【指導委員等の構成】
 ・青少年センター 2人
 ・青少年支援員 55人
 ・青少年指導委員 13人
 【活動内容】
 青色防犯パトロールによる通常巡回、特別巡回、こども110番スタディちゃんを家の設置

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	通常巡回回数	日	427	468	414	454	454
②	特別巡回回数	日	98	30	50	50	50
③	不審者等出没件数及び児童生徒被害件数	件	14	17	14	18	18
④	万引き件数（小・中学生）	件	4	3	1	1	1
⑤	こども110番スタディちゃんの家登録数	件	420	415	401	402	402
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	青少年センターによる巡回回数（令和7年目標：900回）	回	955	1,183	739	862	862
成果指標	児童生徒の街頭指導件数	件	109	78	20	14	14
成果指標							

課題点等

地域、関係機関、団体との連携により、青少年非行や犯罪被害等の未然防止が図られている。

今後の取組・方向性

青少年非行や犯罪被害等の未然防止に向け、地域や関係団体と連携を図りながら引き続き巡回等を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 パートナーシップ 強めよう	事務事業コード	53111001	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	------------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 登別市文化振興助成金

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	1	市民の文化・芸術活動の育成・支援
基本的な方向	1	市民文化活動の活性化
主要な施策	1	多様な文化活動の機会の充実

目的	目的・根拠・対象	地域に根ざした文化振興活動を行う文化団体を支援することにより、市民が文化に親しむことのできるまちづくりの推進を図ることを目的とする。
	根拠	登別市文化振興助成金交付要綱、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	対象	登別市文化協会

会計種別		一般会計			
款	10	教育費	開始年度	昭和	45
項	4	社会教育費	終了年度	令和	一
目	5	文化振興費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	800	750	800	800	800	0
合計	800	750	800	800	800	0

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	800	750	800	800	800	0

事務事業の計画（概要）

文化の振興と裾野拡大のために活動を行う登別市文化協会に対して、その活動に要する経費の一部を助成する。
 同団体からの実績報告に基づき、助成金が目的に沿って活用されているかを精査し、助成額を確定する。
【登別市文化協会の活動】
 ・加盟団体数 29団体
 ・活動内容
 主催・主管事業：機関誌・文芸誌の発行（年1回）
 ※文芸誌の発行は有志の出資による
 共催事業：第58回市民文化祭
 参画事業：市民活動センターへの参画（のぼりん文化講座への協力）
 第46回道民芸術祭・第53回胆振芸術祭
 日本工学院留学生への日本文化講座
 その他：道内外の文化協会との交流事業

事務事業の実績（概要）

登別市における文化の振興と裾野拡大のために活動を行う登別市文化協会に対して、その活動に要する経費の一部を助成した。
【登別市文化協会の活動】
 主催・主管事業：機関誌・文芸誌の発行（年1回）等
 共催事業：第58回市民文化祭
 ※当初20団体が実施予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により16団体の実施となった。
 参画事業：第46回道民芸術祭・第53回胆振芸術祭
 市民活動センターへの参画（のぼりん文化講座への協力）等
 日本工学院留学生への日本文化講座は、7団体が実施（1団体が中止）。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	登別市文化協会 会員数	人	1,045	1,055	900	900	—
②	市民文化祭参加団体数	団体	22	4	6	16	—
③	登別市文化協会機関誌発行回数	回	1	1	1	1	—
④	日本工学院観光ビジネス科「日本文化講座」実施数	回	15	10	0	7	—
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市文化協会 加盟団体数	団体	29	30	29	29	—
成果指標	文化に関心がある市民の割合	%	68.3	—	—	70.0	—
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。
 助成対象団体である登別市文化協会の会員が高齢化している。

今後の取組・方向性

持続可能なスポーツ・文化芸術の振興を目指し、関係団体の役割の明確化や連携の強化、事業の見直しなどの改革を一体的に進めるため、令和5年度から、本助成事業は一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団に集約することとし、令和4年度をもって廃止する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
廃止	廃止	廃止	廃止	

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4 質の高い教育をみんなに	事務事業コード	53112001	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	西いぶり定住自立圏文化事業負担金
--------	------------------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	1	市民の文化・芸術活動の育成・支援
基本的な方向	1	市民文化活動の活性化
主要な施策	2	多様な鑑賞事業等の実施

目的	目的・根拠・対象	市民がより質の高い文化に触れる機会を設けることにより、地域文化の振興を図ることを目的とする。
	根拠	西いぶり定住自立圏文化事業実行委員会会則
対象	対象	西胆振地域住民

会計種別		一般会計			
款	10	教育費	開始年度	平成 9 年度	
項	4	社会教育費	終了年度	令和 一 年度	
目	5	文化振興費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	1,000	426	1,000	284	284	1,000
合計	1,000	426	1,000	284	284	1,000

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,000	426	1,000	284	284	1,000

事務事業の計画（概要）
<ul style="list-style-type: none"> 西いぶり定住自立圏（登別・室蘭・伊達・豊浦・壮瞥・洞爺湖）で実行委員会を組織し、3市の負担金により輪番で文化事業を行う。 開催市 伊達市

事務事業の実績（概要）
<p>西いぶり定住自立圏（登別・室蘭・伊達・豊浦・壮瞥・洞爺湖）で実行委員会を組織し、下記のとおり事業を実施した。</p> <p>【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 主管市：伊達市 演目：劇団四季ファミリー 「人間になりたがった猫」 日程：9月29日 会場：だて歴史の杜カルチャーセンター

活動等の状況		指標等の状況					
①	実行委員会 開催回数	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
②	文化事業 広報用ポスター配布数	枚	150	0	140	150	150
③	文化事業 広報用チラシ配布数	枚	7,500	0	7,500	7,500	8,000
④	チケット販売実績数	枚	825	0	278	958	1,000
⑤	チケット販売実績数（登別市内）	枚	75	0	170	127	200
⑥	来場者数	人	819	0	267	904	950
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	来場者比率(来場者数/座席数)	%	94.0	0.0	44.4	94.4	95.0
成果指標							
成果指標							

課題点等
実行委員会を構成する市町でより連携を取る必要がある。

今後の取組・方向性
令和5年度の主管市は室蘭市であることから、本市でのチケット販売枚数が増加するよう周知を徹底する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくりを	事務事業コード	53113002	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	---------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 市民会館整備事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	1	市民の文化・芸術活動の育成・支援
基本的な方向	1	市民文化活動の活性化
主要な施策	3	文化施設の確保と充実

目的・根拠・対象	
目的	市民が安全安心に文化活動を行うことができるよう、施設環境の整備を図ることを目的とする。
根拠	登別市民会館条例、登別市民会館条例施行規則、登別市教育施設等個別施設計画
対象	登別市民会館

会計種別		一般会計	
款	10 教育費	開始年度	平成 22 年度
項	1 教育総務費	終了年度	令和 一 年度
目	6 教育財産管理費	事業区分	ハード事業
			登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
2給料	0	0	0	0	0	3,001
10需用費	0	0	0	3,938	3,850	5,525
12委託料	0	0	3,553	3,410	3,410	0
14工事請負費	18,249	16,665	1,892	1,705	1,705	109,439
合計	18,249	16,665	5,445	9,053	8,965	117,965

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	16,300	14,900	5,200	4,900	4,900	116,500
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,949	1,765	245	4,153	4,065	1,465

事務事業の計画（概要）
登別市教育施設等個別施設計画に基づき、市民会館を計画的に整備する。

事務事業の実績（概要）
市民会館の設備を更新し、施設の長寿命化を図った。
【令和4年度改修箇所】
・地下タンクライニング工事
【令和4年度委託箇所】
・LED照明改修工事実施設計
【令和4年度修繕箇所】
・屋外給油配管更新修繕

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	開館日数	日	327	315	297	359	360
②	1日当たりの延べ利用人数	人	134	59	96	87	122
③	年間利用件数	件	1,683	1,221	1,236	1,635	1,700
④	1日当たりの利用件数	件	5	3	4	5	5
⑤	年間減額利用件数	件	792	626	571	638	760
⑥	年間免除利用件数	件	628	395	440	648	600
⑦	減額・免除率	%	84.0	83.6	81.8	78.7	80
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市民会館年間利用者数	人	44,051	18,735	28,407	31,237	44,000
成果指標							
成果指標							

課題点等
昭和58年の開館以来40年が経過しており、当初から更新されていない設備もあることから、計画的に整備を行い、施設の長寿命化を図る必要がある。

今後の取組・方向性
定期的な点検等を行いながら、登別市教育施設等個別施設計画に基づき、長期的な視点で計画的な整備を行う。
【令和5年度改修等予定】
・非常用照明用蓄電池設備蓄電池交換
・自家発電機始動用蓄電池交換
・市民会館消火栓ポンプ改修工事
・市民会館LED化工事

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくりを	事務事業コード	53113003	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	---------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 市民会館維持管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	1	市民の文化・芸術活動の育成・支援
基本的な方向	1	市民文化活動の活性化
主要な施策	3	文化施設の確保と充実

目的	目的・根拠・対象	市民会館の利用者が安全・安心な文化活動を行うことができる環境をつくるため、設備や備品の修繕・定期点検を行うことを目的とする。
	根拠	登別市民会館条例、登別市民会館条例施行規則
対象	対象	登別市民会館

会計種別		一般会計				
款	10	教育費	開始年度	令和	元	年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和	一	年度
目	6	教育財産管理費	事業区分	ソ	フト	事業
			大型事業推進プラン	非	登	載
				事	業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	546	543	1,274	3,749	3,571	880
11役務費	155	154	633	633	633	157
合計	701	697	1,907	4,382	4,204	1,037

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	28	21	16	16	23	18
一般財源	673	676	1,891	4,366	4,181	1,019

事務事業の計画（概要）
定期的な点検を行うとともに、点検結果や利用者のニーズ、施設の老朽化等に対応するために適宜修繕・改修等を実施する。

事務事業の実績（概要）
市民会館の修繕・点検等を実施した。
【令和4年度修繕箇所】
・重量シャッター修繕
・大ホール非常用照明修繕
・市民会館大ホールステージぶどう棚修繕
・市民会館舞台吊物ワイヤ交換修繕
【令和4年度点検箇所】
・煙突断熱材劣化調査
・気中アスベスト調査
・自家発電設備負荷運転
【令和4年度更新箇所】
・消火栓ホース交換

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	開館日数	日	327	315	297	359	360
②	1日当たりの延べ利用人数	人	134	59	96	87	122
③	年間利用件数	件	1,683	1,221	1,236	1,635	1,700
④	1日当たりの利用件数	件	5	3	4	5	5
⑤	年間減額利用件数	件	792	626	571	638	760
⑥	年間免除利用件数	件	628	395	440	648	600
⑦	減額・免除率	%	84.0	83.6	81.8	78.7	80
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市民会館年間利用者数	人	44,051	18,735	28,407	31,237	44,000
成果指標							
成果指標							

課題点等
施設の経年劣化に伴い、修繕・改修等が必要な箇所が増加傾向にある。

今後の取組・方向性
施設建設から40年が経過し、老朽化が進んでいることから、施設の状況の把握に努めるとともに、適宜点検及び修繕を行う。
【令和5年度修繕予定箇所】
・舞台吊物ワイヤ交換修繕
【令和5年度点検予定】
・煙突断熱材劣化調査
・気中アスベスト調査

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	53121001	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 児童・生徒文化振興助成金

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	1	市民の文化・芸術活動の育成・支援
基本的な方向	2	文化活動を担う人づくり
主要な施策	1	文化活動との出合いの場づくり

目的	目的・根拠・対象	文化活動を行う児童生徒の保護者の負担の軽減と、児童生徒の文化の振興を図ることを目的とする。
	根拠	登別市児童生徒文化振興助成金交付要綱
	対象	保育所、幼稚園、認定こども園、小学校、中学校、高等学校及び中等教育学校に通う市内に居住する児童及び生徒又は市内の学校等に通う児童及び生徒

会計種別		一般会計			
款	10	教育費	開始年度	平成 7 年度	
項	4	社会教育費	終了年度	令和 一 年度	
目	5	文化振興費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	800	156	800	800	628	800
合計	800	156	800	800	628	800

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	400	400	550	400
一般財源	800	156	400	400	78	400

事務事業の計画（概要）

保育所、幼稚園、認定こども園、小学校、中学校、高等学校及び中等教育学校に通う市内に居住する児童及び生徒又は市内の学校等に通う児童及び生徒が文化活動で全道や全国大会に参加する場合に要する経費の一部を助成する。

申請者からの交付申請に対し、内容の精査を行い、助成金の交付決定または不交付決定を通知する。

申請者からの実績報告を精査し、助成額を確定する。

事務事業の実績（概要）

対象者が、全国大会及び全道大会に参加する場合に要する経費の一部を助成した。

【助成対象活動】

- ・放送、書道、ピアノ、図書、吹奏楽、合唱等

指標等の状況							
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標	
① 助成件数（全道大会）	件	17	1	3	14	15	
② 助成件数（全国大会）	件	3	0	1	4	5	
③ 助成件数（国際大会）	件	0	0	0	0	1	
④ 助成人数（全道大会）	人	152	7	44	133	140	
⑤ 助成人数（全国大会）	人	5	0	2	25	30	
⑥ 助成人数（国際大会）	人	0	0	0	0	2	
⑦ 助成金額（全道大会）	千円	456	21	132	399	420	
⑧ 助成金額（全国大会）	千円	53	0	24	229	350	
⑨ 助成金額（国際大会）	千円	0	0	0	0	30	
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	各大会参加人数（引率含む）	人	157	7	46	158	172
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

学校部活動の地域クラブ活動への移行と併せ、持続可能なスポーツ・文化芸術の振興を目指し、関係団体の役割の明確化や連携の強化、事務・事業の見直しなどの改革を一体的に進める。その一環として、令和6年度から、本助成事業は一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団が所管することとし、令和5年度をもって廃止する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	廃止	

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	53211001	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	郷土資料館運営管理経費
--------	-------------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	1	歴史の伝承と活用
主要な施策	1	郷土の歴史を学ぶ場の充実

目的	目的・根拠・対象	郷土に関する資料を市民に供することにより、ふるさと愛着を育むことを目的とする。
	根拠	登別市郷土資料館条例、登別市郷土資料館条例施行規則
対象	郷土資料館利用者	

会計種別		一般会計			
款	10 教育費	開始年度	昭和 56 年度		
項	4 社会教育費	終了年度	令和 一 年度		
目	4 郷土資料館費	事業区分	ソフト事業		
			非登載事業		

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	1,042	1,110	1,127	1,237	1,175	1,377
11役務費	323	282	345	345	251	293
12委託料	556	556	556	556	556	556
13使用料及び賃借料	69	53	56	56	55	56
17備品購入費	0	0	0	0	0	63
合計	1,990	2,001	2,084	2,194	2,037	2,345

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	123	115	179	179	198	179
一般財源	1,867	1,886	1,905	2,015	1,839	2,166

事務事業の計画（概要）	
郷土の歴史、民俗、産業、文化に関する資料を収集、保管、展示する郷土資料館の運営管理を行う。	
<ul style="list-style-type: none"> 郷土に関する資料を収集し、目録の作成等整理を行い、適切に保存・管理する。 時勢に合わせた特別展を企画・開催する（年3回程度）。 郷土資料館ボランティアグループSLGと共同で企画展を開催する。 常設展示のリニューアルを行う。 事業の開催にあたってポスター・チラシを作成・配布し、市広報紙及び市公式ウェブサイト等を通じて周知を図る。 イベント「わんぱくサムライ体験」を実施する。 市内外小中学生等の見学受入れを行う。 	等

事務事業の実績（概要）	
郷土の歴史、民俗、産業、文化に関する資料を収集、保管、展示する郷土資料館の運営管理を行った。	
【実施事業】 <ul style="list-style-type: none"> 資料の寄贈の受入れ 企画展・特別展の開催 常設展示の一部リニューアル（アイヌ文化・温泉コーナー等） 市内外小中学生の見学受入れ 	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	特別展の開催	回	1	0	1	2	3
②	企画展（資料館ボランティアSLG主導）の開催	回	3	2	5	4	2
③	特別展来場者数	人	555	0	217	606	700
④	さくらウィーク中入館者数（桜開花時期の無料入館期間を設定、平成28年度から開催）	人	543	0	172	377	415
⑤	わんぱくサムライ体験参加者数	人	265	0	0	0	180
⑥	北海道みんなの日（1日無料入館）入館者数（平成29年度から設定）	人	5	12	12	18	20
⑦	収集資料点数	点	159	27	566	305	200
⑧	博物館実習等の受入人数	人	0	0	0	0	0
⑨	民具等貸出し回数（臼・杵等除く）	回	14	8	0	0	0
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	入館者数	人	2,713	1,556	1,784	2,557	3,000
成果指標	歴史文化施設の入館者数	人	5,013	2,157	3,169	3,846	4,400
成果指標							

課題点等	
<ul style="list-style-type: none"> 収蔵庫が飽和状態にあることから、資料の収集基準に合わないものを整理する必要がある。 令和4年度に実施した耐震診断の結果を受け、「登別市教育施設等個別施設設計画」に基づき、郷土資料館の長寿命化等について検討する必要がある。 郷土資料館の魅力を広く国内外に発信するため、所蔵資料のデジタルアーカイブ化を推進する必要がある。 	

今後の取組・方向性	
<ul style="list-style-type: none"> 資料の収集基準に合わない資料について、寄贈者の意向を確認しながら整理を進める。 適宜、常設展示の更新を行う。 「登別市教育施設等個別施設設計画」に基づき、郷土資料館の長寿命化及び将来のあり方について検討を進める。 来館者の関心が高いと思われる所蔵資料から、デジタルアーカイブ化を進める。 	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	53211002	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 文化伝承館運営管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	1	歴史の伝承と活用
主要な施策	1	郷土の歴史を学ぶ場の充実

目的	目的・根拠・対象	郷土の歴史や文化を伝承することにより、市民の教育・文化の向上を図ることを目的とする。
	根拠	登別市文化伝承館条例、登別市文化伝承館条例施行規則
対象	文化伝承館利用者	

会計種別		一般会計			
款	10	教育費	開始年度	平成 8 年度	
項	4	社会教育費	終了年度	令和 一 年度	
目	5	文化振興費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	216	211	195	195	190	193
11役務費	0	0	26	26	25	0
15原材料費	70	69	60	60	55	60
合計	286	280	281	281	270	253

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	49	21	49	49	28	49
一般財源	237	259	232	232	242	204

事務事業の計画（概要）
郷土資料館ボランティアグループSLGの協力を得て郷土の歴史や文化に関する学習会等を開催するなど、文化伝承館の運営管理を行う。
月に1回程度、郷土資料館ボランティアグループSLGを講師に体験事業を実施する。事業実施にあたって市広報紙で周知を図る。
郷土資料館ボランティアグループとともに市内外の小・中学生の体験・見学を受入れる。
・布ぞうり作り、べこもち作り、新そば手打ちそば体験、和菓子作り 等

事務事業の実績（概要）
郷土資料館ボランティアグループSLGの協力を得て郷土の歴史や文化に関する学習会等を開催するなど、文化伝承館の運営管理を行った。
【体験事業】
・包丁研ぎ体験
・新そば手打ちそば体験
・まっかな秋～資料館で遊ぼう～ 等
※新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、事業を中止または縮小した。（15事業のうち1事業中止）

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	体験事業実施数	回	17	13	9	14	15
②	資料館ボランティア数（SLG会員数）	人	18	14	12	12	12
③	ボランティア対応体験・見学受入れ団体数	団体	4	4	2	1	4
④	ボランティア対応体験・見学受入れ団体に係る受入れ者数	人	34	72	33	11	80
⑤	ボランティア対応体験・見学受入れ小・中学校数	校	6	8	8	5	8
⑥	ボランティア対応体験・見学受入れ小・中学校（市外含む）に係る受入れ者数	人	250	185	218	187	190
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
成果指標	体験事業参加者	人	230	116	114	158	200
成果指標							
成果指標							

課題点等
今後も目的に沿った体験事業を企画し、実施する必要がある。

今後の取組・方向性
郷土資料館ボランティアグループSLGとともに、郷土の歴史や文化を伝承するための体験事業の内容の充実を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4 教育・文化	事務事業コード	53211003	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	郷土資料館整備事業
--------	-----------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	1	歴史の伝承と活用
主要な施策	1	郷土の歴史を学ぶ場の充実

目的	目的・根拠・対象	郷土資料館の整備を行なうことにより、市民が安全安心に見学することができるのと同時に、資料を適切に保管することのできる環境の整備を図ることを目的とする。
	根拠	登別市郷土資料館条例、登別市郷土資料館条例施行規則
対象	郷土資料館	

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 23 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 一 年度
目	4	郷土資料館費	事業区分	ハード事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）
令和4年度は実施予定なし

事務事業の実績（概要）
令和4年度は実績なし

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	特別展の開催	回	1	0	1	2	3
②	企画展（資料館ボランティアSLG主導）の開催	回	3	2	5	4	2
③	特別展来場者数	人	555	0	217	606	700
④	さくらウィーク中入館者数（桜開花時期の無料入館期間を設定、平成28年度から開催）	人	543	0	172	377	415
⑤	わんぱくサムライ体験参加者数	人	265	0	0	0	180
⑥	北海道みんなの日（1日無料入館）入館者数（平成29年度から設定）	人	5	12	12	18	20
⑦	収集資料点数	点	159	27	566	305	200
⑧	博物館実習等の受入人数	人	0	0	0	0	0
⑨	民具等貸出し回数（臼・杵等除く）	回	14	8	0	0	0
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	入館者数	人	2,713	1,556	1,784	2,557	3,000
成果指標	歴史文化施設の入館者数	人	5,013	2,157	3,169	3,846	4,400
成果指標							

課題点等
昭和56年の開館以来、屋根・外壁等の改修を行っていない状況にあり、利用者の安全性の確保や、開館40年を目前に、利用者の安全安心及び市民から寄贈・寄託いただいた資料を適切に管理するため、適切な改修を図る必要がある。

今後の取組・方向性
これまでの管理状況や修繕状況、市民ニーズなどを踏まえ、緊急性や必要性を考慮しながら、「登別市教育施設等個別施設計画」に基づき、施設の長寿命化に向けた検討を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	53211004	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	のぼりべつ文化交流館整備事業
--------	----------------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	1	歴史の伝承と活用
主要な施策	1	郷土の歴史を学ぶ場の充実

目的・根拠・対象	
目的	施設の改修を図ることにより、埋蔵文化財の展示・体験や絵画などの展示、及び集会施設として安全安心に市民が利用できるよう、環境の整備を図ることを目的とする。
根拠	のぼりべつ文化交流館条例、のぼりべつ文化交流館条例施行規則
対象	のぼりべつ文化交流館

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 24 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 一 年度
目	5	文化振興費	事業区分	ハード事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						

事務事業の計画（概要）	
実施予定なし	

事務事業の実績（概要）	
未実施	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	開館日数	日	199	164	143	200	200
②	見学者数	人	2,300	601	1,385	1,289	1,400
③	貸館利用者数	人	1,898	264	301	580	300
④	ガイド対応件数（団体）	件	6	0	1	2	1
⑤	ガイド対応件数（学校）	件	4	4	8	8	8
⑥	体験学習等開催回数	回	8	7	6	6	6
⑦	体験学習等参加者数	人	248	118	168	190	200
⑧	市公式ウェブサイト掲載回数	回	5	7	13	7	7
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	のぼりべつ文化交流館利用者数	人	4,198	865	1,686	1,869	1,700
成果指標	歴史文化施設の入館者数	人	5,013	2,157	3,169	3,846	4,400
成果指標							

課題点等	
・	日常点検等で確認された温泉地区特有の腐食または老朽化等による施設の劣化への対処については、必要性及び緊急性を考慮し最低限の改修を実施し、また緊急を要する場合には公共施設営繕費をもって対処してきた。
・	今後の施設の整備については、緊急を要する状況に迅速に対応するほか、劣化への対応を先送りすることによって事業費が増加することのないよう、施設の状況を見ながら優先順位を判断し適切に整備を進めていく必要がある。

今後の取組・方向性	
・	これまでの管理状況や修繕状況、市民ニーズなどを踏まえ、緊急性や必要性を考慮し、施設の整備を検討する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード*	53211006	部・グループ*	教育部社会教育グループ
--------------	--	----------	----------	---------	-------------

事業・経費名	郷土資料館耐震診断事業
--------	-------------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	1	歴史の伝承と活用
主要な施策	1	郷土の歴史を学ぶ場の充実

目的	目的・根拠・対象	郷土に関する資料を市民に供する施設である郷土資料館の長寿命化等に向けた検討を進めることを目的とする。
	根拠	登別市郷土資料館条例、登別市郷土資料館条例施行規則
対象	対象	郷土資料館利用者

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	令和4年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和4年度
目	4	郷土資料館費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	0	0	4,279	4,279	3,740	0
合計	0	0	4,279	4,279	3,740	0

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	4,279	4,279	3,740	0

事務事業の計画（概要）	コンクリートコア強度試験・鉄筋調査等を実施し、耐震診断判定を行う。
-------------	-----------------------------------

事務事業の実績（概要）	コンクリートコア強度試験・鉄筋調査等を実施し、耐震診断判定を行った。 【契約期間】6月20日～3月3日
-------------	--

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	特別展の開催	回	1	0	1	2	—
②	企画展（資料館ボランティアSLG主導）の開催	回	3	2	5	4	—
③	特別展来場者数	人	555	0	100	606	—
④	さくらウィーク中入館者数（桜開花時期の無料入館期間を設定、平成28年度から開催）	人	543	0	172	377	—
⑤	わんぱくサムライ体験参加者数	人	265	0	0	0	—
⑥	北海道みんなの日（1日無料入館）入館者数（平成29年度から設定）	人	5	12	12	18	—
⑦	収集資料点数	点	159	27	300	305	—
⑧	博物館実習等の受入人数	人	0	0	0	0	—
⑨	民具等貸出し回数（臼・杵等除く）	回	14	8	0	0	—
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	入館者数	人	2,713	1,556	1,500	2,557	—
成果指標	歴史文化施設の入館者数	人	5,013	2,157	2,885	3,846	—
成果指標							

課題点等	耐震診断の結果を受け、「登別市教育施設等個別施設計画」に基づき、郷土資料館の長寿命化等について検討する必要がある。
------	---

今後の取組・方向性	事業の計画どおり郷土資料館の耐震診断判定を行ったことから、令和4年度で事業を終了する。今後は「登別市教育施設等個別施設計画」に基づき、郷土資料館の長寿命化及び将来のあり方について検討を進める。
-----------	--

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了	終了	

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4 質の高い教育を みんなに 普及させよう	事務事業コード	53212001	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	--------------------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 **のぼりべつ文化交流館運営管理経費**

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	1	歴史の伝承と活用
主要な施策	2	埋蔵文化財の保管・展示施設の整備と学習会の開催

目的	目的・根拠・対象	埋蔵文化財に接する機会を設けることにより、郷土に対する理解を深めるとともに、作品展示の場を設けることで市民の文化活動を推進することを目的とする。
	根拠	のぼりべつ文化交流館条例、のぼりべつ文化交流館条例施行規則
対象	文化交流館利用者、体験学習参加者	

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 19 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 一 年度
目	5	文化振興費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	2,039	1,489	1,663	1,849	1,718	2,244
11役務費	664	560	617	617	596	594
12委託料	751	598	333	333	332	333
13使用料及び賃借料	54	39	41	41	41	41
15原材料費	90	87	90	90	89	90
17備品購入費	53	53	0	0	0	0
合計	3,651	2,826	2,744	2,930	2,776	3,302

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	147	181	153	153	177	177
一般財源	3,504	2,645	2,591	2,777	2,599	3,125

事務事業の計画（概要）

市内で発掘・出土した埋蔵文化財の保管・展示、体験学習、市民の作品展示などを行う。市内で発掘・出土した埋蔵文化財を適切に保管する。博物館施設として入館者に分かりやすい展示を提供する。各月に縄文文化に触れる体験学習を実施する。市広報紙への掲載のほか、市公式ウェブサイトの該当ページを整備し、施設及び事業の周知を図る。補修が必要な箇所を日常的に把握し計画的に補修する。市内外からの施設利用（貸館）に日常的に対応する。

事務事業の実績（概要）

市内で発掘・出土した埋蔵文化財の保管・展示、体験学習、市民の作品展示などを行った。

【実施事業】

- 市内で出土した埋蔵文化財の展示
- 体験学習（まがたま作り、火起こし体験等）の実施
- 市内外小中学校の見学受入れ
- 市民の文化作品の展示等

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、事業を中止または縮小した。（7事業のうち1事業中止）

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	開館日数	日	199	164	143	200	200
②	見学者数	人	2,300	601	1,385	1,289	1,400
③	貸館利用者数	人	1,898	264	301	580	300
④	ガイド対応件数（団体）	件	6	0	1	2	1
⑤	ガイド対応件数（学校）	件	4	4	8	8	8
⑥	体験学習等開催回数	回	8	7	6	6	6
⑦	体験学習等参加者数	人	248	118	168	190	200
⑧	市公式ウェブサイト掲載回数	回	5	7	13	7	7
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	のぼりべつ文化交流館利用者数	人	4,198	865	1,686	1,869	1,700
成果指標	歴史文化施設の入館者数	人	5,013	2,157	3,169	3,846	4,400
成果指標							

課題点等

・施設及び事業についてより広く周知が必要である。

今後の取組・方向性

・魅力ある博物館づくりのため、事業内容の充実に努めるほか、市広報紙や市公式ウェブサイト等での情報発信の充実に努め、施設及び事業の周知を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	53213002	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	文化財保護経費
--------	---------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	1	歴史の伝承と活用
主要な施策	3	郷土文化・郷土芸能に触れる機会の充実

目的	目的・根拠・対象	郷土を形作る文化財の保護と活用を図ることにより、ふるさと登別に対する理解を深め、大切にすることを目的とする。
	根拠	文化財保護法、登別市文化財保護条例、登別市文化財保護条例施行規則
対象	対象	市民

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 45 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 一 年度
目	5	文化振興費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
8旅費	43	6	106	106	99	33
10需用費	65	65	63	63	47	126
12委託料	122	209	128	128	59	128
13使用料及び賃借料	3	3	3	3	3	3
18負担金・補助及び交付金	17	17	17	17	17	17
合計	250	300	317	317	225	307

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	250	300	317	317	225	307

事務事業の計画（概要）	
市民に対して指定文化財等の周知を図るほか、文化財に関する調査・研究や保護活動を実施するとともに、文化財の活用等を図る。	
・市指定文化財の指定に係る事務処理を行う。	
・歴史的つながりのあるマチとの交流の促進事業として宮城県白石市等へ学芸員を派遣し、調査や講演会を行う。	
・市内の文化財の保護・管理を適宜行う。	
・講座及び講演会を実施する。	
・開発に係る埋蔵文化財の事前協議を行う。	
・国指定天然記念物「登別原始林」等の文化財に係る事務手続きを行う。	
・文化財看板の管理・整備を行う。	

事務事業の実績（概要）	
市民に対し指定文化財等の周知を図るほか、文化財に関する調査・研究や保護活動を実施するとともに、文化財の活用等を図った。	
【実施事業】	
・宮武藤之助著「文章の記」を登別市の文化財に指定した。	
・歴史的つながりのあるマチとの交流の促進（学芸員を宮城県白石市等へ派遣、資料調査）	
・市内の文化財の保護・管理	
・縄文文化や古文書等に関する講座や講演会を実施した。	
・埋蔵文化財の事前協議 等	

指標等の状況						
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
① 古文書教室回数	回	2	3	0	4	4
② 縄文出前講座回数	回	5	5	7	5	5
③ 講演等件数	回	3	0	2	4	2
④ 埋蔵文化財包蔵地数	箇所	33	34	36	36	36
⑤ 埋蔵文化財保護のための事前協議数	件	2	6	1	2	2
⑥ 埋蔵文化財包蔵地の照会数	件	38	35	56	40	40
⑦ 史跡名勝天然記念物の事務手続き	件	1	0	1	0	1
⑧ 市内文化財看板数	件	20	21	24	23	24
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
成果指標	国、道及び市が指定・登録する文化財の数（令和7年度目標：13件）	件	9	9	10	11
成果指標						
成果指標						

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
本市の文化財指定候補を精査し、指定に向けた準備を進める。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4 教育	事務事業コード	53222001	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	---------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 **アイヌ文化振興経費**

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	2	アイヌ文化の振興と連携した取組
主要な施策	2	伝統芸能、工芸に触れる機会の充実

目的	目的・根拠・対象	本市のアイヌ文化の振興並びにアイヌの人々の伝統等の市民に対する普及・啓発を図ることを目的とする。
	根拠	アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	対象	市民、公益社団法人北海道アイヌ協会

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 9 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 一 年度
目	5	文化振興費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	100	30	100	100	100	100
10需用費	100	88	133	133	76	261
11役員費	0	0	600	600	572	660
12委託料	1,838	1,728	308	308	308	1,568
17備品購入費	252	252	0	0	0	0
18負担金・補助及び交付金	30	30	30	30	30	30
合計	2,320	2,128	1,171	1,171	1,086	2,619

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	1,832	1,678	432	432	387	2,071
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	488	450	739	739	699	548

事務事業の計画（概要）

本市のアイヌ文化の振興並びにアイヌの人々の伝統等の市民に対する普及・啓発を図るため、次の各種事業を実施する。事業費の一部は、アイヌ政策推進交付金を活用する。

- アイヌ文様の刺繍が施されたタペストリーを製作し、市内公共施設へ設置する。
- アイヌ民族の歴史や文化の専門家を講師に招き、講演会及び制作体験を実施する。

【制作・体験】

- ・期間 6月～7月 全5回
- ・内容 アイヌ文化に関する講座、制作体験、ウポロイ見学

【講演】

- ・タイトル：ものど交易から見た東アジアのなかのアイヌ史
- ・実施日：11月27日（日）
- ・講師：養島栄紀氏（北海道大学アイヌ・先住民研究センター准教授）

○一人芝居『神々の謡』の上演

- ・開催日 10月5日（水）～7日（金）
- ・対象 登別小・鷺別小4～6年生、登別中全校生徒、一般
- ・開催場所 登別小、鷺別小、市民会館
- ・来場者数（市民会館） 92人

○公益社団法人北海道アイヌ協会に対して、アイヌ民族の文化伝承等を目的に開催されるアイヌ民族文化祭の開催費用の一部を補助する。

実績報告書等により補助金が適正に処理されているか審査し、補助金額を確定する。

事務事業の実績（概要）

アイヌ政策推進交付金を一部活用し、次の事業を実施した。

- アイヌ文様のタペストリーの製作（登別市観光交流センター内に設置）
- アイヌ文化講座

【制作・体験】

- ・期間 6月～7月 全5回
- ・内容 アイヌ文化に関する講座、制作体験、ウポロイ見学

【講演】

- ・タイトル：ものど交易から見た東アジアのなかのアイヌ史
- ・実施日：11月27日（日）
- ・講師：養島栄紀氏（北海道大学アイヌ・先住民研究センター准教授）

○一人芝居『神々の謡』の上演

- ・開催日 10月5日（水）～7日（金）
- ・対象 登別小・鷺別小4～6年生、登別中全校生徒、一般
- ・開催場所 登別小、鷺別小、市民会館
- ・来場者数（市民会館） 92人

○公益社団法人北海道アイヌ協会に対して、アイヌ民族の文化伝承等を目的に開催されたアイヌ民族文化祭の開催経費の一部を補助した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	タペストリー製作数	枚	5	8	8	8	0
②	市内アイヌ文化関連看板設置数（累計）	基	8	9	12	11	12
③	アイヌ文化講座（制作）開催数	回	10	5	0	5	5
④	アイヌ文化講座（制作）延参加者	人	132	107	0	85	85
⑤	アイヌ文化講座（講演）参加者数	人	31	43	52	38	50
⑥	アイヌ民族文化祭	回	1	1	1	1	1
⑦	市アイヌ関係WEB閲覧数	アクセス	—	32,881	95,296	61,533	70,000
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	アイヌ文化講座（制作・体験）参加後のアイヌ文化への関心が高まったか（アンケートより）	%	74.0	100.0	—	88.2	100.0
成果指標	アイヌ民族文化祭参加人数	人	250	250	110	130	150
成果指標	タペストリー設置施設数（累計）	施設	5	13	21	22	22

課題点等

事業目的の効果をより高めるために、他のアイヌ文化関連事業への参加を促す必要がある。

アイヌ民族への理解をより一層深めるため、アイヌ民族の歴史や文化について学ぶことのできる機会の提供が必要である。

今後の取組・方向性

- ・参加者へ市内で開催される他のアイヌ文化関連事業を案内する。
- ・アイヌ政策推進交付金を活用し、さらなる内容の充実を努める。
- ・アイヌ民族の文化の保存及び伝承を図るため、引き続き公益社団法人北海道アイヌ協会が主催するアイヌ民族文化祭を支援する。
- ・令和5年は知里幸恵の生誕120年、「アイヌ神謡集」出版100年にあたることから、知里幸恵に関する事業を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
統合	継続	継続	継続	

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	53223001	部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	アイヌ文化普及啓発事業補助金
--------	----------------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	2	アイヌ文化の振興と連携した取組
主要な施策	3	市民講座の開催、小・中学校への情報提供

目的	目的・根拠・対象 登別アイヌ協会に補助金を交付することにより、アイヌ民族の社会的地位向上と伝統文化の保存及び伝承を図ることを目的とする。
	根拠 登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別アイヌ協会

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 58 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
目	1	社会福祉総務費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	200	200	200	200	200	200
合計	200	200	200	200	200	200

財源内訳						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	200	200	200	200	200	200

事務事業の計画（概要）
市内に居住しているアイヌ民族を主な構成員とし、市と連携してアイヌ民族向けの補助制度に係る周知や相談受け付け、伝統文化伝承等を行っている登別アイヌ協会が行う事業や活動に対し、その費用の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）
アイヌ民族の社会的地位の向上と伝統文化保存・伝承を目的として登別アイヌ協会が行う事業や活動に対し、その費用の一部を補助した。
【協会の主な事業内容】
・伝統行事等の実施・伝承
・アイヌ文化講座開催への協力
・会員への各種補助金、貸付金に関する情報提供
・研修会、親睦会の開催 等

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	北海道アイヌ協会総会出席回数	回	1	1	1	1	1
②	胆振地区連合アイヌ協会総会出席回数	回	1	1	1	1	1
③	登別アイヌ協会の会員数	人	35	33	30	30	30
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	伝統行事実施回数	回	1	1	1	1	2
成果指標							
成果指標							

課題点等
アイヌ民族の社会的地位の向上と伝統文化保存伝承活動を行う登別アイヌ協会に対して、運営費の一部を補助することにより、アイヌ民族の伝統文化の保存及び伝承が図られている。

今後の取組・方向性
アイヌ民族の社会的地位の向上と伝統文化の保存及び伝承を図るため、引き続き登別アイヌ協会の活動を支援する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 持続可能な開発目標	事務事業コード	54112001	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 **スポーツ協会助成金**

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	1	スポーツ・レクリエーション活動の推進
主要な施策	2	各団体とのネットワーク化、情報提供

目的	目的・根拠・対象	市民の健全なスポーツ活動の普及及び発展を図ることを目的とする。
	根拠	登別市スポーツ協会助成金交付要綱、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	対象	登別市スポーツ協会（前体育協会）

会計種別		一般会計			
款	10	教育費	開始年度	昭和	45
項	5	保健体育費	終了年度	令和	一
目	1	保健体育総務費	事業区分	ソフト	事業
				非	登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	800	620	800	800	652	0
合計	800	620	800	800	652	0

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	800	620	800	800	652	0

事務事業の計画（概要）

スポーツ団体の育成、スポーツ振興と裾野拡大のために活動を行う登別市スポーツ協会（前体育協会）に対して、その活動に要する経費の一部を助成する。
同団体からの実績報告に基づき、助成金が目的に沿って活用されているかを精査し、助成額を確定する。

【活動内容】

- ・加盟団体数 15団体
- ・活動内容
加盟団体事業への援助、スポーツ指導者の育成、スポーツ表彰、広域圏スポーツ大会への支援

事務事業の実績（概要）

スポーツ団体の育成、スポーツの推進と裾野拡大のために活動を行っている登別市スポーツ協会に対し、その活動に要する経費の一部を助成した。
登別市スポーツ協会においては、新型コロナウイルス感染症が感染拡大する中、開催することができた加盟団体事業等の経費を支援するなど、地域のスポーツ振興に寄与する活動に努めた。

【主な事業】

- ・加盟団体事業への援助
- ・団体の強化
- ・スポーツ表彰

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	加盟団体数	団体	15	15	15	15	—
②	加盟チーム数	チーム	69	67	59	67	—
③	登別市スポーツ協会 活動予算額（決算ベース）	千円	1,552	910	1,581	1,396	—
④	登別市スポーツ協会 加盟団体事業への援助の件数	件	39	21	21	29	—
⑤	登別市スポーツ協会 加盟団体事業への援助金額	千円	905	471	460	639	—
⑥	登別市スポーツ協会 スポーツ指導者育成研修派遣回数	回	1	0	0	0	—
⑦	登別市スポーツ協会 スポーツ表彰の被表彰者数	人(団体)	9	0	16	16	—
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	加盟人数	人	2,007	1,907	1,907	1,907	—
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。加盟団体構成員の高齢化も進んでいる。

今後の取組・方向性

持続可能なスポーツ・文化芸術の振興を目指し、関係団体の役割の明確化や連携の強化、事業の見直しなどの改革を一体的に進めるため、令和5年度から、本助成事業は一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団に集約することとし、令和4年度をもって廃止する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
廃止	廃止	廃止	廃止	

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	54113001	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 **スポーツ推進委員会経費**

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	1	スポーツ・レクリエーション活動の推進
主要な施策	3	生涯スポーツ指導者の育成

目的	目的・根拠・対象	スポーツ行事への参画や軽スポーツなどの普及活動を行うスポーツ推進委員会の活動を支援することにより、体育・スポーツの振興を図ることを目的とする。
	根拠	スポーツ基本法、登別市スポーツ推進委員会設置条例、第2次登別市スポーツ推進基本計画
対象	対象	スポーツ推進委員

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 37 年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和 一 年度
目	1	保健体育総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
1報酬	534	0	534	534	335	534
8旅費	122	0	149	149	87	56
10需用費	16	15	17	17	12	19
11役務費	25	24	0	0	0	0
18負担金・補助及び交付金	39	35	41	41	41	41
合計	736	74	741	741	475	650

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	736	74	741	741	475	650

事務事業の計画（概要）

スポーツ推進委員会を設置し、各種スポーツイベントへの協力や軽スポーツの普及等を行う。

スポーツ推進委員に関連する情報について、委員へ速やかに情報提供を行う。

開催事業の計画や研修会の参加報告等のため、スポーツ推進委員会を開催する。

スポーツ推進委員会に関する分科会・意見交換等を行う北海道スポーツ推進委員研究協議会や胆振管内スポーツ推進委員研修会に委員を派遣する。

スポーツ推進委員の選出、委嘱事務を行う。

・委員数 15人

・活動内容

- 各種スポーツ研修会への参加、市民ラジオ体操会における体操指導、市民スポーツ・健康フェスティバルへの参画、軽スポーツの指導

事務事業の実績（概要）

各種スポーツイベントへの協力や軽スポーツの普及等を行った。

【委員の活動内容】

市民ラジオ体操会の実施、市民スポーツ・健康フェスティバルへの参画、胆振管内スポーツ推進委員研修会への参加、各種スポーツ研修会への参加 等

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	スポーツ推進委員会開催回数	回	3	4	3	4	4
②	スポーツ推進委員数	人	15	15	15	15	15
③	体育振興事業実施回数	回	2	0	1	2	2
④	胆振管内スポーツ推進委員協議会定例総会及び女性委員会参加者数	人	2	0	0	0	2
⑤	北海道スポーツ推進委員研究協議会参加者数	人	2	0	0	3	2
⑥	胆振管内スポーツ推進委員研修会参加者数	人	4	0	0	11	15
⑦	各種スポーツ指導件数	件	0	1	0	0	1
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	事業等に参画した回数	回	10	6	4	8	8
成果指標							
成果指標							

課題点等

今後、地域で活動する新たな人材の確保が課題となっている。

今後の取組・方向性

スポーツ推進委員会の活動を引き続き支援し、体育・スポーツのさらなる振興を図るとともに、スポーツ推進委員を担う新たな人材の確保に向けた取り組みを進める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4 健康増進	事務事業コード	54121001	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	-----------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	生涯スポーツ振興及びスポーツ関連団体の育成事業
--------	-------------------------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	2	健康・体力づくりの推進
主要な施策	1	関係機関の連携

目的	目的・根拠・対象	生涯スポーツの振興と市民の健康増進及び体力向上を図ることを目的とする。
	根拠	スポーツ基本法、第2次登別市スポーツ推進基本計画
対象	市民	

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	—年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和—年度
目	1	保健体育総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	30	0	30	30	22	30
8旅費	6	0	6	6	0	6
10需用費	55	20	97	97	81	25
11役務費	187	20	177	177	150	163
合計	278	40	310	310	253	224

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	278	40	310	310	253	224

事務事業の計画（概要）

スポーツ関連団体と連携し、スポーツイベントを実施するほか、スポーツ振興に関する研修会や説明会に参加する。
市民ラジオ体操会の開催にあたり、関係団体に協力・協賛依頼を行うほか、周知用ポスターの作成・配布や参加者記念品の手配等を行う。
市民スポーツ・健康フェスティバルの開催にあたり、スポーツ関係団体と会議を実施し、開催内容の調整を図るとともに、周知用ポスターや大会プログラム等の作成・配布、交通指導員の手配等、イベント開催に必要な態勢を整備する。

【市民ラジオ体操会】
開催時期 7月
開催場所 市内小学校2箇所

【市民スポーツ・健康フェスティバル】
開催時期 9～10月
開催場所 岡志別の森運動公園、市民プールほか

事務事業の実績（概要）

スポーツ関連団体と連携し、スポーツイベントを実施した。

【市民ラジオ体操会】
主催 登別市教育委員会、登別市スポーツ推進委員会
開催日 7月30日
開催場所 幌別小学校、若草小学校

【市民スポーツ・健康フェスティバル】
主催 登別市教育委員会、一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団
共催 登別市障害者福祉関係団体連絡協議会、登別市水泳協会、登別市スポーツ推進委員会、登別ノルディックウォーキング愛好会、JSS登別スイミングスクール
開催日 10月2日
開催場所 岡志別の森運動公園、市民プールほか

【SOMPOボールゲームフェスタ2022】
主催 登別市、一般社団法人日本トップリーグ連携機構
開催日 9月4日
開催場所 総合体育館

活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	市民ラジオ体操会 参加者数	人	172	0	152	250	250
②	市民ラジオ体操会実施会場数	校	2	0	2	2	2
③	市民ラジオ体操会実施回数	回	1	0	1	1	1
④	市民スポーツ・健康フェスティバル参加団体数	団体	7	0	0	6	7
⑤	市民スポーツ・健康フェスティバル 参加者数（岡志別の森運動公園）	人	187	0	0	251	350
⑥	市民スポーツ・健康フェスティバル 参加者数（市民プール）	人	437	0	0	378	450
⑦	SOMPOボールゲームフェスタ 参加者数（あそびバ）	人	—	—	0	86	—
⑧	SOMPOボールゲームフェスタ 参加者数（キッズチャレンジ）	人	—	—	0	42	—
⑨	朝イチ・リフレッシュ体操 参加者数	人	—	212	—	—	—
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	事業 総参加者数	人	796	212	152	1,007	1,050
成果指標	月に1回以上スポーツ（ウォーキングを含む）をしている人の割合	%	57.5	—	—	67.4	—
成果指標							

課題点等

・市民スポーツ・健康フェスティバルについて、スポーツに触れる場とするだけでなく、スポーツ関係団体の活動等を市民に周知する機会であることから、さらなる参加者数・参加団体数の増加を図るため、事業内容等を見直す必要がある。
・さらなるスポーツ振興を図るため、スポーツ関係団体と連携をより深め、各団体の活動を推進するとともに、持続可能な団体運営を目指し、指導者や担い手の育成などに努める必要がある。

今後の取組・方向性

生涯スポーツの振興と市民の健康増進及び体力向上を図るため、スポーツ関係団体等と連携し、事業内容を見直ししながら、スポーツイベントを実施する。
引き続き生涯スポーツの振興と市民の健康増進及び体力向上を図ることを目的とした新たな事業を検討する。
学校部活動の地域クラブ活動への移行と併せ、持続可能なスポーツ・文化芸術の振興を目指し、関係団体の役割の明確化や連携の強化、事務・事業の見直しなどの改革を一体的に進める。その一環として、令和6年度から、「市民スポーツ・健康フェスティバル」は、一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団が所管する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	継続	継続	縮小	

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 健康と生活	事務事業コード	54122001	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 市民プール運営管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	2	健康・体力づくりの推進
主要な施策	2	温水を利用した健康づくり

目的	目的・根拠・対象 プール施設を活用することにより、市民の健康増進と余暇活動の充実を図ることを目的とする。
	根拠 登別市民プール条例、登別市民プール条例施行規則
対象	市民プール利用者

会計種別		一般会計	
款	10 教育費	開始年度	— 年度
項	5 保健体育費	終了年度	令和 — 年度
目	4 市民プール費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	2,185	2,134	4,418	4,231	3,505	1,375
11役務費	2,470	2,467	1,128	1,128	1,127	3,450
12委託料	67,172	67,172	71,066	70,633	70,566	72,115
16公有財産購入	0	0	0	0	0	150
17備品購入費	0	0	0	620	620	113
合計	71,827	71,773	76,612	76,612	75,818	77,203

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	262	118	122	122	131	117
一般財源	71,565	71,655	76,490	76,490	75,687	77,086

事務事業の計画（概要）

指定管理者に委託し、市民プールの運営管理を行う。施設の安定稼働を図るため、必要な点検や修繕等を計画的に実施する。

【主な修繕箇所】

- 登別市民プール熱交換器プレート修繕
- 登別市民プール温水循環ポンプ取替修繕

【主な点検箇所】

- 登別市民プール可動床簡易点検
- 登別市民プール空調自動制御設備点検

【主な委託】

- 登別市民プール指定管理委託

事務事業の実績（概要）

一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団を指定管理者として運営管理を行った。市民プールの点検・修繕等を実施した。

【主な修繕箇所】

- 登別市民プール熱交換器プレート修繕
- 登別市民プール温水循環ポンプ取替修繕

【主な点検箇所】

- 登別市民プール可動床簡易点検
- 登別市民プール空調自動制御設備点検

【主な委託】

- 登別市民プール指定管理委託

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	開館日数	日	308	295	270	330	337
②	一般利用者数（プール及びトレーニングルーム）	人	78,769	60,165	50,466	58,512	79,000
③	一般利用者数（トレーニングルーム）	人	24,610	14,852	13,157	16,210	25,000
④	水中運動・水中教室利用者数（キッズわくわくスイミング）	人	593	206	307	228	600
⑤	水中運動・水中教室利用者数（成人）	人	355	217	226	265	400
⑥	水中運動・水中教室利用者数（ジュニア）	人	1,044	681	523	730	1,100
⑦	水中運動・水中教室利用者数（ヨガ）	人	592	225	209	305	600
⑧	水中運動・水中教室利用者数（水中ウォーキング）	人	100	79	60	—	—
⑨	水中運動・水中教室利用者数（リハビリ）	人	40	40	29	33	50
⑩	体力測定会（令和5年度以降はトレーニングルーム利用促進の取組参加者数）	人	25	7	12	0	10
⑪	プール祭り参加人数	人	—	—	—	329	350
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市民プール利用人数	人	108,464	75,802	65,394	76,697	109,000
成果指標	体育施設の利用者数	人	226,587	155,273	142,250	168,670	205,500
成果指標							

課題点等

施設の経年劣化に伴い、修繕・改修等が必要な箇所が増加傾向にある。

今後の取組・方向性

施設建設から19年が経過し、経年劣化が進んでいることから、施設の状況の把握に努め、長期的な視点をもちながら、計画的な修繕等を行う。

【令和5年度修繕予定箇所】

- 可動床トルクリミッター修繕
- 自動空調制御機器修繕

【令和5年度点検予定箇所】

- 空調自動制御設備点検業務
- 可動床点検業務
- 電動リフト点検業務
- 冷却塔保守点検

【令和5年度委託予定箇所】

- 市民プール指定管理委託
- 熱交換器プレート整備洗浄及びガスケット交換委託（競泳プール）
- トレーニング機器整備等業務委託

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	54123001	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	若山浄化センターパークゴルフ場維持管理経費
--------	-----------------------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	2	健康・体力づくりの推進
主要な施策	3	豊かな自然を利用した健康づくり

目的	目的・根拠・対象	市民がパークゴルフに親しめる環境づくりを進めることで、生涯スポーツを推進し、市民の健康増進及び体力向上を図ることを目的とする。
	根拠	
対象	若山浄化センターパークゴルフ場利用者	

会計種別		一般会計			
款	10	教育費	開始年度	平成 27 年度	
項	5	保健体育費	終了年度	令和 ー 年度	
目	2	体育施設費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業推進プラン	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	271	250	259	259	37	246
合計	271	250	259	259	37	246

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	271	250	259	259	37	246

事務事業の計画（概要）	<ul style="list-style-type: none"> 若緑町内会への委託によりパークゴルフ場の維持管理を行う。 施設整備のため芝生、目土等を購入する。 芝刈り機の定期点検を行う。
-------------	--

事務事業の実績（概要）	<ul style="list-style-type: none"> 若緑町内会への委託によりパークゴルフ場の維持管理を行った。 新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少したことから、芝生、目土等の購入はせずに対応した。
-------------	--

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	利用人数のうち市内在住者	人	5,697	4,385	2,996	5,151	5,500
②	利用人数のうち市外在住者	人	185	174	260	201	250
③	利用日数	日	206	179	150	217	217
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用人数	人	5,882	4,559	3,256	5,352	5,750
成果指標							
成果指標							

課題点等	パークゴルフ場の整備に必要な備品の経年劣化が進んでいる。
------	------------------------------

今後の取組・方向性	<p>利用者がパークゴルフを安全安心に楽しむため、整備に必要な備品の定期的なメンテナンスを実施する。</p> <p>【令和5年度修繕予定箇所】</p> <ul style="list-style-type: none"> 芝刈り機修繕
-----------	--

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 スポーツ 文化	事務事業コード	54131001	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 登別市スポーツ少年団育成助成金

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	3	競技スポーツの推進
主要な施策	1	選手の育成

目的・根拠・対象	
目的	子どもたちの体づくり及びスポーツ技術の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市スポーツ少年団育成助成金交付要綱、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市スポーツ少年団本部

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 45 年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和 一 年度
目	1	保健体育総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	500	396	500	500	355	0
合計	500	396	500	500	355	0

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	500	396	500	500	355	0

事務事業の計画（概要）

子どもたちのスポーツの振興を図るため活動する登別市スポーツ少年団本部に対して、その活動に要する経費の一部を助成する。

同団体からの実績報告に基づき、助成金が目的に沿って活用されているかを精査し、助成額を確定する。

- ・加盟単位団体数 15団体
- ・活動内容
スポーツ少年団育成事業、リーダー養成事業、競技別交流会、指導者・母集団養成事業、加盟団体への助成等

事務事業の実績（概要）

スポーツを通じて少年の心身を鍛えるために、市内のスポーツ少年団を指導育成する登別市スポーツ少年団本部に対して、その活動に要する経費の一部を助成した。

【主な事業】
スポーツ少年団育成事業、加盟団体への助成、競技別交流会 等

※リーダー養成事業（各種交流会・研修会への参加）をはじめとした事業の一部については、新型コロナウイルス感染症の影響で中止。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	加盟団体人数	人	248	195	170	157	—
②	リーダー養成事業 参加回数	回	5	0	1	0	—
③	競技別交流会 参加回数	回	4	0	2	3	—
④	指導者・母集団養成事業 参加回数	回	4	0	2	4	—
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	加盟単位団体数	団体	19	16	15	15	—
成果指標							
成果指標							

課題点等

- ・少子化などの影響を受け、団員数・団体数の減少が進んでいる。
- ・事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

持続可能なスポーツ・文化芸術の振興を目指し、関係団体の役割の明確化や連携の強化、事業の見直しなどの改革を一体的に進めるため、令和5年度から、本助成事業は一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団に集約することとし、令和4年度をもって廃止する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
廃止	廃止	廃止	廃止	

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	54131002	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 児童生徒スポーツ振興助成金

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	3	競技スポーツの推進
主要な施策	1	選手の育成

目的	目的・根拠・対象	スポーツ活動を行う児童生徒の保護者の負担の軽減と、児童生徒のスポーツ活動の推進を図ることを目的とする。
	根拠	登別市児童生徒スポーツ振興助成金交付要綱
対象	対象	保育所、幼稚園、認定こども園、小学校、中学校、高等学校及び中等教育学校に通う市内に居住する児童及び生徒又は市内の学校等に通う児童及び生徒

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 14 年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和 一 年度
目	1	保健体育総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	2,700	1,391	2,700	2,700	2,132	2,700
合計	2,700	1,391	2,700	2,700	2,132	2,700

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	1,500	1,500	1,500	1,500
一般財源	2,700	1,391	1,200	1,200	632	1,200

事務事業の計画（概要）

保育所、幼稚園、認定こども園、小学校、中学校、高等学校及び中等教育学校に通う市内に居住する児童及び生徒又は市内の学校等に通う児童及び生徒がスポーツ活動で全道や全国、国際大会に参加する場合に要する経費の一部を助成する。

申請者からの交付申請に基づき、内容の精査を行い、助成金の交付決定または不交付決定を通知する。

申請者からの実績報告に基づき、助成金が目的に沿って活用されているか精査し、助成額を確定する。

事務事業の実績（概要）

対象者が、全国大会及び全道大会に参加する場合に要する経費の一部を助成した。

【助成実績】
水泳、バドミントン、ソフトテニス、野球、陸上競技、バスケットボール、サッカー、体操、剣道、柔道、バレーボール 等

活動等の状況		指標等の状況					
①	助成件数（全道大会）	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
②	助成件数（全国大会）	件	80	24	44	66	80
③	助成件数（国際大会）	件	15	3	15	25	25
④	助成件数（国際大会）	件	0	0	0	0	1
⑤	助成人数（全道大会）	人	521	223	328	484	520
⑥	助成人数（全国大会）	人	48	5	32	55	60
⑦	助成人数（国際大会）	人	0	0	0	0	2
⑧	助成金額（全道大会）	千円	1,563	669	984	1,452	1,800
⑨	助成金額（全国大会）	千円	623	32	407	680	800
⑩	助成金額（国際大会）	千円	0	0	0	0	100
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	各大会参加人数（引率者含む）	人	569	228	360	539	582
成果指標							
成果指標							

課題点等

申請や実績報告に必要な添付書類が不足するなど、事務手続きに時間を要した。

今後の取組・方向性

学校部活動の地域クラブ活動への移行と併せ、持続可能なスポーツ・文化芸術の振興を目指し、関係団体の役割の明確化や連携の強化、事務・事業の見直しなどの改革を一体的に進める。その一環として、令和6年度から、本助成事業は一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団が所管することとし、令和5年度をもって廃止する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	廃止	

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	54133001	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 6市町スポーツ交流会事業

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	3	競技スポーツの推進
主要な施策	3	交流を通じて豊かな心の育成

目的	目的・根拠・対象	6市町（室蘭市・登別市・伊達市・豊浦町・壮瞥町・洞爺湖町）の小学生のスポーツ交流を推進することにより、児童の健全育成を図ることを目的とする。
	根拠	西胆振6市町小学生スポーツ交流会実行委員会規約
対象	対象	市内小学校3～6年生

会計種別		一般会計				
款	10	教育費	開始年度	昭和	54	年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和	一	年度
目	1	保健体育総務費	事業区分	ソフト	事業	
				非	登	載
				事	業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	143	143	144	144	144	144
合計	143	143	144	144	144	144

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	143	143	144	144	144	144

事務事業の計画（概要）
 室蘭市、登別市、伊達市、豊浦町、壮瞥町、洞爺湖町及び（一財）室蘭市スポーツ協会にて構成される、西胆振6市町小学生スポーツ交流会実行委員会として西胆振6市町小学生スポーツ交流会を開催する。
 【西胆振6市町小学生スポーツ交流会】
 開催時期 5月
 開催場所 入江運動公園陸上競技場（室蘭市）

事務事業の実績（概要）
 感染症対策を講じながら、西胆振6市町の小学生を対象としたスポーツ大会を開催した。
 【西胆振6市町小学生スポーツ交流会】
 開催時期 5月21日
 開催場所 入江運動公園陸上競技場（室蘭市）

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	参加人数（全体）	人	395	0	322	330	0
②	西胆振6市町小学生スポーツ交流会 参加人数（室蘭市）	人	199	0	209	196	0
③	西胆振6市町小学生スポーツ交流会 参加人数（伊達市）	人	71	0	34	46	0
④	西胆振6市町小学生スポーツ交流会 参加人数（壮瞥町）	人	20	0	7	12	0
⑤	西胆振6市町小学生スポーツ交流会 参加人数（洞爺湖町）	人	2	0	1	3	0
⑥	西胆振6市町小学生スポーツ交流会 参加人数（豊浦町）	人	7	0	8	10	0
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	西胆振6市町小学生スポーツ交流会 参加人数（登別市）	人	96	0	63	63	0
成果指標							
成果指標							

課題点等
 西胆振6市町小学生スポーツ交流会実行委員会規約に基づき、適切に実施されている。

今後の取組・方向性
 西胆振6市町の児童の交流と健全育成を図るため、継続して事業を行う。
 令和5年度においては、会場となる入江運動公園陸上競技場の第2種公認検定に伴う改修工事のため、開催中止。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	54141001	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 青少年会館運営管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	4	施設整備の推進
主要な施策	1	スポーツ施設の確保と充実

目的	目的・根拠・対象	レクリエーション活動等を推進することにより、青少年の健全な育成を図ることを目的とする。
	根拠	登別市青少年会館設置条例、登別市青少年会館運営規則、登別市教育施設等個別施設計画
対象	青少年会館利用者	

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	— 年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和 — 年度
目	3	青少年会館費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	2,182	2,333	2,155	2,709	2,349	2,456
11役員費	445	409	263	256	221	517
12委託料	7,835	7,833	4,481	4,481	4,481	4,736
13使用料及び賃借料	70	70	50	50	46	53
合計	10,532	10,645	6,949	7,496	7,097	7,762

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	348	394	395	395	467	415
一般財源	10,184	10,251	6,554	7,101	6,630	7,347

事務事業の計画（概要）	
登別市青少年会館の運営管理を行う。 【運営管理業務委託先】 公益社団法人登別市シルバー人材センター	

事務事業の実績（概要）	
登別市青少年会館の管理業務を委託により行うとともに、運営に当たり必要な修繕や点検を行った。 【運営管理業務委託先】 公益社団法人登別市シルバー人材センター 【主な修繕箇所】 ・駐車場マンホール修繕 ・体育館木毛板下地補強修繕 ・漏電警報器修繕 【主な点検箇所】 ・一般電気工作物点検 ・消防設備点検	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	利用者団体登録数（青少年団体）	団体	39	35	41	32	39
②	利用者団体登録数（一般団体）	団体	62	63	57	47	57
③	利用者団体加盟者数（青少年団体）	人	919	841	696	395	400
④	利用者団体加盟者数（一般団体）	人	2,336	2,105	2,195	1,577	1,600
⑤	開館日数	日	327	315	288	359	360
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	青少年会館使用人数	人	37,002	19,570	17,218	18,461	20,000
成果指標	体育施設の利用者数	人	226,587	155,273	142,250	168,670	205,500
成果指標							

課題点等	
適宜点検及び修繕を行っているが、施設の老朽化が著しく長期的な使用は難しい状況にある。	

今後の取組・方向性	
・登別市教育施設等個別施設計画に基づき、施設の状況を適宜把握し、必要な修繕等を実施する。 ・施設として維持が困難となることを想定し、施設の統廃合や他の施設への機能移転を検討する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
縮小	継続	継続	継続	

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現	事務事業コード	54141004	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 岡志別の森運動公園等運営管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	4	施設整備の推進
主要な施策	1	スポーツ施設の確保と充実

目的	目的・根拠・対象	岡志別の森運動公園及び川上公園（Bゾーン）を活用することにより、市民の健康増進と余暇活動の充実を図ることを目的とする。
	根拠	登別市都市公園条例、登別市有料公園施設管理規則、登別市教育施設等個別施設計画
対象	対象	岡志別の森運動公園及び川上公園利用者

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	—年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和—年度
目	2	体育施設費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	39	39	193	193	193	5,886
11役務費	0	0	0	0	0	451
12委託料	15,700	15,700	15,774	15,774	15,774	15,696
13使用料及び賃借料	1,103	1,103	1,088	1,088	1,088	1,088
14工事請負費	3,828	3,586	0	0	0	0
合計	20,670	20,428	17,055	17,055	17,055	23,121

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	74	74	39	62
一般財源	20,670	20,428	16,981	16,981	17,016	23,059

事務事業の計画（概要）	
・指定管理者に委託し、岡志別の森運動公園及び川上公園（Bゾーン）の運営管理を行う。	
【指定管理者】一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団	
【委託期間】令和4年度～令和8年度	

事務事業の実績（概要）	
指定管理者に委託し、岡志別の森運動公園及び川上公園（Bゾーン）の運営管理を行った。	
【指定管理者】一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団	
【委託期間】令和4年度～令和8年度	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	岡志別の森運動公園（パークゴルフ）利用日数	日	211	177	136	200	200
②	岡志別の森運動公園（パークゴルフ）延べ利用人数	人	12,838	10,370	7,880	10,969	11,000
③	岡志別の森運動公園（テニスコート）利用日数	日	192	167	133	197	190
④	岡志別の森運動公園（テニスコート）延べ利用人数	人	7,389	5,149	5,327	6,781	6,800
⑤	岡志別の森運動公園（野球場）利用日数	日	64	51	42	102	110
⑥	岡志別の森運動公園（野球場）延べ利用人数	人	1,254	923	905	2,227	2,300
⑦	川上公園（Bゾーン 野球場）利用日数	日	104	67	55	93	100
⑧	川上公園（Bゾーン 野球場）延べ利用人数	人	4,234	1,700	2,080	3,059	4,500
⑨	指定管理者主催事業 実施数	回	6	0	1	6	6
⑩	指定管理者主催事業 延べ参加人数	人	415	0	64	361	400
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	岡志別の森運動公園利用人数	人	21,896	16,442	14,112	19,977	20,100
成果指標	体育施設の利用者数	人	226,587	155,273	142,250	168,670	205,500
成果指標							

課題点等	
施設や設備・備品の経年劣化に伴い、修繕・改修・更新等が必要な箇所が増加傾向にある。	

今後の取組・方向性	
施設や設備、備品の状況の把握に努めるとともに、適宜点検や修繕を行う。	
【令和5年度修繕予定箇所】	
・川上公園野球場バックネット修繕	
・川上公園野球場グラウンド整備	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	54141005	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	登山道維持経費
--------	---------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	4	施設整備の推進
主要な施策	1	スポーツ施設の確保と充実

目的・根拠・対象	
目的	安全安心な登山のため登山道を維持管理することにより、豊かな自然を利用した市民のスポーツ振興や健康増進を促進することを目的とする。
根拠	
対象	カムイヌプリ登山者及び来馬岳登山者

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	—年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和—年度
目	2	体育施設費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	749	746	749	749	749	785
合計	749	746	749	749	749	785

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	749	746	749	749	749	785

事務事業の計画（概要）	
安全安心な登山道の維持を図るため、登別山岳会などに委託し、登山道の笹刈りなどの整備を行う。	
【実施登山道】	
カムイヌプリ登山道	
来馬岳登山道（カルルス・鉱山コース）	

事務事業の実績（概要）	
安全安心な登山道の維持を図るため、登別山岳会などに委託し、登山道の笹刈りなどの整備を行った。	
【実施登山道】	
カムイヌプリ登山道	
来馬岳登山道カルルス・鉱山コース	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	カムイヌプリ 登山者数	人	1,280	720	1,343	1,000	1,400
②	来馬岳 登山者数	人	287	382	465	342	500
③	登別山岳会主催事業 実施回数	回	34	41	21	29	36
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登山道整備実施回数	回	4	3	5	5	5
成果指標	体育施設の利用者数	人	226,587	155,273	142,250	168,670	205,500
成果指標							

課題点等	
登山者が安全安心に登山道を利用できるよう、笹刈りなどの整備を継続して行う必要がある。	

今後の取組・方向性	
引き続き安全安心な登山道の維持を図るため、登別山岳会などに委託し、登山道の笹刈りなどの整備を行う。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	54141006	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	市民プール整備事業
--------	-----------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	4	施設整備の推進
主要な施策	1	スポーツ施設の確保と充実

目的	目的・根拠・対象	市民プールの設備等を整備することにより、市民が安全・安心にプールを利用できるよう、施設環境の改善を図ることを目的とする。
	根拠	登別市民プール条例、登別市民プール条例施行規則、登別市教育施設等個別施設計画
対象	対象	登別市民プール

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 25 年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和 一 年度
目	4	市民プール費	事業区分	ハード事業
				大型事業推進プラン 登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
02給料	0	0	0	0	0	598
10需用費	4,752	4,752	0	0	0	0
12委託料	1,386	1,386	0	0	0	2,860
14工事請負費	0	0	0	0	0	32,208
合計	6,138	6,138	0	0	0	35,666

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	3,179
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	28,100
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,138	6,138	0	0	0	4,387

事務事業の計画（概要）	登別市教育施設等個別施設計画に基づき、市民プールを計画的に整備するとともに、日常点検や定期点検の結果を踏まえた改修等を行う。
-------------	--

事務事業の実績（概要）	令和4年度の実施なし。
-------------	-------------

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	開館日数	日	308	295	270	330	337
②	一般利用者数（プール及びトレーニングルーム）	人	78,769	60,165	50,466	58,512	79,000
③	一般利用者数（トレーニングルーム）	人	24,610	14,852	13,157	16,210	25,000
④	水中運動・水中教室利用者数（キッズわくわくスイミング）	人	593	206	307	228	600
⑤	水中運動・水中教室利用者数（成人）	人	355	217	226	265	400
⑥	水中運動・水中教室利用者数（ジュニア）	人	1,044	681	523	730	1,100
⑦	水中運動・水中教室利用者数（ヨガ）	人	592	225	209	305	600
⑧	水中運動・水中教室利用者数（水中ウォーキング）	人	100	79	60	-	-
⑨	水中運動・水中教室利用者数（リハビリ）	人	40	40	29	33	50
⑩	体力測定会（令和5年度以降はトレーニングルーム利用促進の取組参加者数）	人	25	7	12	0	10
⑪	プール祭り参加人数	人	-	-	-	329	350
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市民プール利用人数	人	108,464	75,802	65,394	76,697	109,000
成果指標	体育施設の利用者数	人	226,587	155,273	142,250	168,670	205,500
成果指標							

課題点等	施設建設から19年が経過し、各種設備の経年劣化が進んでいることから、計画的に整備を行い、施設の長寿命化を図る必要がある。
------	--

今後の取組・方向性	登別市教育施設等個別施設計画に基づき、長期的な視点で計画的な整備を行うとともに、定期的な点検等を行いながら、必要な修繕箇所を把握し、適宜改修等を実施する。 【令和5年度工事予定箇所】 ・市民プール屋根防水改修工事 ・市民プールエアコン更新工事 【令和5年度委託予定箇所】 ・市民プール照明LED化改修工事実施設計委託
-----------	---

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	54141008	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 総合体育館維持管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	4	施設整備の推進
主要な施策	1	スポーツ施設の確保と充実

目的	目的・根拠・対象	総合体育館の維持管理等を行うことにより、生涯スポーツの振興と市民の健康増進を図ることを目的とする。
	根拠	登別市総合体育館条例、登別市総合体育館条例施行規則
対象	対象	総合体育館利用者

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 27 年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和 一 年度
目	2	体育施設費	事業区分	ソフト事業
				大型事業推進プラン 非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	759	732	0	0	0	328
12委託料	0	0	588	588	588	0
合計	759	732	588	588	588	328

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	89	110	97	97	159	113
一般財源	670	622	491	491	429	215

事務事業の計画（概要）	
定期的な点検等を行うとともに、点検結果や利用者のニーズ、施設の老朽化等に対応するために適宜修繕・改修等を実施する。	
【令和4年度委託予定箇所】	
・総合体育館階段室手すり設置委託	

事務事業の実績（概要）	
総合体育館の階段に手すりを設置し、機能向上を図った。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	利用者数（大人）	人	4,287	4,654	3,474	4,816	4,900
②	利用者数（高校）	人	1,545	1,647	1,097	1,118	1,200
③	利用者数（小人）	人	2,371	2,574	2,699	2,404	2,450
④	利用者数（団体）	人	22,854	21,626	20,837	25,491	25,500
⑤	利用者数（競技会）	人	17,058	5,450	8,655	12,068	13,000
⑥	総合体育館主催事業参加者数	人	122	0	51	125	150
⑦	利用者数（会議利用）	人	1,993	1,357	2,125	2,751	2,800
⑧	開館日数	日	326	314	294	358	359
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用者数	人	50,230	37,308	38,938	48,773	50,000
成果指標	体育施設の利用者数	人	226,587	155,273	142,250	168,670	205,500
成果指標							

課題点等	
施設や設備・備品の経年劣化に伴い、修繕・改修・更新等が必要な箇所が増加傾向にある。	

今後の取組・方向性	
施設や設備、備品の状況の把握に努めるとともに、適宜点検及び修繕を行う。 【令和5年度修繕予定箇所】 ・排気用有圧換気扇交換修繕	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会	事務事業コード	54142001	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	--------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 学校開放事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	4	施設整備の推進
主要な施策	2	スポーツ施設の有効活用

目的	目的・根拠・対象	学校の屋内運動場を開放することにより、地域におけるスポーツ活動を促進し、市民の健康・体力づくりの増進を図ることを目的とする。
	根拠	登別市立学校体育施設開放事業の管理運営に関する規則、登別市立学校体育施設（屋内運動場）開放事業実施要綱
対象	学校開放事業利用者	

会計種別		一般会計			
款	10	教育費	開始年度	昭和 54 年度	
項	5	保健体育費	終了年度	令和 一 年度	
目	1	保健体育総務費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	77	6	75	75	31	66
11役務費	8	0	0	0	0	0
合計	85	6	75	75	31	66

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	85	6	75	75	31	66
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

市内小中学校の体育施設を市民に開放する。
 【開放校】 11校
 （小学校）青葉、登別、幌別、幌別東、幌別西、富岸、若草、鷺別
 （中学校）登別、緑陽、幌別
 【開放期間】 令和4年4月1日～令和5年2月28日
 【管理方式】 利用団体による自主管理

事務事業の実績（概要）

市内小中学校の体育施設を市民に開放した。
 また、すべての開放校にて、利用団体による自主管理を実施した。
 【開放校】 計11校
 （小学校）青葉、登別、幌別、幌別東、幌別西、富岸、若草、鷺別
 （中学校）登別、緑陽、幌別
 【開放期間】 令和4年4月1日～令和5年2月28日

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	開放日数（年度延べ）	日	1,405	875	1,149	1,404	1,404
②	団体登録数	団体	64	73	74	79	79
③	学校体育施設開放事業 小学校開放施設	施設	8	8	8	8	8
④	学校体育施設開放事業 中学校開放施設	施設	1	2	3	3	3
⑤	学校体育施設開放事業 そのほかの公共施設	施設	1	0	0	0	0
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用人数	人	20,233	18,218	17,184	20,890	20,890
成果指標	年間利用団体数	団体	1,431	1,126	1,252	1,670	1,670
成果指標							

課題点等

- 平成26年度より実施している団体の自主管理により、運営の効率化が図られている。
- 利用団体からは、自主管理に移行したことによる問題や不都合について報告されていないが、報告があった場合には適宜必要な対応を行う。

今後の取組・方向性

- 運営の効率化を図るため、団体の自主管理を引き続き行う。
- 既存施設の有効活用によるスポーツ活動の場の確保・充実を図るため、学校開放対象校の拡充を検討する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	